

兵庫県防災ツーリズム戦略

提案書

令和6年2月

株式会社 JTB 神戸支店

目次

第1章 業務概要

(1) 業務の背景	5
(2) 業務の目的	6
(3) 業務の進め方	6
(4) 検討の対象	7

第2章 他地域における事例整理とその考察

2-1. 事例整理の進め方	8
2-2. 他地域における事例の整理	
(1) 整理の手法及び定義	9
(2) 整理の結果	10
2-3. 防災・復興資源の類型化	
(1) 主要防災・復興資源の類型化	12
(2) 各類型のツーリズム活用の考え方	13
2-4. 他地域の取組	
(1) 防災ガイド活用・育成についての事例	15
(2) 企業の地域貢献についての事例	16
(3) 受入体制についての事例	17

第3章 兵庫県下の防災・復興資源調査とその評価

3-1. 検討のスキーム	19
3-2. 兵庫県下の防災・復興資源スクリーニングとその評価	
(1) 震災に係る防災・復興施設	20
(2) ソフト面における防災・復興の取組	37
(3) 企業・団体等による復興・防災における地域貢献	46
(4) 組織・企業のBCPに係る取組	60
(5) 震災以外の防災・復興に係る資源	68
3-3. 兵庫県下の防災・復興資源の活用方策の方向性	
(1) 東日本大震災との比較及び導出される差別化戦略	73
(2) 主要施設における受入キャパシティ	75
(3) 防災・復興資源活用における概況	75

第4章 関連する市場の考察

4-1. 東日本大震災被災地における防災・復興ツーリズム市場

(1) 復興ツーリズムに求めるもの	76
(2) 被災地ガイドツアーのニーズ	77

4-2. 教育旅行における市場

(1) 教育旅行市場の概説	78
(2) 中学校の教育旅行	79
(3) 高等学校の教育旅行	80
(4) 教育旅行におけるトレンド	81

4-3. 企業・行政研修における市場

(1) 企業研修	81
(2) 自治体視察市場	86
(3) 自治会視察市場	87

第5章 防災・復興資源の活用戦略

5-1. 兵庫県における防災・復興ツーリズムの定義

(1) 「兵庫県版」防災・復興ツーリズムのテーマ	88
(2) 防災・復興ツーリズムにおける促進手法のコンセプト	88

5-2. ターゲットの定義及びテーマの設定

(1) [ターゲット1] 中高生の修学旅行、教育旅行	89
(2) [ターゲット2] 企業・行政研修	90

5-3. 展開方策の検討

(1) 資源の利活用の方向性	91
(2) ガイド・語り部について	92

5-4. 各ターゲットにおけるツーリズム構築の考え方

(1) [ターゲット1] 中高生の修学旅行、教育旅行	96
(2) [ターゲット2-A] 企業・行政研修：企業・行政の危機管理担当	96
(3) [ターゲット2-B] 企業・行政研修：企業のCSR担当	97
(4) [ターゲット2-C] 企業・行政研修：まちづくり分野の行政／大学ゼミ	97
(5) [ターゲット2-D] 企業・行政研修：学術的専門家	97

5-5. リサーチツアーの結果反映と活用方策

(1) リサーチツアー概要	98
(2) リサーチツアーの参加者一覧	98
(3) リサーチツアーの実施内容	99
(4) リサーチツアーの実施結果	100
(5) ツアーコース改善案	105

第6章 防災・復興ツーリズム・アクションプラン

6-1. 市場化に向けたアクションプラン

6-2. ロードマップの作成

6-3. 総括

(参考資料) 東日本大震災における防災・復興資源	111
--------------------------	-----

第1章 業務概要

(1) 業務の背景

1995（平成7）年1月17日5時46分、淡路島北部沖の明石海峡、深さ16kmを震源とするマグニチュード7.3の地震が発生した。特に震源に近い神戸市東灘区、灘区、中央区、兵庫区、長田区、須磨区等の被害の程度は甚大で、死者6,434人にも及んだ。

他にも、20世紀以降に起こった震災被害だけをとってみても、1925（大正14）年5月23日の北但馬地震では死者425人、1946（昭和21）年12月21日の昭和南海地震では死者50人など、多数の震災被害に見舞われている。風水害による被害では、1938（昭和13）年の阪神大水害をはじめ、近年でも2009（平成21）年の台風第9号災害（氾濫等）、2014（平成26）年8月の豪雨災害（土砂災害等）、2018（平成30）年の台風21号災害（高潮・暴風）などの災害に見舞われてきている。また2023（令和5）年3月12日に発生した、兵庫県赤穂市大津の黒鉄山を出火源とした森林火災は記憶に新しいところである。

表1-1 兵庫県における20世紀以降の主な災害年表

(年)	1920	—	1955	—	1990	—	2023
地震災害	1925年北但馬地震 死者:425人		1952年 吉野地震 死者:1人		1995年 阪神・淡路大震災 死者:6,434人		
	1927年 北丹後地震 死者:3人		1984年 兵庫南西部地震 死者:1人		2013年 淡路島付近震源地震 負傷者:26人		
	1946年 南海地震 死者:50人						
気象災害	1938年 阪神大水害 死者:443人		1961年 昭和36年梅雨前線豪雨 死者:41人		2008年 7月豪雨 死者:5人		
	1950年 ジェーン台風 死者:398人*3		1967年 昭和42年7月豪雨 死者:98人		2009年 台風9号 死者:25人		
			1976年 台風17号 死者:171人		2014年 8月豪雨 1,400棟の浸水被害		
					2017年 台風21号 負傷者:62名		
その他災害*1					2022年 台風14号 8,400棟の停電被害		
					2006年 宝塚市林野火災 焼失面積:42ha		
					2011年 高砂市林野火災 焼失面積:119ha		
					2023年 赤穂市林野火災 焼失面積:30ha		

*1:内閣府の定義する災害種別から森林火災、火山災害と想定

*2:兵庫県下の被害者数情報が取得困難である為、災害による全被災者数を記載

*3:災害による全被災者数

出典：神戸地方気象台 HP

こうしたなか、さらには本業務年度である2024（令和6）年1月1日、石川県鳳珠郡穴水町の北東42kmを震源地とした、能登半島地震が勃発した。マグニチュード7.6の同地震は、家屋倒壊や土砂災害、津波などをもたらし、甚大な被害が発生している。兵庫県をはじめ、災害大国ともいえる我が国で生き抜き、これらの経験を未来に繋げる対策がより一層急がれることとなった。

こうした背景のなか、兵庫県では、「防災」×「観光」で「楽しみながら防災を学ぶ」、「地域の魅力を堪能する」という相乗効果により、持続可能な「防災意識の向上」と「地域の活性化」の両立を図るため、防災ツーリズムの推進に取り組んでいるところである。

(2) 業務の目的

上記を背景として、本業務においては、防災ツーリズムの普及・定着により、2025年度の大阪・関西万博の開催を契機に、阪神・淡路大震災からの「創造的復興」、「防災先進県ひょうご」としての取組を改めて国内外に発信することを目指すものとする。

「創造的復興」とは「ビルド・バック・ベター（Build Back Better）」とも呼び、災害の発生後の復興段階において、次の災害発生に備えて、より災害に対して強靱な地域づくりを行うという考え方である。1995年の阪神淡路大震災後に兵庫県が提唱し、その後東日本大震災、熊本地震の際にも使われている言葉である。この「創造的復興」は、まちづくり・都市計画分野において災害に強い都市構造を構築するといったマクロ的な事柄のみならず、さらには地域コミュニティの創造・維持といったミクロ的な事柄も包含している。そのようななか、この「防災・復興ツーリズム」に含まれる「創造的復興」と「ツーリズム」とが掛け合わされて産み出されるものについての自己対話が必要であろう。

ツーリズムの社会的役割から鑑みるに、本業務における目的は、下記2点と捉えることができる。

I. 復興の取組を災害の備えに繋げること

災害が発生し、各自の防災の取組であったり、地域防災の計画がどう人の命を守ったか、また、復興をどう成し遂げたか、その一連のプロセスを、語り部による伝承や防災観光によって多くの人に語り継ぐことによって、人の命を守ることに繋げる。

II. 防災をきっかけとした来県者の増加により観光誘客を促進すること

防災・復興の取組を他者に伝達・伝承することは一人一人の命を守る価値のあることであり、教育旅行・企業研修による誘客が可能と考えられる。兵庫県に縁の薄い人が防災観光をきっかけとした来県で、普段見ることのない兵庫県の観光の魅力に気付く可能性を秘めている。

上記に示す目的のもと、2024（令和5）年度は、防災ツーリズムの市場化を見据えたリサーチ（調査）・検証を行い、その結果を踏まえて、防災ツーリズムを促進するストラテジー（戦略）を立案するものとする。

(3) 業務の進め方

本年度業務においては、前項の記載のとおり、I. 復興の取組を災害の備えに繋げること、II. 防災をきっかけとした来県者の増加により観光誘客を促進することの2点を目的として進めるものとするが、そこでそれぞれの価値の最大化を図るためには、下記に掲げる防災教育的側面と、観光促進的側面の両面からのアプローチが重要となる。

I. 復興の取組を災害の備えに繋げる こと

→各個所の持つ機能・魅力と、それに合致するターゲットを見据え、市場のニーズとのマッチングを図る（防災教育的側面）

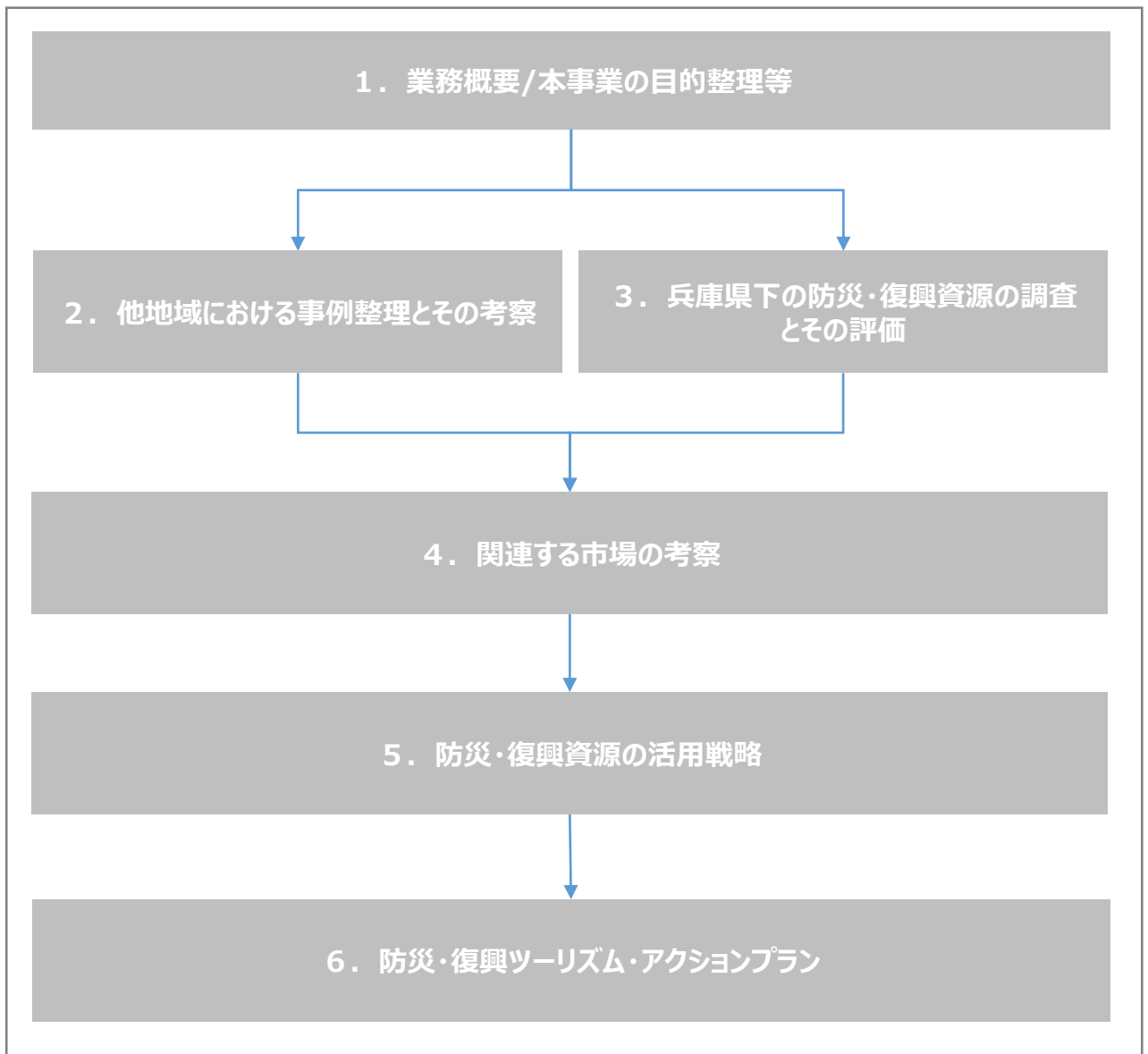
II. 防災をきっかけとした来県者の増加 により観光誘客を促進すること

→資源を繋ぎストーリーを構築することにより、各個所の魅力のシナジーを創出するツーリズムの考え方を組み込む（観光促進的側面）

しかしながら、兵庫県下における防災・復興資源は整理が為されておらず、その機能性についても整理されていない。本業務においては、まず他地域の事例によりシーズを類型化し、それぞれについて考察を加えることにより兵庫県下の防災・復興シーズの評価を行う形による情報整理を行ったのち、それらの防災ツーリズム・シーズと市場ニーズを照らし合わせ、戦略仮説を描き、それをリサーチツアーにより立証する形でストラテジーを策定することを基本方針と考える。

以上より、本ストラテジー策定に向けた業務フローを次頁に示す。

図1-1 業務のフロー



(4) 検討の対象

本業務において、防災・復興ツーリズムを推進するうえで「観光的側面」及び「教育的側面」の側面があることは前述のとおりであるが、後者の促進を鑑みるに、「個人」、「企業等組織」それぞれに対し、アプローチが異なると考えられる。それぞれに対し防災教育的側面から考え得る検討対象は、次のとおりと考える。

表 本業務の検討対象

防災教育的側面	検討の対象
「個人」	… <u>教育旅行</u> の在り方を検討対象とする
「企業等組織」	… <u>組織と地域との関わり方</u> を検討対象とする

第2章 他地域における事例整理とその考察

2-1. 事例整理の進め方

本章における事例整理は、兵庫県下の防災・復興資源の整理に資するため、他地域事例における資源の概要を調査し、それを四象限マトリックス（次項参照）により類型化を行うことを基本方針とする。事例整理に当たっては、

① **被災状態からの復旧のみならず、震災遺構を活用した「復興」を目途として交流人口増大への取組にいち早く注力されているため**

- ・ 災害時には人命の救助が最優先され、その次にはインフラ整備が優先的に行われるのが常である。東日本大震災においては、これに加え、地域経済再生と活性化に向け、各地域の観光所管等が中心となり、交流人口増大に向けていち早く取り組んでいた。

表2-1 観光に利活用された東日本大震災の震災遺構

東京電力廃炉資料館	せんだい3.11メモリアル交流館
東日本大震災・原子力災害伝承館	多賀城市東日本大震災モニュメント
富岡町3.11を語る会	名取市震災復興伝承館
リプル福島	名取市震災メモリアル公園
気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館	山元町震災遺構中浜小学校
リアス・アーク美術館	商業施設「ないわん」
南三陸町震災復興記念公園	気仙沼大島
みやぎ東日本大震災津波伝承館	道の駅「大谷海岸」
石巻南浜津波復興記念公園	石ノ森萬画館
石巻市震災遺構門脇小学校	千年希望の丘交流センター
石巻市震災遺構大川小学校	海岸公園冒険広場
東日本大震災遺構旧女川交番	福浦橋
東松島市東日本大震災復興記念公園	巨理町B&G海洋センター 艇庫
震災遺構仙台市荒浜小学校	その他多数

出所:みやぎ復興のたび、福島ホープツーリズムのコンテンツリストから抽出

② **時限省庁が設立され、国策として防災・復興ツーリズムに向けた取組が多くなされているため**

- ・ 東日本大震災からの復興を目的として、2012（平成24）年2月10日に時限的に復興庁が設置され、下記に掲げる観光分野の取組が多くなされている。

表2-2 観光分野における復興庁の取組

取組	内容
東北観光アドバイザー会議の設置（平成27年度～平成28年度）	東北の重要産業である観光産業の復興を目的として設立された有識者からなる会議体。インバウンドを中心に東北の観光が抱える課題と観光復興に向けた対策についての議論を行う。
「新しい東北」交流拡大モデル事業の実施（平成28年度～令和2年度）	東日本大震災の風評被害による不十分なインバウンド集客への課題感を背景として、民間事業者による旅行商品の造成・販売等を支援し、東北への交流人口の拡大に資するビジネスモデルの構築を図る「新しい東北」交流拡大モデル事業を実施。
福島県交流拡大版ハンズオン支援事業（平成29年度）	全国的なインバウンド急増の効果を十分に享受できる様、民間事業者のノウハウを活用し、新たなインバウンド向けコンテンツの開発、交流人口の拡大を支援。
北東北インバウンド誘客推進調査・検討	北東北におけるインバウンド旅行者の誘客を目的とし、インバウンド向けの商品開発・情報発信・地域関係者の意識醸成に取り組むとともに、民間事業者等と地域とのネットワーク構築を目指す。
石巻圏インバウンド対応観光資源磨き上げ事業（平成29年度）	石巻圏の地域事業者が有する観光資源の磨き上げ、ガイド人材の育成を実施。
サイクルツーリズム推進事業	海外の自転車愛好家に対しての県内サイクリングモデルルートの発信、ガイド人材育成を行うサイクルツーリズム推進協議会の設置を通じて、東北のサイクルツーリズムを推進。
訪日外国人観光客向け土産品開発事業（平成29年度）	インバウンド向けの統一的なコンセプト構築、特産物や伝統文化を組み込んだ土産品の商品開発を支援。

上記の理由から、東北と比較抽出するにあたり、**東日本大震災を対象として調査を行うことが最適解**として捉え、そのなかでもより防災・復興ツーリズムの取組が盛んな宮城県、福島県の両県の資源・取組をピックアップし、それぞれについて概要の整理を行った。

なお、各事例の調査結果の詳細については、巻末に参考資料として掲載していたため、そちらを参照のこと。

2-2. 他地域における事例の整理

(1) 整理の手法及び定義

みやぎ復興のたび及び福島県ホープツーリズムで抽出した取組を、下記定義により四象限のマトリックスにより分析を行った。分析に当たっては、災害前における災害への備え、災害後における復興・再生といった時系列のシーンによって定義されると考えられる。そのためX軸を「復興・伝承」～「防災・減災」とし、Y軸を「マクロ的」～「ミクロ的」とする。それぞれは下記により定義する。

- 「防災・減災」については、過去の災害についてではなく、これから来る災害への備えとする。
- 「復興・伝承」については、過去にあった災害の被害を次代に伝えていく取組や、被災者の追悼などの取組とする。
- 「マクロ的」については、まちづくり等の「ソーシャル」な取組とする。
- 「ミクロ的」については、ひとつの「施設」や「拠点」等における、復興、及び防災性向上など、「パーソナル」な取組とする。

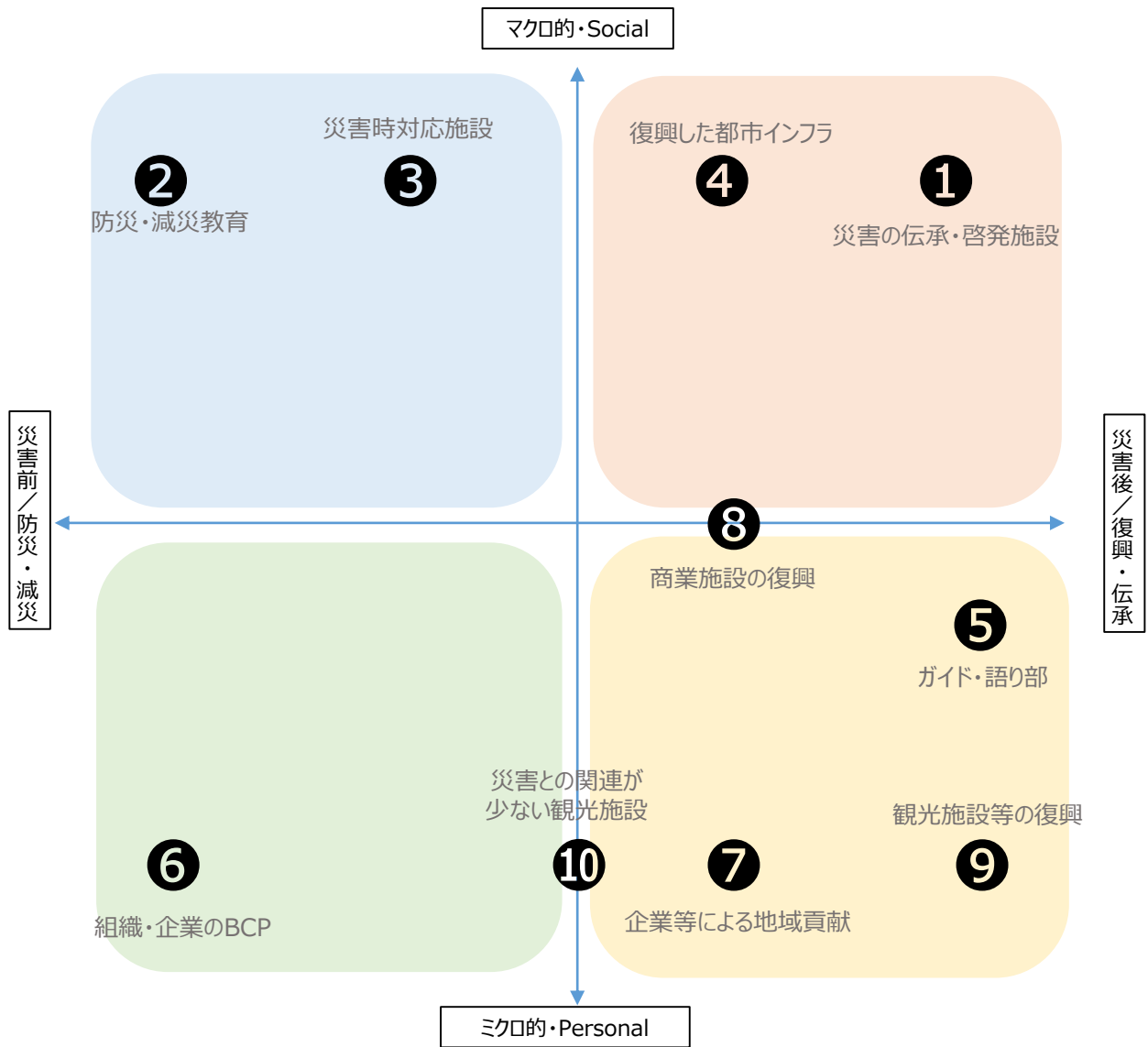
また、ひとつの取組において複数の要素を持つ取組については、その主たる機能を類推し、それにより分類している。例えば伝承館やメモリアル施設などは、被災者の遺族個々の心の安らぎを得るためという側面はあるが、震災の恐ろしさを次代に伝え、災害により亡くなられた方に祈りを捧げるという公的な要素を優先し分類した。

また同様の取組であっても、その主体による差異であったり事業の目的が異なると考えられる場合、ソーシャル、パーソナル両方の側面を持っていたりするものについては、その主体を加味し分類した。例えば道の駅や商店街の再生では、「商業集積」という点においてはいずれも同様の取組と考えることができるが、道の駅については、自治体主導による公共施設についてはややソーシャル寄り、商店街の再生等の民間主導の民間施設についてはややパーソナル寄りと分類した。

(2) 整理の結果

前項の定義に従った整理結果を下図に示す。

図2-1 他地域における事例の四象限マトリクスによる整理



この分類によると、宮城県及び福島県において全体的には、マクロ的・ミクロ的ともに復興・伝承に繋がる取組に集中していることが最大の特徴といえる。復興・伝承＝「震災の記憶を次代に継承する」と捉えることができる。東日本大震災から12年経ったいまでもまだ傷跡が癒えておらず、防災・減災＝「次に来る大災害に備えた学び」よりも継承・啓発の必要性が高いからと考えられる。

福島県においては特に民間の取組がクローズアップされている。これらはいずれも震災復興に繋がるための新産業創出というバックストーリーを持っており、その新産業育成のバックアップと、体験型コンテンツとしての楽しさを有しており、かつ震災・防災ツーリズムとの親和性の高さによるものと考えられる。

道の駅や温浴施設の新設など、災害に直接関係しておらずとも、商業施設は防潮堤の活用や津波で喪失した商店街の復興などのバックストーリーを持っているものが多い。

表2-3 四象限マトリクスにより整理した資源の一覧

① 災害の伝承・啓発施設

1-1	気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館
1-2	リアス・アーク美術館「東日本大震災の記録と津波の災害史」常設展示
1-3	南三陸311メモリアル
1-4	南三陸町震災復興祈念公園 ／南三陸町旧防災対策庁舎
1-5	みやぎ東日本大震災津波伝承館
1-6	石巻南浜津波復興祈念公園
1-7	石巻市震災遺構門脇小学校
1-8	MEET門脇
1-9	石巻市震災遺構大川小学校
1-10	東日本大震災遺構旧女川交番
1-11	東松島市東日本大震災復興祈念公園 ／東松島市震災復興伝承館
1-12	震災遺構仙台市立荒浜小学校
1-13	震災遺構仙台市荒浜地区住宅基礎 ／モニュメント「荒浜記憶の鐘」
1-14	せんだい3.11メモリアル交流館
1-16	多賀城市東日本大震災モニュメント
1-20	名取市震災メモリアル公園
1-21	千年希望の丘交流センター
1-22	山元町震災遺構 中浜小学校
1-24	気仙沼市復興祈念公園
2-2	東日本大震災・原子力災害伝承館
2-4	櫛葉遠隔技術開発センター
2-9	東京電力廃炉資料館
2-17	リプルン福島（特定廃棄物埋立情報館）

② 防災・減災教育

1-15	塩竈市津波防災センター
1-19	名取市震災復興伝承館
1-23	山元町防災拠点・山下地域交流センター 1階 「防災情報コーナー」（つばめの杜ひだまりホール）

③ 災害時対応

1-17	松島町石田沢防災センター
1-23	山元町防災拠点・山下地域交流センター 1階 「防災情報コーナー」（つばめの杜ひだまりホール）

④ 復興した都市インフラ

1-26	気仙沼湾横断橋（かなえおおはし）
1-27	気仙沼大島
1-31	中橋
1-45	福浦橋
2-15	ならはみらい(CANvas)

⑤ ガイド・語り部

1-18	松島遊覧 復興語り部クルーズ
2-14	富岡町3.11を語る会

⑥ 企業等組織のBCP

	なし
--	----

⑦ 地域企業による地域貢献

2-7	福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）
2-10	とみおかワインブドウ栽培クラブとみおかワインドメーヌ
2-12	川俣町ポリエステル媒地活用推進組合（ファーム谷口）
2-16	福島しろはとファーム
2-19	ネクサスファームおおくま
2-22	福島ロボットテストフィールド（ふくしま総合対策訓練機構）

⑧ 災害復興過程において整備された集客施設

1-25	商業施設「ないわん」
1-28	野杜海（のどか）
1-29	道の駅「大谷海岸」
1-30	南三陸さんさん商店街
1-33	南三陸ハマレ歌津
1-34	いしのまき元気いちば
1-36	道の駅「視上の里おがつ」
1-37	道の駅おながわ
1-42	アクアイグニス仙台
1-43	塩釜水産物仲卸市場
1-47	かわまちでらす閑上
1-53	山元町農水産物直売所「やまと夢いちごの郷」
2-13	道の駅なみえ
2-18	小高マルシェ

⑨ 観光施設等の復興

1-32	南三陸ホテル観洋
1-35	石ノ森萬画館
1-38	マッシュパーク女川
1-39	KIBOTCHA（キボッチャ）
1-40	JRフルーツパーク仙台あらはま
1-41	海岸公園冒険広場
1-44	宮城県松島離宮
1-46	馬の背
1-48	名取市サイクルスポーツセンター
1-49	いわぬまひつじ村
1-50	金蛇水神社
1-51	わたり温泉鳥の海
1-52	亘理町B&G海洋センター艇庫
2-1	Jヴィレッジ
2-3	木戸川鮭築場
2-5	グリーンパーク都路ホップガーデンブルフリー赤そば畑
2-20	haccoba
2-21	トロピカルフルーツミュージアム

⑩ 災害との関連が少ない観光施設

1-46	馬の背
1-50	金蛇水神社
1-51	わたり温泉鳥の海
2-6	相馬野馬追
2-8	相馬救援隊
2-11	あぶくま洞
2-23	厩舎みちくさ

1-：宮城県「みやぎ復興のたび」における事例
2-：福島県「ホープツーリズム」における事例

2-3. 防災・復興資源の類型化

(1) 主要防災・復興資源の類型化

前項において主要な防災・復興資源の事例を四象限に整理したところ、施設・取組毎に下記10類型に類型化できることが分かった。より細かく分類を行えば、それぞれその取組主体により行政型・民間型に分けられることとなる。またこれら10類型は教育旅行・研修旅行等に活用する場合、下記に分類することができる。

表2-4 主要防災・復興資源の類型化とその主たる活用方法

	メインコンテンツ		サブコンテンツ
	教育旅行	企業研修	・その他
類型Ⅰ：災害の伝承・啓発（被災者の追悼も含む）			○
類型Ⅱ：防災・減災教育	○	○	○
類型Ⅲ：災害時対応（災害時避難所、防災倉庫等）	○	○	○
類型Ⅳ：災害復興施設（都市インフラ等）			○
類型Ⅴ：ガイド、語り部			
類型Ⅵ：企業等組織のBCP		○	○
類型Ⅶ：地域企業による地域貢献		○	○
類型Ⅷ：災害復興過程において整備された集客施設			○
類型Ⅸ：災害復興過程において整備された観光施設			○
類型Ⅹ：災害との関連が少ない観光施設			○

(2) 各類型のツーリズム活用の考え方

前項において整理した各類型それぞれについて、ツーリズムに活用する際には下記の方向性に基づき考えることができる。

① 類型Ⅰ：災害の伝承・啓発（被災者の追悼も含む）

- ・ 当該類型の施設・類型は被災者への追悼等や災害の強さを目の当たりにすることを目的としたものであり、防災ツーリズムにおいては重要な意味合いを持つが、「旅の楽しさ」という意味においてはむしろ対極にあり、その使い方によっては旅の楽しさをスポイルし兼ねないことに注意が必要である。
- ・ 当該類型は、類型Ⅱの防災・減災教育、あるいは災害時対応と表裏一体である。すなわち当該施設は伝承・啓発のみならず、「防災・減災教育」、「災害時の対応」の必要性を参加者に問いかけるうえで重要な役割を担うと言える。

② 類型Ⅱ：防災・減災教育

- ・ 当該類型は、教育旅行、企業研修等においてコア・コンテンツとも呼びうる機能を有している。それだけ重要な類型であるが、すでに商品化されているコンテンツが多く、そのターゲットとしている年齢層、専門性によってはミスマッチが起こりかねないところに注意を要する。
- ・ なお類型Ⅸを除くすべての類型は当該「防災・減災教育」への活用が可能であるが、この類型はより直接的な教育機能を持ったものとしている。

③ 類型Ⅲ：災害時対応（災害時避難所、防災倉庫等）

- ・ 当該類型は災害時避難所や防災倉庫等の、災害対応のための公的インフラを指している。したがってそのままでは単なる視察に終わり、防災・減災教育としても旅の楽しみとしても希薄になり兼ねない。
- ・ だが、避難所を活用した防災キャンプ、あるいは防災倉庫に格納されている防災用具の使用体験等の「体験コンテンツ」として作り上げることで、教育的にも意味があり、かつ旅の楽しみも有している有意義なコンテンツになる可能性を秘めている。

④ 類型Ⅳ：災害復興施設（都市インフラ等）

- ・ 当該類型は災害後に復興した道路・橋梁等の公的都市インフラを指している。したがって。そのままでは類型Ⅲ同様、単なる視察に終わりかねない施設に過ぎない。災害前の状況との比較とともに、その再興に至るストーリーを組み込むことで、意味あるものになると考えられる。

⑤ 類型Ⅴ：語り部

- ・ 当該類型は、災害の悲惨さやそれにまつわる逸話、また復興に至るストーリーを人を介し次代に伝える取組を指す。
- ・ 単なる語りだけではなく、他類型の取組・施設と組み合わせることで、真に迫るツーリズムとなることが期待され、防災ツーリズムにおける「ストーリー」の構築に欠かせないものだと考えられる。

⑥ 類型Ⅵ：企業等組織のBCP

- ・ 当該類型は、企業等組織の災害時のBCP（事業継続計画：Business Continuity Plan）に向けた取組を指す。
- ・ 企業規模や業種によって必要な対策の内容や規模が異なるため、モデルとなる企業バリエーションを増やすことができれば、企業等組織のBCP、BCM（事業継続マネジメント：Business Continuity Management）の担当者に向けた、他に類を見ない有益な研修メニューになり得ると考えられる。

⑦ 類型Ⅶ：地域企業による地域貢献

- ・ 当該類型は、例えば福島県における「とみおかwindメニュー」に代表されるような、「被災地を復興したい」という想いで起こされた新たな産業形成の取組を指す。この類型においては、震災時は県外にいて被災していないが、ふるさとの惨状を目の当たりにし「なんとかせねば」との思いで移住し産業を興したケースが多い。
- ・ その熱意とストーリーは参加者の胸を打つポテンシャルを有している。しかしあくまで地域経済の活性化としての取組であり、ツーリズムに対応していない状況も予測できるため、商品化のアクションが必要となると考えられる。

⑧ 類型Ⅷ：災害復興過程において整備された集客施設

- ・ 当該類型は、震災（東日本大震災においては特に津波）により壊滅した商店街等の集客エリアの再生と、地域の第1・2次産業の再生等を目的とした道の駅等新規商業施設の創造を包含した類型である。
- ・ 上記類型Ⅶ同様、特に商店街等の再生には、その取組主体の熱意と胸を打つバックストーリーを秘めていることが多く、前記類型Ⅴの語り部と併せ取り組むことが望まれる。

⑨ 類型Ⅸ：災害復興過程において整備された観光施設

- ・ 当該類型は、前記類型Ⅷ同様、観光施設の再生を企図した取組を指す。被災した宿泊施設の再生や博物館・水族館等の観光施設の再生がこれに当たる。
- ・ 現在では一般の観光施設同様に活用可能となっているため、旅の楽しみに、再生ストーリーを加味した施設との活用が考えられ、それには前記のとおり類型Ⅴの語り部と併せ取り組むことが効果的といえる。

⑩ 類型Ⅹ：災害との関連が少ない観光施設

- ・ 当該取組は前記類Ⅸと異なり、復興ストーリーを有していない、その地域の代表的な観光資源を指す。
- ・ 「旅の楽しみ」を提供する施設としての活用は大いにあり得るが、防災・復興ツーリズムとしては同じ観光施設でも地域の復興に係るストーリーや物品の提示などのコンテンツ面での連携など、なんらかのストーリーの活用が望まれる。

2-4. 他地域の取組

(1) 防災ガイド活用・育成についての事例

宮城県、福島県では東日本大震災以降、復興・防災ツーリズムの推進を目的として、教育的側面を持つ「語り部」の育成、ビジネス的側面を持つ「観光ガイド」の育成、双方を兼ねた「防災×観光ガイド」の育成、及び「通訳ガイド」の育成を行う事例が複数確認される。

表2-5 宮城県・福島県のガイド育成事例

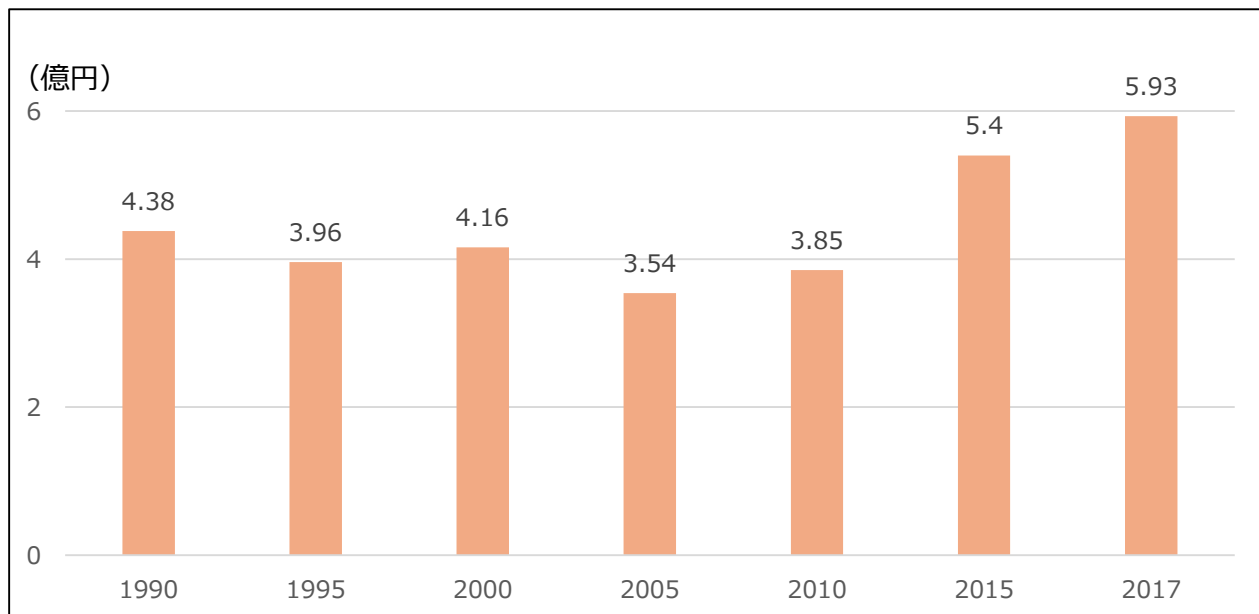
	取組組織	内容
宮城県	宮城県	<ul style="list-style-type: none"> 語り部の後継者育成を目的とし、「みやぎ東日本大震災津波伝承館」におけるボランティア解説員の認定制度を導入。（大学生、高校生の認定実績あり）
	宮城県	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドの受入体制強化を目的とし、計6回（座学や実践模擬ツアー等）の通訳ガイド育成研修を実施。地域資源に明るく、観光客の満足度向上及び、地域消費を引き出すガイド人材の育成を目指す。
	南三陸町	<ul style="list-style-type: none"> 地域の魅力を住民が知る・発見することをコンセプトに「ふるさと観光講座を開催。結果として（一社）南三陸町観光協会の語り部ガイドを担う「ガイドサークル汐風」に入会する住民を12名発掘。
	石巻市	<ul style="list-style-type: none"> 観光客の受け入れ体制強化を目的とし、セミナー等を開催。観光ボランティア、学生ボランティア等の確保、人材育成に注力。
福島県	福島県	<ul style="list-style-type: none"> ホープツーリズムにおいて地域住民がツアー中のアテンド、ファシリテートを行うフィールドパートナー制度の導入。観光資源の案内のみならず、ワークショップ等のアウトプットフェーズまで一貫してサポートを行う。
	福島県	<ul style="list-style-type: none"> インバウンドの受入体制強化を目的とし、計6回（合計参加者48名）の通訳ガイド育成研修を実施。
	福島県	<ul style="list-style-type: none"> 一般観光客向け要素を加えたプログラム造成と効果的な情報発信を行うことのできるガイドの育成を目的とし、ホープツーリズム運営強化事業の公募型プロポーザルの実施
	福島県	<ul style="list-style-type: none"> 語り部における後継者育成の課題感を背景に、計3回の東日本大震災・原子力災害体験伝承者育成講座を実施。
	(株) ツーリストエキスパート	<ul style="list-style-type: none"> ホープツーリズムに必要とされる防災×観光ガイドスキルの研磨、次世代の担い手の育成を目的とし、現地実践研修の開催。

以上のことから、従来の「観光ガイド」育成のみならず、「語り部」、「防災×観光ガイド」、「通訳ガイド」の育成等、防災ツーリズムの性質にマッチするマルチガイド人材の育成が防災ツーリズム事業の拡大には重要だと考えることができる。

(2) 企業の地域貢献

近年全国の企業におけるCSR活動の平均支出額は増加傾向であることから、企業のCSR活動に対する機運は高まっている。

図2-2 企業のCSR活動における平均支出額推移



出典:一般社団法人 日本経済団体連合会「2017年度 社会貢献活動実績調査結果」

東日本大震災後の宮城県・福島県では企業による復興支援の事例が複数確認され、両県においても企業におけるCSR活動への機運は高まっていると想定される。

表2-6 東日本大震災におけるCSR活動事例

	企業	取組内容
宮城県	(株) オノデラコーポレーション	・ コーヒーショップのフランチャイズ展開を通じて、気仙沼市の 若年層へ起業という選択肢の提供、雇用創出に貢献。
	(一社) 南三陸観光協会	・ 漁業体験や民泊を組み込んだプログラムの開発により、 受け入れ先への誘客、地域活性化に貢献。
	(株) ホットランド	・ 飲食店で構成されるホット横丁を立上げと研修施設の被災地移転により、 地域活性化と雇用創出、人材育成に貢献。
福島県	(一社) とみおかワインドメニュー	・ 福島第一原発事故の影響で約6年間無人となっていた富岡町でワイン造り事業を開始し、 雇用・地元名産品の創出に貢献。
	(株) 鈴木酒造店	・ 避難先から浪江町へのUターン後、2021年に道の駅「なみえ」へ醸造所を開設し、 地域活性化と雇用創出に貢献。
	NPO法人はらがま朝市クラブ	・ 「はらがま朝市」の開催により、 地域活性化と中長期的な観光スポットの創出に貢献。

以上のことから、復興に関する企業の地域貢献事例を組み込んだ「企業向け研修」に賛同する企業数は今後増加する可能性が高いといえる。

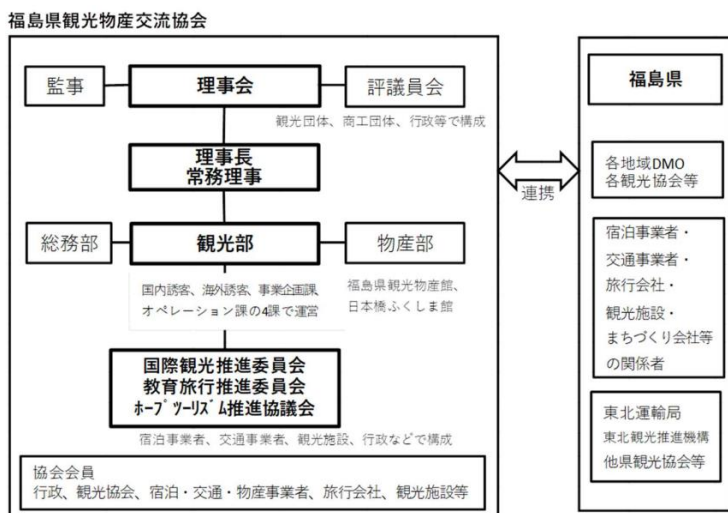
(3) 受入体制についての事例

ここでは、福島県における運営・受入体制についての事例を例示する。

福島県「ホープツーリズム」においては、県所管の組織で広域DMOである、「公益財団法人福島県観光物産交流協会」がワンストップ窓口となり、教育旅行、企業研修等の受入を行っている。

受入にあたっては、福島県観光交流課をはじめとして、各地域DMO・各観光協会、宿泊・交通事業者、旅行会社、観光施設・まちづくり会社等と連携のうえ受入を行っているほか、各地域で研修旅行等参加者のアテンドやファシリテートを担当する「フィールドパートナー（FP）」がその受入の際の重要な役割を担っている。

図2-3 福島県観光物産交流協会の体制



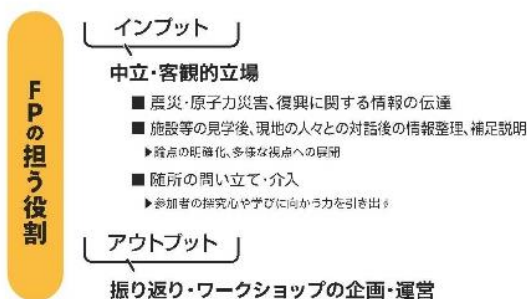
出所：公益財団法人福島県観光物産交流協会「観光地域づくり法人形成・確立計画（令和5年9月1日）」

図2-4 ホープツーリズムのポイント

Point_1

フィールドパートナー(FP)が多角的な視点でアテンド

ホープツーリズムの研修には、アテンドやファシリテートを担当する「フィールドパートナー」が同行します。1日ごとの振り返り(リフレクション)や、最終日のワークショップなどを通し、中立・客観的な立場で参加者の成長を促します。



Point_2

事前学習からアウトプットまで効果的に「考える」仕組み

オンライン事前学習

ツアーに入る前に、震災・原子力災害の基礎知識(福島県の概要、被害状況、復旧状況の推移等)を解説。

1日の振り返り(リフレクション)

毎日、振り返り(リフレクション)を行い、疑問や気づきなどを共有することで情報を整理。

アウトプット

テーマに合わせたケーススタディやワークショップで、ひとりひとりが社会を担う当事者としての意識を醸成し、成長を促します。

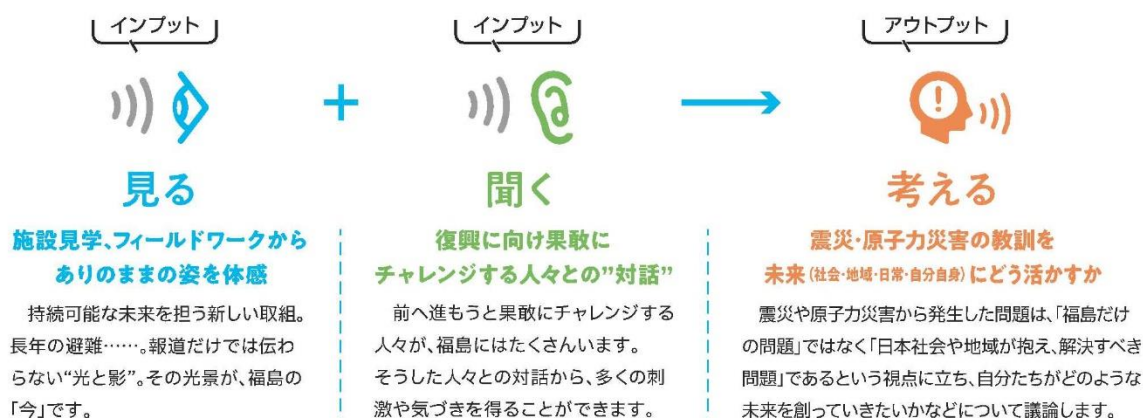
出所：「福島県ホープツーリズム人材育成研修向けガイドブック」

図2-5 (参考) ホープツーリズムとは

ホープツーリズムとは

世界で類を見ない「複合災害(地震・津波・原子力災害)」を経験した唯一の場所、福島県。
ホープツーリズムは、複合災害の教訓等から、持続可能な社会・地域づくりを探究・創造する
福島オンリーワンの新しいスタディツアーです。

3つの特徴「見る」「聞く」「考える」



なぜ「福島」で「人材育成研修」なのか

福島は社会問題の先進地であり、未曾有の大災害の中で、その解決に尽力している
企業が多数存在します。そのノウハウや戦略は、今後の日本企業が持続的に存続し続ける
新しいモデルといえます。「地域創生」と「企業と人の成長」はつながっており、創生に向かう
福島の企業からは、繁栄や成長のヒントが得られると言えます。

⚠️ リスクマネジメント

震災と原子力災害で発生した
様々な問題を知り、企業・組織とし
ての備えを考えます。

💡 問題解決・課題解決

復興や地方創生に尽力する福島県
内の経営者の話を聞くことで、企業
や組織の社会的役割に気づきます。

👥 コミュニケーション

まちづくりの合意形成のプロセス
は、企業・組織に必要なコミュニ
ケーション能力醸成につながります。

実施団体例

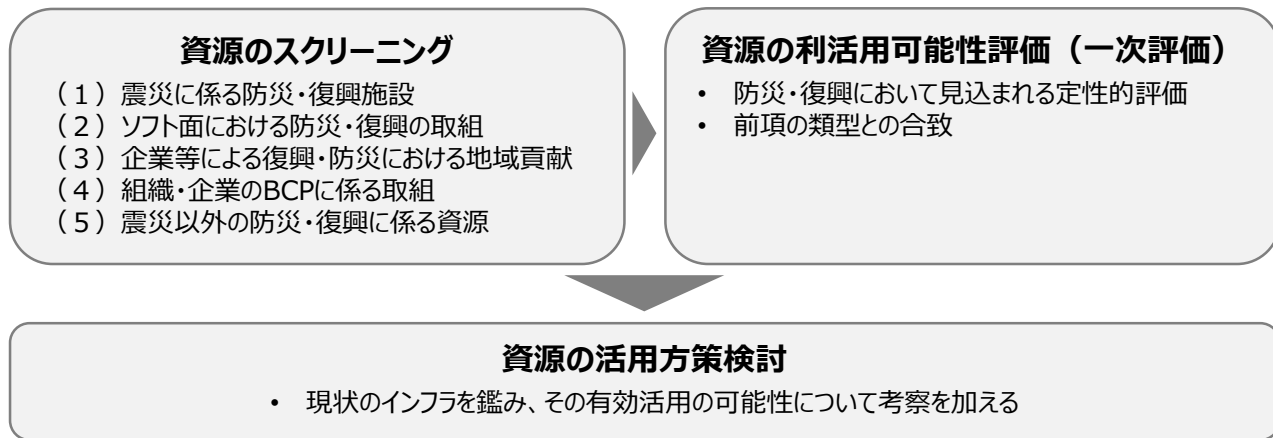
- ・一般社団法人日本経済団体連合会 加盟企業
- ・ANAホールディングス株式会社 ほかグループ企業
- ・株式会社本田技術研究所 ほかグループ企業
- ・株式会社デンソー
- ・読売新聞東京本社
- ・一般社団法人ニッポン観光連盟
- ・国家公務員内定者
- ・福島県庁職員研修課

第3章 兵庫県下の防災・復興資源調査とその評価

3-1. 検討のスキーム

本章においては、兵庫県下の防災・復興資源の棚卸を行い、それぞれについての活用方策の検討を行う。兵庫県下の防災・復興資源の活用方策の検討にあたっては、次の手順で行うものとする。

表3-1 防災ツーリズムで活用を想定する主な防災関連資源の活用検討スキーム



3-2. 兵庫県下の防災・復興資源スクリーニングとその評価

次頁以降に防災・復興資源のスクリーニング結果を示す。スクリーニングに当たっては前項「資源のスクリーニング」に示した種別に準じ、ハードのみならず、防災・復興アクションを行う「企業」「行政」等の組織や、災害の記憶を継承する「語り部」等的人的資源も含めるものと考え、下表に掲載する資源を調査対象とした。

表3-2 防災・復興資源のスクリーニング概要

<p>(1) 震災に係る防災・復興施設</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 阪神淡路大震災記念 人と防災未来センター ② 兵庫県広域防災センター ③ E-ディフェンス ④ 三木総合防災公園 ⑤ 神戸震災復興記念公園 ⑥ 震災メモリアルパーク（メリケンパーク） ⑦ 阪神高速震災資料保管庫 ⑧ 慰霊と復興のモニュメント（東遊園地内） ⑨ WALLGALLERY ⑩ ミュージアムロード ⑪ 大国公園等 ⑫ カトリックたかとり教会 ⑬ 仁川百合野町地区地すべり資料館 ⑭ 城崎温泉（震災復興とまちづくり） ⑮ 豊岡復興建築群 ⑯ 北淡震災記念公園 ⑰ 福良港津波防災ステーション防潮施設等 	<p>(2) ソフト面における防災・復興の取組</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新長田の商店街の復興 ② 神戸大学 ③ 兵庫県立大学 ④ 神戸学院大学 ⑤ 神戸安全ネット会議 ⑥ 舞子高校 ⑦ 認定NPO法人CS神戸 ⑧ あすバユース震災語り部隊 ⑨ ひょうご防災リーダー <p>(3) 企業等による復興・防災における地域貢献</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 尼崎鉄工団地協同組合 ② 大塚商会 ③ バンドー化学株式会社 ④ メルコ・パワー・システムズ株式会社 ⑤ 株式会社西神オリエンタル開発 ⑥ 灘五郷 ⑦ 日産自動車・神戸酒心館 ⑧ 太陽工業株式会社 ⑨ 株式会社コスモライフ ⑩ ABCステンレス株式会社 ⑪ 積水ハウス株式会社 六甲開発事業部 ⑫ 損害保険ジャパン株式会社 ⑬ 株式会社ロゴスコポーレーション ⑭ 日本ケミカルシューズ工業組合 	<p>(4) 組織・企業のBCPに係る取組</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 兵庫県災害対策センター ② 神戸市危機管理センター ③ H A T 神戸 ④ 株式会社山善 ⑤ 株式会社アシックス ⑥ 株式会社スイカン ⑦ 神戸新聞社 ⑧ 兵庫県BCP・BCM支援プログラム <p>(5) 震災以外の防災・復興に係る資源</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 千疋ダム ② ひめじ防災プラザ ③ 谷崎潤一郎記念館 ④ 加古川防災ステーション ⑤ 六甲砂防
---	---	--

上記資源に対する調査を行い、さらにはそれぞれについて、教育的側面、観光的側面それぞれについて定性的一次評価を行った。またその評価を勘案し、前項において定義を行ったⅠ～Ⅹの10類型について、それらに対する関連性について3段階により分類を行った。これら調査、評価、分類の結果について次頁以降に示す。

(1) 震災に係る防災・復興施設

① 阪神淡路大震災記念 人と防災未来センター

施設名/場所	阪神淡路大震災記念 人と防災未来センター / 神戸市中央区
開業年	2002年4月
管理状況等	指定管理者：公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構
概要等	国の支援を得て2002年4月に兵庫県が設置。 <u>阪神・淡路大震災の経験と教訓を後世に継承するとともに、災害による被害軽減への貢献に取り組む</u> 災害文化の形成、地域防災力の向上、防災政策の開発支援を図り、安全・安心な市民協働・減災社会の実現に貢献することをミッションに「減災社会の実現」「いのちの大切さ」「共に生きることの素晴らしさ」を世界・未来に発信。世界的な防災研究の拠点として、災害全般に関する有効な対策の発信地となることをめざす
施設・機能	防災・減災体験（防災未来ギャラリー・防災グッズ展示）、震災体験（体験シアター・ジオラマ・ホール他）、BOSAIサイエンスフィールド、大シアター
主な事業等	資料収集・保存・展示、災害対策専門職員の育成、実践的な防災研究と若手防災専門家の育成、災害対応の現地支援、交流・ネットワーク
その他備考	人と防災未来センターHP (https://www.dri.ne.jp/) ひょうご震災記念21世紀研究機構HP (https://www.hemri21.jp/projects/)

■ 施設写真・イメージ等



<センター 外観>



<体感シアター>



<ギャラリー>

<一次評価>

- 神戸市都心部にあり、かつ大型バスの係留にも対応し大規模教育旅行の受け入れが可能である点が評価できる。
- 施設としては、阪神淡路大震災の伝承・啓発が主目的の棟と防災・減災学習が主目的の棟の2棟構成となっており、幅広い活用が可能である。ただし伝承・啓発機能に関しては内容が震災の悲惨さを伝える真に迫る内容となっており、同様の機能を持つ他施設と併せて訪問するとやや食傷気味になり兼ねないところに注意を要する。防災・減災学習機能については、防災や震災のメカニズムを体験を通して楽しく学べるよう工夫が凝らされており、各世代幅広く学習できる施設となっている。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型	○	◎								

② 兵庫県広域防災センター

施設名/場所	兵庫県広域防災センター／三木市
開業年	2004年県立広域防災センター開設、2005年広域防災センターを設置 ※1995年に広域防災拠点整備が位置づけ
管理状況等	兵庫県直営
概要等	隣接する県立三木総合防災公園とともに「 三木全県広域防災拠点 」を形成し、 広域防災拠点ネットワークの中核として全県域をカバーする総合的な機能 と、東播磨地域、神戸地域及び阪神北地域の 広域防災拠点の機能の両方を併せ持つ施設 として設置 南海トラフ巨大地震などの大規模広域災害発生時に、県内や関西圏域府県・政令市の広域防災拠点と連携し、緊急物資の円滑な供給を行うとともに、消防・警察・自衛隊などの災害活動要員の活動拠点となる。災害時には県内外の広域防災拠点と各市町の地域防災拠点やコミュニティ防災拠点が連携し、迅速かつ効果的な応急対策が実施
施設・機能	広域防災センター（総務部・消防学校）、研修宿泊施設、教育訓練施設（水難救助・ガレキ救助等）、防災ヘリポート、グラウンド など
主な事業等	全県域の広域防災拠点、地域防災力を高める人材育成（県民への防災研修、自主防災組織等のリーダー育成、消防職員・消防団員の育成、災害応急活動要員の対応能力向上）
その他備考	兵庫県広域防災センター（ https://www.fire-ac-hyogo.jp/ ）

■ 施設写真・イメージ等



<センター 鳥瞰図>



<広域防災拠点ネットワーク イメージ>

<一次評価>

- 広域防災センターは地震体験車を備えているなど、防災教育の場として十二分のポテンシャルを有している。同時受け入れ人数は決して多くはないため、大規模教育旅行の受け入れには工夫が必要となる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型		◎								

③ E-ディフェンス実大免震試験施設

施設名/場所	E-ディフェンス実大免震試験施設 / 三木市
開業年	2005年
管理状況等	国立研究開発法人 防災科学技術研究所
概要等	兵庫県南部地震で多くの構造物が未曾有の被害を被ったことを契機として、今までの構造物の耐震性の評価方法を見直す必要が認識され、構造物の破壊過程を調べるのが重要とされた。そのためデータの取得のための新たな施設として2005年4月からの研究開始に向けて建設された実験施設が、実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）。
施設・機能	<p>実験棟：三次元震動台を設置し、実験を行う実大三次元震動破壊実験施設の主要部分で、実大試験体等を組立て・解体するための400t高性能クレーンを2台設置。 建物の面積は約5,200m²、高さは約43m。</p> <p>計測制御棟：実験計測装置や2名の操作運転できる三次元震動台の制御システム装置が設置。</p> <p>油圧源棟：三次元震動台の動力となる油圧ポンプ、アキュムレータや振動を起こす動力となるガスエンジンが設置。建物の面積は約4,700m²、高さ21m。</p> <p>実験準備棟：実験のための試験体を製作するための施設。試験体を組み立てるための150tクレーンが設置。建物の面積は約2,200m²、高さ29m。</p> <p>実大三次元震動台の特徴：イベント・大型構造物の耐震実験が可能な搭載能力/破壊的大地震の変位、速度、加速度を実現できる加振能力/破壊実験を効果的に実施できる加振制御/大型構造物の動的挙動を計測・解析する能力</p>
その他備考	兵庫耐震工学研究センター (https://www.bosai.go.jp/hyogo/profile/facilities/facilities.html)

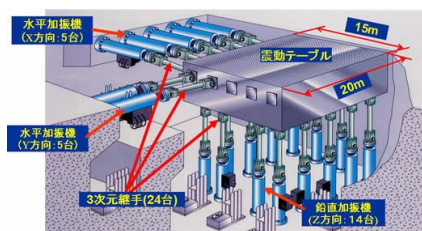
■ 施設写真・イメージ等



<施設外観>



<実大免震試験施設>



<三次元震動台加振機概念図>

<一次評価>

- 神戸市街からやや離れているものの、国内随一を規模を誇るE-ディフェンスの迫力は圧巻。当該施設が構造物の耐震性の評価に繋がっているという防災・復興ツーリズムにおける教育的観点のみならず、インフラツーリズム的な要素でも効果は大きいと思われる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型		◎							○	

④ 三木総合防災公園

施設名/場所	三木総合防災公園／三木市
開業年	2005年8月一部開園・野球場開園、同年11月陸上競技場・球技場開園
管理状況等	兵庫県
概要等	三木市志染町の約202.4haの <u>県立広域公園</u> 。地域の豊かな自然環境を活かした <u>スポーツ・レクリエーション拠点</u> として多くの人々が利用。災害時には消防学校等隣接の広域防災センターと一体となって全県の広域防災拠点として機能する。広域防災拠点は、防災公園ゾーン（県立三木総合防災公園）と、学習・訓練ゾーン（県立広域防災センター）で構成。 <u>陸上競技場のスタンド下には備蓄倉庫を整備（5,000㎡）し、食料、毛布、仮設テントなどの救援物資、人命救助システムや発電機等の救助資機材を保管</u>
施設・機能	陸上競技場、野球場、球技場、グラウンドゴルフ場、テニスコート/備蓄、野外コンセント、部隊宿営他
主な事業等	平常時は防災人材の育成拠点及びスポーツ・レクリエーションの拠点、災害時には県全体の広域防災拠点としての役割（①資機材・機器・食料・医薬品等救援物資の仕分け・集配拠点②復旧・救援要員の活動拠点③救援資機材・食料等の備蓄拠点）
その他備考	三木防災総合公園（ https://www.hyogo-park.or.jp/mikisougou/ ） 兵庫県広域防災センター（ https://www.fire-ac-hyogo.jp/center/ ）

■ 施設写真・イメージ等



<陸上競技場>



<広域防災拠点（災害時）>



<備蓄倉庫>

<一次評価>

- ・ 前述の「広域防災センター」「E-ディフェンス」を包含する広域公園。災害時には備蓄倉庫や広域防災拠点として活用されるが、通常時はスポーツ・レクリエーション拠点として多くの人々に利用されている。
- ・ 教育旅行のシーンとしては、例えば防災機材の活用や、災害時のサバイバル教育の現場としての活用が考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型			◎							

⑤ 神戸震災復興記念公園

施設名/場所	神戸震災復興記念公園 / 神戸市中央区みなとのもり公園
開業年	2010年1月開設
管理状況等	神戸市直営
概要等	<p>みなとのもり公園は、かつて「JR貨物神戸港駅」があった場所で、阪神・淡路大震災からの復興を記念して整備された都市公園。復興の経験と教訓を後世に伝える場として、被災した木々や石造物等が集められた広場がある。また神戸港駅ゆかりのものとして、安全の鐘、大時計、エンドレーールのモニュメントを設置。大時計には、震災発生時刻の5:46が指されている。</p> <p>現在は、語り継ぎ広場のほか、芝生広場や高架下を中心としたスケートパーク・バスケットボール、ジョギングコース等の設備も充実し、多くの人に利用される場となっている。</p>
施設・機能	語り継ぎ広場、芝生広場、モニュメント、ニュースポーツ広場（インラインスケート・スケートボード・BMX等）、防災関連施設（備蓄倉庫・災害用トイレ・貯水設備・風力と太陽光を使う常夜灯等）
主な事業等	震災の経験を語り継ぐ・多くの市民活動の拠点となる・市民の発意を生かす場所 として整備
その他備考	神戸市「みなとのもり公園について」 https://www.city.kobe.lg.jp/a53501/kurashi/machizukuri/park/intoro/about.html 神戸まちガイド 公園情報 https://kobe-machiguide.com/park/minatonomori-park/

■ 施設写真・イメージ等



<公園内のモニュメント>



<芝生広場>



<施設案内マップ>

<一次評価>

- みなとのもり公園は、防災機能のある公園であり、有事の際に公園を利用している人たちが食を得られるように、炊き出し訓練がイベントごとに行われている。
- 道具をどう使うか、火をおこして釜で料理をすること、普段料理をしない人が料理体験をすることなどは教育旅行、企業等研修の場として広く活用することが可能と考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型	◎	○								

⑥ 震災メモリアルパーク（メリケンパーク）

施設名/場所	震災メモリアルパーク（メリケンパーク） / 神戸市中央区
開業年	1997年7月
管理状況等	神戸市（指定管理者：神戸港振興協会）
概要等	阪神淡路大震災によって被災したメリケン波止場の一部（岸壁60m）をそのままの状態 で保存 し、見学できるように整備した公園。戸港の被災状況、復旧の過程などを記録した模型や映像、写真パネルなどを展示。震災のすさまじさを間近に見て感じることができる場所
施設・機能	災害岸壁、施設モニュメント、神戸海洋博物館※隣接
主な事業等	震災遺構として被災岸壁保存、震災と復興の記録展示
その他備考	兵庫県公式観光サイト（ https://www.hyogo-tourism.jp/spot/result/46 ） 市民防災ラボ（ http://bosailabo.jp/report/museum/s24.htm ）

■ 施設写真・イメージ等



<メモリアルパーク>



<メリケン波止場の被災部>



<模型・映像・写真パネル等の展示>

<一次評価>

- すでに教育旅行の訪問地として活用されており、オリエンタルホテル、ホテルオークラなどの大規模宿泊施設に囲まれている点は活用しやすい場所であるといえる。
- 1868（慶応4）年の開港時に第三波止場として造成された歴史のある波止場であり、阪神淡路大震災によって被災したそのままの状態**で**保全されているほか、神戸港の被災の状況、復旧の過程などを記録した模型や映像、写真パネルなども展示されており、教育旅行、企業等研修のいずれにも活用可能であるといえる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型	○	○		◎						

⑦ 阪神高速震災資料保管庫

施設名/場所	阪神高速震災資料保管庫／神戸市灘区
開業年	1999年10月震災資料保管庫開設、2009年12月リニューアル、2022年特別公開
管理状況等	設置主体：一般財団法人 阪神高速先進技術研究所
概要等	社会貢献活動の一環として、1999年10月に震災資料保管庫を開設。 倒壊した高速道路の橋脚や橋桁の一部など被災構造物34点を保管・展示 し、行政や学校関係者、技術者等の見学を受け入れてきた。開設から10年となる2009年に、損傷状況などを解説するパネルや模型等を加えてリニューアルされ、子どもたちも含め幅広い見学者を受け入れている。また、 近年バーチャル震災資料保管庫を開設 することで、来館せずとも体験できるようになった ※阪神高速道路の主な被災状況：震災の象徴的映像でもある3号神戸線ピルツ構造区間倒壊。また、鉄筋コンクリート橋脚のせん断破壊や単純桁の落橋、ラーメン橋脚の中間橋脚が崩壊し橋梁が垂れ下がった状態になった。5号湾岸線では西宮浜と甲子園浜を跨ぐ西宮港大橋の側径間が落橋。六甲アイランド大橋では橋体が約3m横移動し、支承周りに大きな損傷が発生
施設・機能	震災資料保管庫、バーチャル震災資料保管庫など
主な事業等	被災構造物の保管・展示・管理、市民に向けた防災教育、防災の重要性の発信
その他備考	HIT (https://www.hit.or.jp/hokanko/) 阪神高速道路株式会社 (https://www.hanshin-exp.co.jp/company/torikumi/kouken/shinsaishiryukan.html)

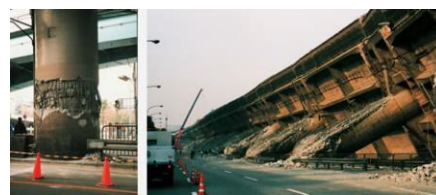
■ 施設写真・イメージ等



<震災資料保管庫>



<バーチャル震災資料保管庫>



<被災した高速道路の橋脚>

<一次評価>

- すでに行政関係者や専門技術者、小学校の地震防災学習の観点での見学など、国内外から多くの方々が見学に訪れているとのこと、受け入れ態勢の面からも、教育旅行、企業等研修、学術的研修のいずれにも活用可能と思われる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型		○		◎						

⑧ 慰霊と復興のモニュメント（東遊園地内）

施設名/場所	慰霊と復興のモニュメント（東遊園地内） / 神戸市中央区
開業年	2000年1月
管理状況等	神戸市
概要等	<p>阪神・淡路大震災を忘れることなく、<u>震災を記憶し、復興の歩みを後世に伝え、犠牲者の慰霊と市民への励ましなどを目的</u>に、「慰霊と復興のモニュメント設置実行委員会」の募金活動を経て設置。造形作家の楠田信吾氏によるCOSMIC ELEMENTSという作品。</p> <p>モニュメント地下にある瞑想空間には、震災により神戸市内で亡くなられた方全員（国籍、住所地を問わず）と市外で亡くなられた神戸市民の4517名の名前を刻んだ銘板が掲げられている</p> <p>本モニュメントを含む東遊園地全体では、毎年1月17日にご遺族やボランティアの方々と神戸市によって、「阪神淡路大震災1.17のつどい」が開催</p>
施設・機能	コンセプト： <u>犠牲者の慰霊と市民への励まし、災害からの復興、大規模災害に対する世界的規模での連帯による復興の意義を伝える</u>
主な事業等	
その他備考	<p>神戸市 https://www.city.kobe.lg.jp/a52374/bosai/hanshinawaji/fukko/monument.html モニュメントリーフレット https://www.city.kobe.lg.jp/documents/1339/monyument.pdf</p>

■ 施設写真・イメージ等



<モニュメント全体>



<瞑想空間の銘板>



<1.17希望の灯り>

<一次評価>

- 「災害の伝承・啓発」のなかでも被災者の追悼を行う施設であり、教育旅行、企業等研修共に当該地を訪れ被災者に祈りを捧げる意義はある。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型	◎									

⑨ WALLGALLERY

施設名/場所	WALLGALLERY / 神戸市長田区
開業年	2019年7月
管理状況等	神戸市道（維持管理：新長田まちづくり 株式会社）
概要等	JR・神戸市営地下鉄新長田駅から地下道を南に向かうアスタ2番館地下に、 新長田大橋地下道ウォールギャラリー を整備。新長田の震災資料館として阪神・淡路大震災当時の 写真の展示 の他、新長田にスポットを当てた写真展示が行われ、ギャラリー内には神戸の壁ベンチを設置 企画展では、「神戸の壁」の保存活動に取り組む市民団体、「リメンバー神戸プロジェクト」が壁を移設する様子をはじめ、壁を使って行われた様々な催しなども開催される
施設・機能	震災写真館（常設展・企画展）、神戸の壁の保存と継承
主な事業等	
その他備考	神戸アーカイブ写真館 (https://kobe-shashinkan.jp/cenotaph/nagata/nagata20.html) KOBE STREET PIANO (https://kobe-piano.jp/piano/ohashi/) ラジオ関西トピック (https://jocr.jp/raditopi/2023/02/15/484797/)

■ 施設写真・イメージ等



<WALLGALLERY>



<展示写真とストリートピアノ>



<「神戸の壁」ベンチ>

<一次評価>

- 著名な「神戸の壁」そのものはここにはなく、主要な催事は写真展示。「神戸の壁」の移設先である北淡震災記念公園と併せて訪問することでストーリーが完成し、意味あるものになると思われる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型	◎									

⑩ ミュージアムロード

施設名/場所	ミュージアムロード（SunSisterなぎさ等）／神戸市灘区・中央区
開業年	2010年12月ミュージアムロード命名、2015年6月SunSister設置
管理状況等	－
概要等	兵庫県立美術館から神戸市立王子動物園までを結ぶ約1.2kmをミュージアムロードと呼び、神戸文学館・横尾忠則現代美術館・兵庫県立原田の森ギャラリー・BBプラザ美術館等、多くの文化施設が集積。本エリアとともにHAT神戸の賑わい創出のため、周辺にシンボルオブジェを設置 2015年6月には、兵庫県立美術館南側の大階段下に作品「 <u>Sun Sister</u> 」（サン・シスター）を阪神・淡路大震災20年のモニュメントとして建立された。本作品は、現代美術家のヤノベケンジさんによる未来の希望の象徴である「輝く太陽」を持った高さ約6mの少女像
施設・機能 主な事業等	阪神・淡路大震災20年のモニュメント、シンボルオブジェをきっかけとしたミュージアムロードの魅力創造、新たな文化創造と集客拠点としての魅力を発信
その他備考	兵庫県（ https://web.pref.hyogo.lg.jp/kok12/kobe_mrobujye.html ） 神戸経済新聞（ https://kobe.keizai.biz/headline/2160/ ）

■ 施設写真・イメージ等



＜ Sun Sister（サン・シスター）像＞



＜ミュージアムロード ガイドブック抜粋＞

＜一次評価＞

- 当該地はミュージアムロードであり、兵庫県立美術館、神戸市立王子動物園へ訪問する際に活用可能と思われる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型	○								◎	

⑪ 大国公園等

施設名/場所	大国公園等／神戸市長田区大国公園等
開業年	1994年12月
管理状況等	神戸市（野田北部まちづくり協議会）
概要等	JR鷹取駅に近く長田区野田北部地区の中央に、憩いの場として大国公園が整備。阪神淡路大震災時に公園東側の市街地で大火災が発生し、徐々に西に広がってくる中で 大国公園と周囲のコミュニティ道路で焼け止まり（延焼防止線）、火災の延焼を防いだほか、壊滅的な被害を受けた地区の人々の避難所 となった 火災の延焼を防いだクスノキや火災で焼けた街灯は、まだ当時の傷跡が残されている。また倒壊した鳥居の石を使った記念像や、震災直後のまちの様子をステンレス版のプレートに焼き付けた「協働のモニュメント」「復興の基準点」等が展示されている
施設・機能	平時はいこいの場として緊急時は避難場として活用、震災遺構の保存（阪神・淡路大震災で倒壊した石鳥居を使ったお地藏様、国土地理院の復興基準点など震災関連のモニュメント等）
主な事業等	
その他備考	公園1000選 (https://nippon1000parks.blogspot.com/2017/01/13771000.html) 野田北部・野田北ふるさとネット (https://www.nodakitafurusato.net/%E6%AD%B4%E5%8F%B2)

■ 施設写真・イメージ等



<大国公園>



<地震の記録碑>



<火災で焦げた跡が残るクスノキ>

<一次評価>

- 延焼防止に繋がったというストーリーは防災まちづくり分野において重要な学習要素である。都市防災分野を専門とする研究者や大学生等の視察の現場として活用可能と思われる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型	○	○	◎							

⑫ カトリックたかとり教会

施設名/場所	カトリックたかとり教会 / 神戸市長田区
開業年	1995年9月仮設集会所兼聖堂が完成、2007年1月現在の建物完成
管理状況等	カトリックたかとり教会
概要等	阪神・淡路大震災により、聖堂や旧園舎など大半の建物が全焼する大きな被害を受けたが、被災直後から地域の救援基地・災害救援活動の拠点として機能していた 建築家・坂茂氏による「紙の建築」の技で、 300人以上のボランティアと教会の信徒・神父と力を合わせて、紙管を柱にした仮設集会所兼聖堂が完成し、「ペーパードームたかとり」と命名され、復興と交流のシンボルとなった。 2006年に台湾の南投県埔里鎮桃米村に移設され、被災復興の交流拠点として活用されている。2007年には聖堂を含む現在の建物が完成 震災1周年には、教会内に地域コミュニティ放送局「エフエムわいわい」が開設され地域情報発信基地としての活用や、2000年にはNPO法人たかとりコミュニティセンターとして地域活動の中心になる建物となっている。2005年1月に、震災10周年を記念して「カトリックたかとり教会」に改称
施設・機能	仮設集会所、聖堂、地域コミュニティ放送局、NPO法人たかとりコミュニティセンター
主な事業等	カトリック教会、救援基地・災害救援活動の拠点、地域活動拠点
その他備考	神戸バイブルハウス (https://kbh-bible.jp/archives/2254) 日経アーキテクチャ NA建築家シリーズ 坂茂「被災地を駆ける」

■ 施設写真・イメージ等



<阪神淡路大震災時の状況>



<ペーパードーム>

<一次評価>

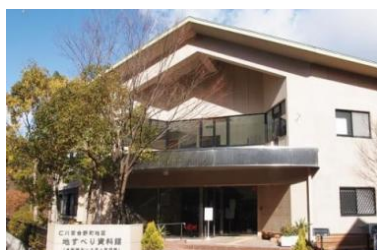
- 復興と交流のシンボルであった紙管を使用した仮設集会所兼聖堂「ペーパードームたかとり」は、2006年に台湾に移設されているが、新聖堂内には救援と復興の核となったたかとりコミュニティセンターがあり、救援・救護の当時の話が聞けるならば、教育旅行や危機管理担当行政職員等の研修に活用可能と思われる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型	◎		○							

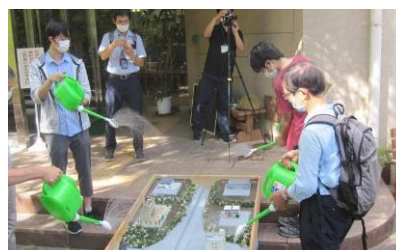
⑬ 仁川百合野町地区地すべり資料館

施設名/場所	仁川百合野町地区地すべり資料館 / 西宮市
開業年	1997年11月に開館、2015年1月リニューアル
管理状況等	阪神南県民センター 西宮土木事務所 河川砂防課
概要等	阪神淡路大震災によって起きた土砂災害の中で最も大きな被害を受けた仁川百合野町地区において、 当地域の斜面動向の把握と監視に加え、土砂災害を学習できる場として開館 資料館では、土砂災害のメカニズムや対策工事、避難方法等について学ぶことができる。2015年1月には最新の知見を基に展示物やガイダンスシアターのリニューアル
施設・機能	ガイダンスシアター、アーカイブ室（展示・計測機器・観測記録）、観測システム
主な事業等	仁川百合野町地区の斜面動向の把握・監視、防災学習の支援
その他備考	兵庫県（ https://web.pref.hyogo.lg.jp/ks15/jisuberishiryokan.html ）

■ 施設写真・イメージ等



<センター外観>



<総合治水普及啓発模型>

<一次評価>

- 西宮北部にある当地は、他にはない震災によって引き起こされた土砂災害について学べる地である。教育旅行には内容が専門的すぎるくらいがあるが、当該専門分野の専門家や企業や災害危機管理の研修の場としての活用は大いに考えられると思われる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型		◎	○							

⑭ 城崎温泉（震災復興とまちづくり）

施設名/場所	城崎温泉（震災復興とまちづくり）／豊岡市
開業年	1925年北但大震災後
管理状況等	－
概要等	<p>城崎温泉街は1925年北但大震災において、多くの家屋が倒壊・大火災が発生し、甚大な被害を受けた。現在の町並みは、<u>震災から復興として歴史ある街並みを元に戻すことに注力するとともに、元に戻すだけでなく将来を見据えて道路や川を拡幅し、外湯や公共建築には延焼を防ぐ役割を持たせて鉄筋の建物を要所に配置するなど、火事が延焼しないよう工夫（防火区画等）</u>した街づくりが行われた。また、震災から地域の方々の共助により復興が成し遂げられたもの。</p> <p>木屋町小路外側の一角である三十三間広場には「火伏壁（ひふせかべ）」と呼ばれる防火壁があり、北但大震災からの復興のシンボルとして、また城崎温泉のさらなる発展を祈念して設置</p> <p>城崎温泉街を象徴する風景である大谿川と柳並木と太鼓橋などがあり、王橋を含めた橋は北但大震災からの復興時に建設されたもの。弓形橋群として国登録の有形文化財に指定</p>
施設・機能	復興まちづくり、温泉街
その他備考	<p>但馬情報特急（https://www.tajima.or.jp/furusato/166692/）</p> <p>城崎温泉ときわ別館（https://kinosaki.co.jp/kinosaki-event/7463/）</p>

■ 施設写真・イメージ等



<城崎温泉駅通り>



<大谿川と柳通>



<三十三間広場の火伏壁>

<一次評価>

- 温泉街の景観を残すため、木造三階建ての街並みを再建し、そのうえで災害に強いまちとする基本方針を打ち立てた。大谿川の氾濫を減らすため、川幅の拡張と掘り下げを行い、河岸には玄武岩を積み上げかさ上げを行った。橋はRC造の弓形橋とした。公共建築やRC造で再建。外湯は一乃湯はRC造としたが、残りは住民からの嘆願をうけ木造とした。
- 合意形成を図るため町民会議を100回近く繰り返したプロセスや、地域で力を合わせ「外湯」の復興に尽力した点など、まちづくり、地域主体の復興という観点からも学習効果は高く、城崎温泉という観光地の楽しさと相まって、教育旅行、企業研修の場として相応しいと考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型		○	○				◎		○	

⑮ 豊岡復興建築群

施設名/場所	豊岡復興建築群 / 豊岡市
開業年	1925年北但大震災後
管理状況等	—
概要等	1925年に起きた北但大震災により豊岡市街地は大火災に見舞われ、多くの建物が崩壊・焼失するなど、豊岡に甚大な被害をもたらした。地震のあと、 街が復興するために豊岡市中心部の大開通りや宵田通りには北但大震災後に建てられた鉄筋コンクリート造りの建築群 があり、但馬の近代遺産として残る。当時建築された建築の約50軒のうち約40軒が現存し、駅前通りの大開通りやカバンストリートのある宵田商店街に点在している
施設・機能 主な事業等	1925年北但大震災後に建てられた鉄筋コンクリート造りのレトロな佇まいの建築群
その他備考	豊岡市観光公式サイト (https://toyooka-tourism.com/spot/fukkou-kenchikugun/) 但馬の百科事典 (https://tanshin-kikin.jp/tajima/612) 近代化遺産パンフレット (http://www.sunstork.com/pdf/mitearuki_map_2.pdf)

■ 施設写真・イメージ等



<豊岡市役所本庁舎>



<豊岡復興建築群>



<近代化遺産パンフレット>

<一次評価>

- ・ 震災前に「豊岡大構想」と呼ばれる市街拡大の都市計画を進めていた豊岡市であったが、震災を機に大復興計画へと舵を切り、物資の集散に活用しうるインフラ整備を行った。その過程のなかで、震災火災を教訓とした防災建築の建設促進制度を導入し、今で言われる「豊岡復興建築群」の集積へとつながった。
- ・ 前述の城崎温泉街が住民主体の復興まちづくりとするならば、当該豊岡の復興まちづくりは「行政主体の復興まちづくり」だったと言える。教育旅行として活かすにはやや難解な内容であるが、行政職員やまちづくり系大学ゼミを対象とした研修としてはこの対照的な復興まちづくりのスキームが非常に生かされると言える。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型		◎		○					○	

⑩ 北淡震災記念公園

施設名/場所	北淡震災記念公園 / 淡路市
開業年	1998年
管理状況等	湯治の北淡町・現淡路市（指定管理者：（株）ほくだん）
概要等	公園内野島断層保存館では、 兵庫県南部地震で出現した野島断層140mをありのまま保存 。 昭和2年頃、神戸市長田区若松町の公設市場の延焼防火壁として建てられ、第二次世界大戦の神戸大空襲でも阪神・淡路大震災でも耐え残った「神戸の壁」を移設し、 震災の記憶を風化させないための震災遺構として保存 また活断層の真横でもほとんど壊れなかった家をメモリアルハウス「地震に強い家」として公開し、「震災の語りべ*」が体験談を語る。ほか兵庫県南部地震と東北地方太平洋沖地震の揺れの違いを体験できる震災体験館*等がある *現在、一部休止中（2023年11月時点）
施設・機能	野島断層保存館、震災体験館、メモリアルハウス、神戸の壁、活断層ラボ、震災モニュメント等
主な事業等	震災遺構保存、防災教育、セミナーハウス等を含めた公園管理
その他備考	野島断層保存北淡震災記念公園（ https://www.nojima-danso.co.jp/ ） 淡路市（ https://www.city.awaji.lg.jp/soshiki/koushitsu/shinsaikinen.html ）

■ 施設写真・イメージ等



<野島断層保存館>



<野島断層>



<メモリアルハウス>

<一次評価>

- 前述のとおり、「神戸の壁」がある当該地は、長田区「WALLGALLERY」と併用してより活かされることが考えられる。また震災当時の断層がそのまま残されている野島断層は、教育旅行、企業等研修いずれにおいても一見の価値があると考えられる。
- 阪神・淡路大震災の震源地により近い淡路島であるが、震災の記憶を留めているところは少なく、当該地を活用の際には、島内の様々な観光地と絡めた商品造成が効果的と考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型	○	◎								

⑰ 福良港津波防災ステーション防潮施設等

施設名/場所	福良港津波防災ステーション防潮施設等 / 南あわじ市
開業年	2010年3月
管理状況等	兵庫県管理
概要等	福良港は、東南海・南海地震が発生した場合に、津波で県内最大の被害発生が予測される。そこで、 津波被害を低減する施設として、津波防災ステーションを整備。福良港周辺の水門等を遠隔操作で自動開閉制御、さらに観光客等津波発生時の避難場所、緊急放送の発信の機能 を持つ。施設は、渦潮の動的なイメージしたデザイン。津波を流すためピロティになっており、外壁は錆びにくい耐候性鋼板（コルテン鋼）を使用。愛称は「うずまる」 防災ステーションには、平常時に地元住民や観光客が津波等の知識を深めることができる防災学習室があり、津波体験や津波防災の取り組み、防災シミュレーションを体験学習できる
施設・機能	防災ステーション（海岸利用者の緊急避難場、水門制御、緊急避難情報の発信）、防災学習・体験施設（学習展示・シアター・オリエンテーションルーム等）
主な事業等	津波知識の発信・防災教育、防災を核として人が集まるまちづくり拠点、地域観光スポット
その他備考	福良港津波防災ステーション (http://www.tsunami-bousai.info/) 港湾海岸防災協議会 季刊冊子 波となぎさ (https://www.kaiboukyo.jp/file/upload/nagisa186.pdf)

■ 施設写真・イメージ等



<津波防災ステーション外観>



<津波防災ステーションイメージ>



<福良港の防潮施設>

<一次評価>

- 未曾有の大災害である東日本大震災では、津波による沿岸部の市街地が広範囲にわたり水没するなど甚大な被害が発生した。南あわじ市福良地区は南海地震の際に水位の高い津波に襲われる可能性があり、当該施設は津波発生時の避難場所等の津波被害の低減のために活用される。
- それに加え防災学習室では津波の疑似体験や防災シミュレーションを体験ができ、西日本では数少ない津波災害学習ができる場となっている。
- こうしたことから、教育旅行の場として、また行政等の災害危機管理担当者の学習の場として活用することが可能である。ただし前述のとおり東日本大震災において甚大な津波被害に苛まれた地域には同様の施設が多く立地していることから、近隣～西日本からの集客に留まると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型		◎				○				

(2) ソフト面における防災・復興の取組

① 新長田の商店街の復興

団体名等	新長田の商店街の復興／ 神戸市新長田商店街
開業年	2009年10月
管理状況等	NPO法人KOBE鉄人プロジェクト
概要等	<p>ケミカルシューズ産業で栄えた新長田商店街のある神戸市長田区は15,000棟以上の建物が全壊し、5,000棟近くが火災で全焼するなど、神戸市内でも特に大きな被害が出た地域であった。</p> <p>神戸市は混乱の中、震災のわずか2か月後に、新長田駅の南側20ヘクタールの復興に向けた都市計画をまとめたが、地元の事業者はソフト面に課題を感じ、商店街の回遊性を高めるため、複数の商店が連携し、(株)神戸ながたTMOを設立し、商店街のまちづくりに取り組んでいる。</p> <p>JR・神戸市営地下鉄新長田駅からすぐの若松公園内に「鉄人28号」の巨大モニュメントが設置されている。神戸出身で新長田にゆかりの深い漫画家、故・横山光輝さんの1956年の作品「鉄人28号」に登場するキャラクターを再現。直立時の設定は18メートル。鉄人28号の建設に伴い、新長田のまちには鉄人にちなんだ様々なもの設置されている</p>
施設・機能 主な事業等	震災復興と地域活性化のシンボル：横山光輝さんの作品の魅力でまちを盛り上げようと、地元の商店街などが中心となって立ち上げられたNPO法人「神戸鉄人プロジェクト」の活動
その他備考	KOBE鉄人プロジェクト (https://www.kobe-tetsujin.com/) 神戸市 (https://www.city.kobe.lg.jp/h53961/kuyakusho/nagataku/jyouhou/tetsujin28.html) 神戸市公式観光サイト (https://www.feel-kobe.jp/facilities/0000000126/)

■ 施設写真・イメージ等



<鉄人28号モニュメント>



<鉄人アーケード>



<鉄人28号前交番>

<一次評価>

- 当該地では、既存のコンテンツとして、久二塚商業協同組合 伊東理事長（お茶の味萬店主）のアテンドにより、区画整理された街並と残された街並等を対比しつつ、現地視察（約600m、徒歩約30分）が行われており、教育旅行や企業等研修に活用可能と考えられる。
- なお防災まちづくりの専門家の研修の場として活用する場合には、都市計画の専門的な話を織り交ぜる必要があり、その点については精査が必要である。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型		○						◎		

② 神戸大学

団体名等	神戸大学
概要等	<p>■ <u>神戸大学社会システムイノベーションセンター</u> 神戸大学における防災・復興に関わる文理連携型の研究体制を基盤に、異分野共創型の教育研究プログラムの方法論の探究を目的。先行プロジェクトにおける東北大学災害科学国際研究所、岩手大学地域防災研究センター、兵庫県立大学減災復興政策研究科、アジア防災センター、人と防災未来センター他の国内研究機関との連携、またインドネシアのジャカルタ大学（2004年スマトラ津波）、中国の四川大学（2008年四川大地震）、ミャンマーの社会福祉災害救助省（2008年サイクロン・ナジス）、ニューゼーランドの坎タベリー大学（2011年クライスターチ地震）、フィリピン大学ディリマン校（2013年台風ヨランダ）他との国際連携を進展させ、さらに新たに広島大学における平和学の教育研究における方法論の探究と連携しつつ、異なる学問領域の方法論を架橋する異分野共創型の教育研究の方法論の発展に寄与 http://www.cfssi.kobe-u.ac.jp/project/2022/project_2231.html</p>
	<p>■ <u>神戸大学 高等研究院 未来世紀都市学研究アライアンス</u> 復興経営学（被災時に迅速に対応するための事前・事後の企業、NPO及び自治体の戦略を検討・立案）をはじめ、空間経済学（災害ショックから都市、都市間、都市・地方間の経済システムが再び自己組織化・発展するプロセスを分析し、復興プロセスのあり方を提言）など、復興に関わる幅広い分野の研究を行う https://www.edu.kobe-u.ac.jp/oair-mirai/project/index.html</p>
	<p>■ <u>神戸大学減災デザインセンターCenter for Resilient Design (CResD)</u> しなやかな都市社会の創造をめざすデザインセンターとして、神戸大学の国際的視野で蓄積されてきた減災社会実現のための様々な知見を、実験的/実践的/開放系/ 融合的な研究を分野横断的に行い、社会実装を行う http://www.eng.kobe-u.ac.jp/research_center/cresd.html</p>

＜一次評価＞

- 一般的な中高生における理解難易度の観点から、教育旅行での活用は困難か。
- 企業への防災・復興に関わる研究内容の共有によるBCP、CSR活動の発展可能性から企業等研修へ活用の余地はある。一方で大学の受入体制及び企業側のニーズについては精査・検討を要する。
- 防災・復興について興味・先進的知見を持つ学生のスルーガイド及びスポットガイド化を促すことで、本事業のガイド人材育成を図ることも可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型					◎					

③ 兵庫県立大学

団体名等	兵庫県立大学
概要等	<p>■ 兵庫県立大学減災復興政策研究科</p> <p>防災に関する多分野・多機能にわたる機関が多く集積する神戸市の東部新都心として開発された「H A T 神戸」で、独立した大学院として2017年4月に開設</p> <p>阪神・淡路大震災の経験とそこからの復興の知見、さらには東日本大震災や全国各地の豪雨災害等の自然災害の教訓を踏まえ、「災害科学」「減災コミュニケーション」「減災復興ガバナンス」からなる3つの領域から選択、重点的に学修することで、災害に強い社会づくりの中核となる人材を育成することを目的に、体系的なカリキュラムを用意。防災・減災に対する素養を持ち様々なフィールドで活躍する人材を育成</p> <p>https://drg-u-hyogo.jp/</p>

＜一次評価＞

- 一般的な中高生における理解難易度の観点から、教育旅行での活用は困難か。
- 企業への防災・復興に関わる研究内容の共有によるBCP、CSR活動の発展可能性から企業等研修へ活用の余地はある。一方で大学の受入体制及び企業側のニーズについては精査・検討を要する。
- 防災・復興について興味・先進的知見を持つ学生のスルーガイド及びスポットガイド化を促すことで、本事業のガイド人材育成を図ることも可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型					◎					

④ 神戸学院大学

団体名等	神戸学院大学
概要等	<p>■ <u>兵庫県と地域創生に係る包括連携協力協定</u> 健康・福祉に関する事項、防災・減災に関する事項、地域の活性化や交流の拡大に関する事項など計9項目にわたる内容で、大学と県が人的、知的資源の交流や活用を図り、地域社会の発展に寄与するのが目的 https://www.kobegakuin.ac.jp/news/201709024.html</p>
	<p>■ <u>TKK3 大学連携プロジェクト「防災・減災・ボランティアを中心とした社会貢献教育の展開」</u> 神戸学院大学は、人文・社会学分野から防災やボランティア、国際協力に関する教育を行い教材の研究開発をはじめ、それを活用した地域貢献活動を実施している。3大学それぞれの特色、強みを生かしつつ連携し、今まで限定的であった社会貢献(防災・減災、ボランティア)に関する研究、教育活動を総合的なものとして推進 https://www.kobegakuin.ac.jp/~tkk/project/</p>

＜一次評価＞

- 一般的な中高生における理解難易度の観点から、教育旅行での活用は困難か。
- 兵庫県との包括連携協力協定、TKK3大学連携プロジェクトにおける取組から、企業等研修のなかでも、企業のCSR担当者の研修の場として活用の余地はある。一方で大学の受入体制及び企業側のニーズについては精査・検討を要する。
- 防災・復興について興味・先進的知見を持つ学生のスルーガイド及びスポットガイド化を促すことで、本事業のガイド人材育成を図ることも可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型					◎					

⑤ 神戸安全ネット会議

団体名等	神戸安全ネット会議
概要等	<p>神戸市では産学官による危機管理の勉強会組織が01年から活動する。市の危機管理室が事務局の「神戸安全ネット会議」で、神鋼や川崎重工業、コープこうべ、関西電力、大阪ガスなど大手・中堅企業主体に64の事業者と、京都大学や神戸大学など四つの防災研究機関が会員だ。市は「非常時に連携できる仕組みとしても同会議を発展させたい」とする。</p> <p>https://newswitch.jp/p/3284</p>

＜一次評価＞

- 一般的な中高生における理解難易度の観点から、教育旅行での活用は困難か。
- 防災、非常時対応についての産学官連携内容及び、取組は企業のBCP研修の場として、活用の余地がある。一方で会議という形態であること、会員が確立されていることの2点から防災ツーリズムへの活用は困難ではないかと考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型					◎					

⑥ 舞子高校

団体名等	舞子高校
概要等	<p>舞子高校に環境防災科を設置することが決まったのが平成12年（2000年）3月。4月から2年間の研究・準備期間を経て平成14年（2002年）4月から本格的にスタートした。防災教育を推進する全国ではじめての学科であり、このような学科が被災地神戸に設置される意義は非常に大きい。兵庫県では阪神・淡路大震災以降、命の大切さ・助け合いのすばらしさなど、震災の教訓に学ぶ「新たな防災教育」を推進してきたが、それを高校の専門学科で展開しようというものである。</p> <p>舞子高校は、震災直後から市民救命士（心肺蘇生法）の資格取得に全校でとり組み、教育委員会が作成した防災副読本「明日に生きる」の実践事例集づくりにも参加するなど、県内の高校では先進的な実践を進めていた。被災地に位置する学校で、防災教育の実践があり、屋上には防災型のソーラーパネル（NEDO：新エネルギー開発機構）が設置されているなど、学科設置の条件がそろっていた。</p> <p>防災教育を専門に行う学科は全国に先例がなく、教育課程の編成は試行錯誤を重ねた。研究担当の教員が大学を訪ね、防災会議やセミナーに出席し、書籍を読み、行政の防災セクションの助言を仰ぎといった作業を積み重ね、何とかカリキュラムの形を作ったのが平成12年（2000年）11月。教科は「環境防災」、科目は「災害と人間」「環境と科学」「社会環境と防災」「自然環境と防災」など、すべて学校設定科目とした。</p>

＜一次評価＞

- 同世代の防災教育の先進性を体感することで防災意識の醸成に寄与すると想定されることから、教育旅行へ活用可能であると考えられる。一方で高校の受入体制については精査・検討を要する。
- 組織形態に起因するBCPやCSR活動との関連性の観点から、企業等研修での活用は困難か。
- 防災・復興について興味・先進的知見を持つ学生のスルーガイド及びスポットガイド化を促すことで、本事業のガイド人材育成を図ることも可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型					◎					

⑦ 認定NPO法人コミュニティサポートセンター神戸

団体名等	認定NPO法人コミュニティサポートセンター神戸
概要等	<p>CS神戸は「自立と共生」を理念とした地域社会をめざし、自ら活動する人々を応援するサポートセンターである。1995年1月の阪神・淡路大震災を契機に生まれたボランティアグループ 東灘地域助け合いネットワーク（現.NPO法人東灘地域助け合いネットワーク）を母体に「自立と共生」に基づくコミュニティづくりを支援するサポートセンターとして 1996年10月に発足した。</p> <p>共生循環型のまちづくりやNPO手法によるコミュニティ事業を行う 団体の立ち上げや運営を支援し、さらに人材養成と新たな公共領域のしごとも手掛ける</p>

＜一次評価＞

- 一般的な中高生における理解難易度の観点から、教育旅行での活用は困難か。
- 共生循環型まちづくり、コミュニティ事業者の立上げ及び運営支援等の取組から企業等研修のなかでも、企業のCSR担当者の研修の場として活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型					◎					

⑧ あすパ・ユース震災語り部隊

団体名等	あすパ・ユース震災語り部隊
概要等	<p>「あすパ・ユース震災語り部隊」は2022年に発足した、高校生、大学生、専門学校生などの学生からなる団体。神戸市灘区成徳地区に特化して、様々な方々から阪神・淡路大震災に関する聞き取りを行い、若者自らが伝承活動にチャレンジしている。聞き取りの過程で、地域の方々との多世代交流の場にもなっている。</p>

＜一次評価＞

- 同世代の防災意識の先進性、震災伝承に対する取組を体感することで防災意識の醸成に寄与すると想定されることから、教育旅行へ活用可能であると考えられる。
- BCPやCSR活動との関連性の観点から、企業等研修での活用は困難か。
- 学生自らが伝承活動にチャレンジしていることに本事業としても価値があり、あすパ・ユース震災語り部隊に所属する学生のスルーガイド及びスポットガイド化を促すことで、本事業のガイド人材育成を図ることも可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型					◎					

⑨ ひょうご防災リーダー

団体名等	ひょうご防災リーダー
概要等	<p>今後発生する様々な自然災害や原発事故等の大規模事故、また、市民レベルで考えなければならない感染症対策にも焦点を当て、人命の安全を第一に考え、行政はもとより県民一人ひとりの防災への取り組みをより一層促進させる必要がある。</p> <p>このような観点から、防災リーダー養成講座を開講し、地域防災の担い手である自主防災組織等のリーダーの育成を行う。</p>

＜一次評価＞

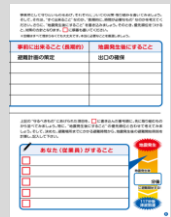
- 他住民の先頭に立ち防災活動を行う防災リーダーの育成現場見学は防災教育及びBCPの観点から教育旅行、企業研修に活用可能であると考えられる。一方で、募集人数の限られる中、防災ツーリズムのコンテンツとして組み込めるかは精査及び検討を要する。
- ひょうご防災リーダー講座の受講者は自らが地域防災の担い手を志望していることから、本事業におけるガイドの役割を志望する人材も一定存在すると想定され、人材の有効活用も可能ではないかと考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型					◎					

(3) 企業・団体等による復興・防災における地域貢献

① 尼崎鉄工団地協同組合

団体名等	尼崎鉄工団地協同組合
概要等	「防災マニュアル作成の手引き」の作成や地域防災計画を策定
主な取組等	<p>①ハード面の取り組み 食料や飲料、簡易トイレ、懐中電灯、燃料（カセットボンベ等）など、組合の全従業員（約300人）が3日間程度過ごせる生活に必要なものを備蓄</p> <p>②ソフト面の取り組み 関西大学社会安全学部ゼミ学生等の受け入れをきっかけに、中小企業の減災取組を支援するために減災対策ツール「企業のための減災ガイド BOOK」を作成。事業所内で共有することで事前の減災対策及び被災後早期の事業再開について、意思統一が図れるものとなっている</p> <p>また、防災科研が開発するインタラクティブなWEBツールであるYou@Riskを用いて、具体的な避難行動計画に向けた検討や避難訓練を実施</p>
その他備考	
参考資料	https://kyoujinnka.smrj.go.jp/case/16/ https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_001/020/059/2.2.26-2.pdf



<一次評価>

- ・ 企業組織に属していない中高生への親和性の観点から、教育旅行での活用は困難か。
- ・ 組合従業員の防災グッズを備蓄する取組、中小企業の減災における取組支援から企業のCSR研修の場として、活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

② 大塚商会

団体名等	大塚商会
概要等	「南海トラフ地震」に備え淡路島の3自治体と大塚商会が連携協定を締結。地域防災整備事業の推進を目的とした企業版ふるさと納税を行う
主な取組等	<p>大塚商会では2020年から、創業60周年記念事業の一環で非常用LPガス発電機「RAYPOWER 3kVA」やポータブル水再生プラント「WOTA BOX」、水循環型手洗いスタンド「WOSH」などのBCP（事業継続計画）対策製品を全国の14自治体に寄贈してきた。これをきっかけに、対象となる12市町村で災害等の発生で被災し、その自治体だけでは十分な応急措置ができない場合に、自治体同士の応援や大塚商会の支援をスピーディに行うための体制づくりのため連携協定が締結された。予想される今後の大規模災害に備える新たな広域連携の枠組みづくりに取り組む</p> <p>提供するプラットフォームは、大塚商会とNECが共同で開発を進めたもの。避難所の稼働状況や非常食・備蓄品を一覧化するほか、顔認証とQRコードの事前登録により避難所受付をスムーズにし、住民の避難状況を可視化。さらに、大塚商会が提案するリモート解錠や自律走行型ロボット「temi」と組み合わせることで、避難所の即時開設、Webカメラによる混雑状況の把握、リモートによる住民面談を可能にする</p>
その他備考	
参考資料	https://project.nikkeibp.co.jp/onestep/coolproduct/00034/




<一次評価>

- 企業組織に属していない中高生への親和性の観点から、教育旅行での活用は困難か。
- 自治体向けBCP対策製品の寄贈、3自治体との連携協定締結の取組からCSR活動に先進的な企業であると想定され、企業等研修のなかでも、企業のCSR担当者の研修の場として活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

③ バンドー化学株式会社

団体名等	バンドー化学株式会社／神戸市中央区	
概要等	「危機管理委員会」を社内を設置し、被害軽減対策や災害時の具体的な活動を定めるためのマニュアル作りを推進するなど、災害への対策活動を実施。工場を拠点とした地域住民への支援策に取り組むなど、災害に強い	
主な取組等	<p>①「危機管理委員会」を社内開設 委員長を社長とし、支援・顧客対応・生産の3チームが活動しており、事務局は経営企画部が担当。3か月に1回程度で委員会を開催し。進捗管理は社長が行う。平常時の活動は、災害による事業活動への影響を検討し、従業員等の安全や経営資産、重要製品の生産及び供給の確保を目的に、その被害を軽微に抑えるための対策を講じている</p> <p>②災害対策マニュアルの作成 専門家のアドバイスを受けながら、国内工場で各マニュアルと全社のマニュアルを作成。完成後は、ポイントを抜粋したポケットマニュアルを作成して社員に配布し、訓練も行う。消防署指針の「防災マニュアル」との整合性も図っている</p> <p>③その他 周辺の地域住民の安全確保を図るため、拠点で地元の消防署や消防団と連携した合同訓練を行うなど、各工場で最大限の災害対策を講じる。災害発生時は、必要に応じて工場を避難所として開放し、支援物資の提供等を行う予定</p>	
その他備考		
参考資料	https://www.bandogrp.com/csr/employee/riskmanagement.html https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk41/documents/000009423.pdf	

<一次評価>

- ・ 災害発生時の避難所・支援物資提供等、中高生に親和性のある範疇において、企業の防災における地域貢献を学ぶ機会として、教育旅行での活用の余地はある。
- ・ 「危機管理委員会」の社内設置、災害対策マニュアルの作成、災害発生時における避難所・支援物資の提供方針策定等の取組から企業のCSR研修の場として、活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

④ メルコ・パワー・システムズ株式会社

団体名等	メルコ・パワー・システムズ株式会社／神戸市兵庫区 * 2022年4月三菱電機ソフトウェア株式会社に統合
概要等	災害の種類別に対策チームを組織して対策を推進
主な取組等	<p>①防災対策 三菱電機の防災マニュアルを会社規模や土地柄、条件などに応じて自社用にアレンジしたものを作成し、印刷物で従業員全員に配布するとともにウェブ上に公開。非常時の緊急連絡手段を確保するため、各チームのマネージャー層と幹部に対し携帯電話、ノートPCなどモバイル機器の貸与を行っている。それらの機器は災害対策に限らず、業務上のトラブルが起きた場合の工場との連絡、データの送受信などに日常的に活用。それから、天災も含め、労働災害防止の観点から工場内の安全対策を徹底し、社内のバリアフリー化の推進や、社員には非常時に障害者をスムーズにサポートできるよう意識の周知徹底を図っている</p> <p>②防災に関する社内組織を構成 防災責任者として職場防災班長を1名定め、その下部に災害別の対策チームを組織。対策チームは、「水防」「通報」「避難誘導」「消火」「救護」の5チーム。各チームは4-5人が一単位となり、各部門マネージャーが兼務する</p> <p>③震災発生後の早期復旧のための取り組み 社内OA機器を管理する部門「EOA（エンジニアリングオフィスオートメーション）委員」を15～16名で組織し、システムの早期復旧のためのデータのバックアップや、システムの保守対策としてセキュリティ管理（ウィルスの感染予防・駆除対策）を徹底。迅速な対応ができるよう各災害別対策チームに委員を1～2名ずつ配置している</p>
その他備考	
参考資料	https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk41/documents/000009423.pdf

＜一次評価＞

- ・ 企業組織に属していない中高生への親和性の観点から、教育旅行での活用は困難か。
- ・ 防災マニュアルの作成以外にも、災害別の社内防災組織の設置、「EOA委員」の設置から防災面における地域貢献に先進的な企業であると想定され、企業のCSR研修の場として、活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

⑤ 株式会社西神オリエンタル開発

団体名等	株式会社西神オリエンタル開発／神戸市西区
概要等	社員に市民救命士の講習を受講させ、認定者を各部署に配置。敷地内に井戸を掘削し、災害時には地域の被災者に提供。行政と企業との間の情報連絡の仕組みの強化等を提案行政や地域住民と密接な連携を保ち、災害発生時には地域住民の支援と復興に万全を期す。日ごろからホテル内でカルチャースクールを開いたり、ボランティア活動の場としてホテルを活用するなど、地域住民に開かれたホテルづくりを目指している
主な取組等	<p>①災害派遣等実務担当者と震災体験防災要員の採用・配置 災害派遣の実務経験のあるスタッフ、神戸市内のホテルで被災経験のあるスタッフを採用し、防災センターに配置。現場のノウハウがある人材を採用することで、防災機能の向上を目指す</p> <p>②定期的な消防、防災訓練の実施 年2回の消防訓練のほか、緊急避難要領や現場の確認要領の確認、初期消火訓練、設備異常への対処訓練などの各種訓練を実施。行政が主催する各種防災会議への参加</p> <p>③ホテル内の「市民救命士」の配置 災害時はもちろん、お客様の具合が悪くなった時にも、適切な救命活動を行えるよう、社員に市民救命士の講習を受講。現在、約30人で各部署にバランスよく配置</p> <p>④その他 井戸の掘削による、災害用飲料水の確保し、井戸水を地域被災者への提供が可能料理をそのまま真空パックできる「新調理」というシステムで、ケータリング食品の開発物資調達業者の把握、緊急連絡ルートの整備、被災者の滞在受け入れ など</p>
その他備考	
参考資料	https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk41/documents/000009423.pdf

＜一次評価＞

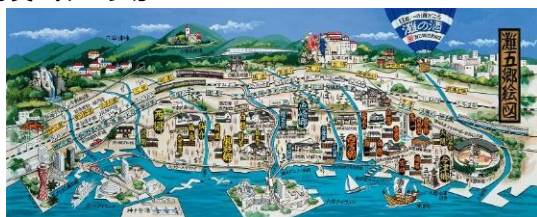
- 井戸の掘削による災害用飲料水の確保、「新調理」によるケータリング食品の開発等、中高生に親和性のある範疇において、企業の防災における地域貢献を学ぶ機会として、教育旅行での活用の余地はある。
- 防災ノウハウのある人材採用、定期的な消防・防災訓練の実施、「市民救命士」の配置、災害発生時に地域貢献可能な体制づくり等の取組から企業のCSR研修の場として、活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

⑥ 灘五郷

団体名等	灘五郷／神戸市灘区
開業年	—
管理状況等	灘五郷酒造組合
概要等	<p>阪神淡路大震災発生時においては、酒蔵地帯と関係の深い浄水場の入水管が破損、水槽にはクラックが発生し、一般水道水の通常の供給が停止状態となった。そこで、水道水停止期間は業務用井戸水が被災者への主要な給水源となり、灘西三郷の酒蔵を中心とした給水活動が地震当日から行われた。この地下水は恒常的に水質保全、管理に注意が払われているため、地域性を反映した日頃の措置が効力を発揮。給水活動主体は酒造企業や近隣商店、また地方からのボランティア。給水を受けた対象は徒歩圏内の住民とその近隣の避難所被災者</p> <p>現在も、醸造用に使用している72,000リットルの貯水槽の水は、酒造りのみならず災害時における近隣住民等への飲料水供給装置としての活用も想定。神戸市や日産自動車とともに「災害連携協定」を締結し、災害時に不可欠である電気と水を電気自動車を用いた供給体制を整備（詳細は次頁参照）</p>
施設・機能	灘五郷酒造
主な事業等	酒蔵を中心とする給水システム（ 近隣住民等への飲料水供給装置 、電気と水を電気自動車を用いた供給体制等）
その他備考	<p>灘五郷酒造組合 https://www.nadagogo.ne.jp/news/brewery/news.html?m=764 地理学評論 神戸酒造地域の被災時における対応 藤岡ひろ子著 https://www.jstage.jst.go.jp/article/grj1984a/69/7/69_7_547/pdf</p>

■施設写真・イメージ等



<灘五郷施設マップ>



<電気自動車からの電力供給>

<一次評価>

- ・ 業務用井戸水が被災者への給水源となったストーリーは防災ツーリズムと親和性が高いものの、アルコールに関する施設であることから、教育旅行の場面への活用には工夫を凝らす必要がある。
- ・ 企業研修の場としては上記ストーリーが「企業と地域との災害連携」の事例としては好事例であり、企業等研修のなかでも、企業のCSR担当者の研修の場として活用することが適しているといえる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

⑦ 日産自動車・神戸酒心館

団体名等	日産自動車・神戸酒心館
概要等	神戸市、日産自動車、神戸酒心館、電気自動車を活用した「災害連携協定」を締結。台風、地震災害等による大規模停電が発生した際に、市が指定する避難所等において、電気自動車を非常用電源として活用。災害発生により神戸市内での水の確保が困難となった際には、神戸の酒造メーカーである「神戸酒心館」が所有する飲料水を、電気自動車で運搬し市民に提供。神戸市では、災害時に不可欠である電気と水の両方を、電気自動車を使って市民に供給する
主な取組等	<p>①電気自動車等から「日産リーフ」を無償で貸与 日産自動車及び兵庫日産自動車、日産プリンス兵庫販売は、神戸市で災害発生を起因とする停電の発生時、市指定避難所に、電気自動車「日産リーフ」を無償で貸与。電気自動車からの給電を行うことで、災害時においても継続した電力供給で、避難所の円滑な運営を図る</p> <p>②神戸酒心館による飲料水の供給 神戸酒心館は、自社で所有する飲料水を日産の電気自動車にて運搬し、市民へ提供することで、市民の生命及び身体の安全を守る（貯水槽の容量は、72,000リットルとなり、1日あたりの摂取量を約1.5リットルとした場合、1日100人分で480日間の飲料水を提供することが可能）</p> <p>③その他 貸与した「日産リーフ」から神戸酒心館にて電力供給し、神戸酒心館を一次避難所として活用。帰宅困難者に対し、携帯電話の充電やKOBE FREE Wi-Fi通信利用サービスを提供し、安否確認の情報収集などに活用できる体制構築を検討</p>
その他備考	
参考資料	https://global.nissannews.com/ja-JP/releases/release-5cf2ce4d68138414f9ff08763b00049c-191125-01-j



<一次評価>

- ・ 災害時の電気自動車無償貸与、飲料水供給、避難所提供等の取組から、中高生に親和性のある範疇において、企業の防災における地域貢献を学ぶ機会として、教育旅行での活用の余地はある。
- ・ 災害時の電気自動車無償貸与、飲料水供給、避難所提供等の取組から企業等研修のなかでも、企業のCSR担当者の研修の場として活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

⑧ 太陽工業株式会社

団体名等	太陽工業株式会社
概要等	災害等の有事の際に、要請に応じて膜技術を応用した防災製品をはじめ、土木資材や災害用の物資を速やかに供給し、被災地の早期復旧や生活衛生環境の維持を支援
主な取組等	<p>①支援内容 災害発生時、市が要請し避難所等で使用する、感染症対策やプライベート空間の確保のための間仕切りテント、ペットの一時飼育スペースや救援活動などで活用が期待される防災用エアテントなどの物資供給</p> <p>②災害時のテント等の供給に関する協定（2023年2月締結） 神戸市において災害が発生したとき、または発生する恐れがあるときに、市の要請に基づいて、当社からテントなどの資機材を供給するもの</p> <p>> 協定内容：災害時、市の要請に基づき必要なテントなどの物資を供給。 エアテント（マク・クイックシェルター） 間仕切り（クイックパーテーション） 天幕大型テント その他、市が指定する物資</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
その他備考	
参考資料	https://www.taiyokogyo.co.jp/blog/topics/a360 https://www.city.kobe.lg.jp/a85713/259197966020.html

＜一次評価＞

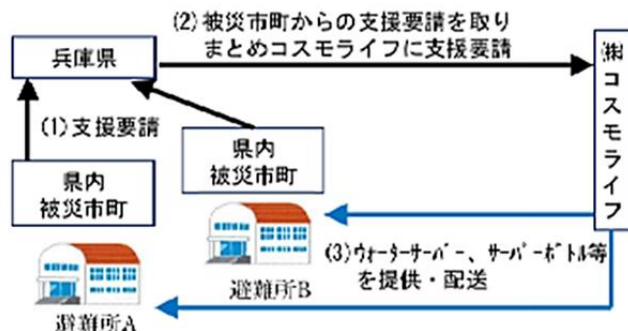
- ・ 災害時の物資供給支援に向けた神戸市との協定から、中高生に親和性のある範疇において、企業の防災における地域貢献を学ぶ機会として、教育旅行での活用の余地はある。
- ・ 神戸市での災害時における物資支援取組から企業等研修のなかでも、企業のCSR担当者の研修の場として活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

⑨ 株式会社コスモライフ

団体名等	株式会社コスモライフ
概要等	ウォーターサーバーにより飲料水等の提供を行っている株式会社コスモライフと兵庫県による、平時からの協定締結により、災害時の避難所における飲料水等の不足に対応
主な取組等	培われた天然水の製造キャパシティやコールセンターにおける顧客サービス対応、大手配送会社 提携による全国配送ネットワークを活用し、2016 年熊本地震以降、全国での災害時における物資支援を独自に開始。 ①被災市町から県へ支援要請 ②被災市町からの要請をとりまとめ、コスモライフに支援要請 ③コスモライフから各避難所へウォーターサーバー・サーバーボトル等を提供
その他備考	
参考資料	https://web.pref.hyogo.lg.jp/press/documents/20230316_12625_1.pdf

<災害時の支援スキーム>



【災害時に支援できる物資】

コスモライフの可能な範囲で以下の物資を提供

- ・ウォーターサーバー用飲料水「天然水コスモウォーター(12リットル)」の供給
- ・ウォーターサーバー機器の貸与
- ・ポータブルスタンドセットの提供
- ・その他乙が取り扱う物資の供給等

※ 避難所閉鎖後、ウォーターサーバー等をコスモライフに返却

<一次評価>

- ・ 災害時の避難所における飲料水不足解消へ向けた取組から、中高生に親和性のある範疇において、企業の防災における地域貢献を学ぶ機会として、教育旅行での活用の余地はある。
- ・ 全国単位での災害時における水資源支援取組から企業等研修のなかでも、企業のCSR担当者の研修の場として活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

⑩ ABCステンレス株式会社

団体名等	ABCステンレス株式会社
概要等	所有しているドローン各種を活用し、災害現場の撮影協力及び被災状況等の情報収集
主な取組等	<p>①災害時等における無人航空機による無償協力に関する協定 災害時において、無人航空機に関する必要な総技術を有する民間事業者との連携により、災害現場の映像や画像等を撮影し消防庁に速やかに伝達することによって、災害状況を迅速に把握することを目的に、協定を締結</p> <p>②日ごろから訓練への参加 所在地である宝塚市の消防サポート事業所に登録。訓練に参加し、消防サポート隊として、無人航空機(ドローン)を用いて上空からの情報収集訓練も併せて実施</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
その他備考	
参考資料	https://abc-sus.com/company/ https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/anken/shobo/1014803/1014865/1037966.html

＜一次評価＞

- ・ 災害時における無人航空機の無償協力等、中高生に親和性のある範疇において、企業の防災における地域貢献を学ぶ機会として、教育旅行での活用の余地はある。
- ・ 災害時等における無人航空機の無償協力、消防サポート隊としての訓練参加の取組から企業のBCP、CSR研修の場として、活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

⑪ 積水ハウス株式会社 六甲開発事業部

団体名等	積水ハウス株式会社 六甲開発事業部/神戸市東灘区
概要等	震災を契機に「公益信託神戸まちづくり六甲アイランド基金」を設立し、コミュニティづくりに資する事業や活動を支援
主な取組等	<p>①取り組みの経緯 地域社会への貢献として、六甲アイランドと深い関わりがあるという意味で同じ立場にある P & G 社と共同で、震災後の 1996 年『公益信託神戸まちづくり六甲アイランド基金』を設立。「神戸市における国際的かつ文化的なコミュニティづくりに資する事業や活動を助成する」ことを目的に様々な事業を支援</p> <p>②活動内容 主にお祭りやイベントといった地域コミュニティづくりや環境整備に関する内容が多い。地域的には六甲アイランド内を中心としながら、住吉での「東灘救急フェア」、深江地区まちづくり協議会の文化環境整備活動、「新長田駅北地区東部ふれあい祭り」の企画など市内各地に広がっている</p> <p>六甲アイランドという国際色豊かな地域性もあり、六甲アイランド高校の生徒の海外ホームステイ、反対に海外学生のホームステイ受け入れに関する支援や、日本語のわからない外国人のために飲食店等の日本語表記の翻訳パンフレット作成に関する支援申請など。支援の決定に関しては、申請内容が基金の趣旨に合うかどうかを選考基準とし厳密に審査し、年間2,000万円程度の助成を継続してきている</p>
その他備考	
参考資料	https://www.city.toyooka.lg.jp/bosai/1019915/bosaitaisaku/1000637/1023644.html

<一次評価>

- ・ 防災教育旅行との親和性の観点から、教育旅行での活用は困難か。
- ・ 「公益信託神戸まちづくり六甲アイランド基金」による、地域コミュニティづくりや環境整備に関する取組から企業等研修のなかでも、企業のCSR担当者の研修の場として活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

⑫ 損害保険ジャパン株式会社

団体名等	損害保険ジャパン株式会社
概要等	豊岡市と損害保険ジャパン株式会社は、地域防災力の向上に関する連携協定を締結。市および損害保険ジャパン株式会社が、それぞれ保有する知的・人的資源を活用し、相互の連携および協力を強化して災害に立ち向かう社会の構築を目指す
主な取組等	<p>①防災意識・人材育成の支援 各地で発生した自然災害で得られた最新の知見をもとに、より市民や企業に伝わる、防災意識の啓発普及のための活動の実施。災害経験のない市職員が増えていることに危機感を持つ豊岡市の希望に応じ、職員向けの研修や訓練の実施</p> <p>> 防災ジャパンダプロジェクト 将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るため知識や安全な行動を学んでもらうことを目的。NPO法人プラス・アーツと愛知人形劇センターの企画協力のもと、防災を学ぶ「防災人形劇」と「体験型防災ワークショップ」を実施</p> <p>②災害時対応 災害時には、被災者の早期の生活再建支援につなげるために、損保ジャパン株式会社の有する調査機器や資機材、また全国各地に広がるネットワークや情報を活用。より迅速な被災者の復興支援につなげるために、損保ジャパンの加入者の家屋等の損害調査情報を豊岡市の住家被害認定調査に活用する</p>
その他備考	
参考資料	https://www.city.toyooka.lg.jp/bosai/1019915/bosaitaisaku/1000637/1023644.html https://www.sompo-japan.co.jp/csr/environment/eco/bousai/



防災ジャパンダプロジェクト
Bosai JAPAN-DA Project
 大切な人を想うと、防災を学びたくなる。

＜一次評価＞

- 「防災ジャパンダプロジェクト」における防災人形劇、体験型防災ワークショップによって防災意識の醸成を図ることができると想定されるため、教育旅行に活用可能であると考えられる。一方で、「防災ジャパンダプロジェクト」の対象年齢と中高生のマッチングについては精査を要する。
- 豊岡市との連携協定をもとに行う、市職員向けの研修・訓練の実施、災害発生時の情報提供等の取組から企業等研修のなかでも、企業のCSR担当者の研修の場として活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

⑬ 株式会社ロゴスコーポレーション

団体名等	株式会社ロゴスコーポレーション
概要等	加西市での防災体制の整備や災害時における対応への協力のほか、アウトドアメーカーとしてのノウハウや企画力を活かし、地域の発展に繋がられるように活動
主な取組等	<p>①地域活性化に関する包括連携協定 兵庫県加西市の市民サービスの向上と更なる地域活性化を目指し、兵庫県加西市とロゴスコーポレーションが連携・協力関係を深めながら相互の人的・知的資源の活用を図り、地方創生をはじめとする地域の課題解決に取り組むことで、地域活力の創出に寄与することを目的とした協定</p> <p>②取組内容 加西市での防災体制の整備や災害時における対応への協力のほか、アウトドアメーカーとしてのノウハウや企画力を活かし、地域の発展に繋がられるように活動。非常時に備えて、ランタンやテントなど、キャンプ用品を防災グッズとして活用する方法の提案等も行う また、加西市のオリジナルロゴが入った製品を、今春オープンしたばかりの平和学習施設「soraかさい」にて販売、さらにはふるさと納税の返礼品として登録することも計画</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div>
その他備考	
参考資料	https://www.logos-co.com/news/details/677 https://www.kobe-np.co.jp/news/sougou/202301/p1_0015944345.shtml

<一次評価>

- ・ キャンプ用品の防災グッズ活用の提案等、企業の防災における地域貢献を学ぶ機会として、平和学習施設「soraかさい」への見学を主とした教育旅行への活用の余地はある。
- ・ 地域創生に向けた包括連携協定の取組から企業等研修のなかでも、企業のCSR担当者の研修の場として活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型							◎			

⑭ 日本ケミカルシューズ工業組合

団体名等	日本ケミカルシューズ工業組合
概要等	震災以前から、地場メーカー同士で日本ケミカルシューズ工業組合を結成し、強固な協力関係を構築。以降もショッピングセンター開業による地域の活性化や有事の際の緊急連絡網の整備等に取り組む
主な取組等	<p>①日本ケミカルシューズ工業組合の結成 <u>震災以前の1957年に日本ケミカルシューズ工業組合を結成し、地場メーカー同士の強固な協力関係を構築。</u>震災の被害で組合加盟企業の工場が80%以上全半壊する中、組合の強固な協力関係を活かし、仮設工場の建設、生産再開に注力。結果として、生産量は震災1年後に以前の約50%、5年後には約70%まで回復。</p> <p>②シューズプラザの建設 靴のまち長田の活性化を目的に、復興のシンボルとしてショッピングセンター「シューズプラザ」を2000年に開業。地域活性化により、組合員である地場メーカーの経営基盤安定化、事業継続を支援。</p> <p>③緊急連絡網の整備 阪神・淡路大震災の経験から、近年の周辺道路拡張に呼応する形で、有事の際の緊急連絡網整備等、災害に備える取組が広がる。</p>
その他備考	理事長である新井 康夫氏が藍綬褒章を受章（2020年）
参考資料	https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h21/11/special_02.html https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/05/rensai/199911/0005610136.shtml https://www.meti.go.jp/press/2020/11/20201102001/20201102001-1.pdf

＜一次評価＞

- ・ 阪神・淡路大震災の被害、復興の歴史を企業・街の側面から学ぶことが可能であり、教育旅行へ活用可能であると考えられる。
- ・ BCP及び災害対策の観点では、震災以前からのBCP関連取組（日本ケミカルシューズ工業組合の結成）から関連職種、例えば他自治体の職員や企業の総務系管理職を招いた企業研修の場として、活用の余地はある。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型						◎				

(4) 組織・企業のBCPに係る取組

① 兵庫県災害対策センター

施設名/場所	兵庫県災害対策センター／ 神戸市中央区
開業年	2000年8月開設、2007年に増築棟を建設し防災関係機関室等を設置
管理状況等	兵庫県 危機管理部 防災支援課
概要等	<p>全国の自治体で初めて、災害対策専用庁舎として整備。震度7を想定した災害に強い建物で、非常時3日間程の電力供給ができる自家用発電機や無停電電源装置を設置するなど、ライフライン途絶時にも機能ダウンしないような設備を備える。</p> <p>平時には防災組織の活動の場として、災害時には対策活動の中核拠点としての機能を集約。災害時に迅速な対応がとれるよう、災害対応総合情報ネットワークシステム（フェニックス防災システム）を運用。さらに、バックアップ伝送路として通信衛星を利用した兵庫衛生通信ネットワークの運用により、災害・気象情報の迅速な収集・伝達を図る</p> <p>なお、県庁見学の一環としての見学を受け入れており、防災局職員が阪神・淡路大震災の経験と教訓、減災の取組みを説明してもらうことができる。</p> <p>(平成28年度実績)214件 約9,500人 (内 小学校県庁見学151件)</p>
施設・機能	災害対策専用庁舎、災害対策本部会議、災害対応総合情報ネットワークシステム
主な事業等	災害対策専用庁舎「兵庫県災害対策センター」の管理・運営、防災情報の共有・発信、災害対応・訓練
その他備考	<p>日本建設業連合会資料 https://www.nikkenren.com/about/shibiru/c_18/18_13_16.pdf 兵庫県「兵庫県における災害警戒・対応体制の実際」 https://www.soumu.go.jp/main_content/000645013.pdf</p>

■ 施設写真・イメージ等



<センター外観>



<事務局スペース>



<災害対策本部会議>

<一次評価>

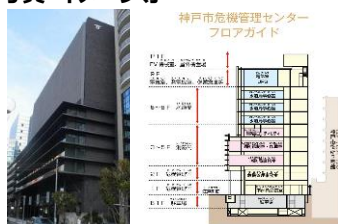
- ・ 災害時の対策活動の中核拠点であり、教育旅行での活用は困難か。
- ・ BCP及び災害対策の観点では、関連職種、例えば他自治体の職員や企業の総務系管理職等を招いた企業研修の場としての活用の余地はある。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型						◎				

② 神戸市危機管理センター

施設名/場所	神戸市危機管理センター／ 神戸市中央区(市役所4号館)
開業年	2012年4月新庁舎完成及びシステム運用開始、2015年6月にリニューアル
管理状況等	神戸市危機管理室
概要等	<u>市民の防災意識・地域防災力の向上などを目的とした防災学習拠点と、市民へ災害情報を伝えるほか、災害時の対策拠点となるなど一体的な危機管理を担う。</u> 施設には、1・2階に危機管理室と災害時の市民生活ライフラインに関わる部署が集まり、3-5階に消防局、6-8階に水道局が入る。4階消防管制室では市内全域の119番通報を集約しオペレーションセンターで整理・管理を行う。1階防災管理室は、2015年6月にリニューアルされ暮らしの中で実践できる「備え」をコンセプトに、最新の防災グッズや楽しく学べる防災ゲームなどを紹介 <u>新たな危機管理情報システムで市内全域の災害情報を一括して集約し共有が可能。</u> 本システムは、初動判断システム、緊急連絡システム、職員参集システム、自動集計システム、地図表示システムの5つから構成される
施設・機能	防災展示室、危機管理室、消防局、水道局、電気室・発電機室、備蓄倉庫等、神戸市危機管理情報システム
主な事業等	<u>一体的な危機管理を行う中枢拠点、災害時の対策拠点、防災に関する学習拠点</u>
その他備考	KOBE防災ポータルサイト (https://www.kobe-sonae.jp/)、神戸市タウン誌 KOBECCO (https://kobecco.hpg.co.jp/46792/)

■ 施設写真・イメージ等



<センター外観・フロア>



<消防管制室>



<防災展示室>

<一次評価>

- ・ 災害時の対策活動の中核拠点であり、教育旅行での活用は困難か。
- ・ BCP及び災害対策の観点では、関連職種、例えば他自治体の職員や企業の総務系管理職等を招いた企業研修の場としての活用の余地はある。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型						◎				

③ HAT神戸

施設名/場所	HAT神戸（国際防災等機関の集積）／神戸市中央区
開業年	1998年4月まちびらき ＊神戸東部新都心/HAT 神戸：Happy Active Town
管理状況等	施工者：神戸市（独立行政法人 都市再生機構に業務委託）
概要等	阪神・淡路大震災からの復興のシンボル・プロジェクトとして整備。防災に関する多分野・多機能にわたる機関や国際的人道支援機関等が集積する。 震災の経験をふまえ、芸術や文化、教育の発展を進めながら、良好な住宅と防災や福祉等との連携がとれた先進的なモデル街区として開発・整備。拠点を置く防災機関で構成する国際防災・人道支援協議会が2002年10月に結成
施設・機能	日本赤十字社神戸赤十字病院、防災公園「なぎさ公園」（緊急ヘリポート・貯水槽等）、神戸防災合同庁舎（自衛隊協力本部等）、灘浜脇浜線（緊急輸送路の役割等） 国際防災・人道支援協議会（DRA）：兵庫災害医療センター・神戸赤十字病院・赤十字兵庫支部・血液センター・神戸地方気象台・人と防災未来センター西館東館・JICA関西・WHO神戸センター・兵庫県国際交流協会・兵庫県こころのケアセンター・兵庫耐震工学研究センター 等
主な事業等	土地区画整理事業、住宅市街地整備総合支援事業、港湾事業を一体的に行うことで、災害救急医療の拠点、防災拠点の形成と、新しいコミュニティと文化を育む新都心のまちづくり
その他備考	東部新都心計画 (https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk41/documents/000045554.pdf) 国際防災・人道支援協議会（DRA） (https://www.dri.ne.jp/useful/network/dra/) TOANET LIBRARY (https://library.toanet.jp/hat/bosai/)

■施設写真・イメージ等



<エリア内の施設>



<DRA>

<一次評価>

- ・ 災害時の人道支援等の中核拠点であり、内容が専門的に偏り教育旅行での活用は困難か。
- ・ BCP及び災害対策の観点では、関連職種、例えば他自治体の職員や企業の総務系管理職等を招いた企業研修の場としての活用の余地はある。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型						◎				

④ 株式会社山善

団体名等	株式会社山善
概要等	「レジリエントな社会の構築に資する“知見”還元プロジェクト」を中心に、防災やBCP/BCMなどの事業継続活動に注力。様々な災害対応から得た知見をプロジェクトを通して社会に還元
主な取組等	<p>事業を中断させる様々な脅威（自然災害、人為災害等）への対応として、2015年10月以降、主要拠点で事業継続マネジメント（BCM）の構築と事業継続計画（BCP）の策定を行い、社内外の環境変化に応じて継続的な改善に取り組んでいる</p> <p>「“知見”還元プロジェクト」の実施 これまで経験してきた様々な災害対応（自然災害、人為災害、サプライチェーンの寸断など）の実績と、そこから得た“知見”を社会に還元し、レジリエントな社会の構築に寄与することを目的とし、2022年1月に立ち上げ。これまでに自治体や経済団体などを通じ、多くの組織にレジリエンス強化の重要性や、必要とされる具体的な取り組みなどのレクチャーを行う</p> <p>①若手経営者の会*：“afterコロナ withコロナ 生き残る企業”等のテーマを中心に複数回実施 ※1：当社の国内主要得意先の若手経営者に対し、経営者にとって必要な多方面の情報をインプットする会合。</p> <p>②一般社団法人大阪モノづくり観光推進協会：町工場のSDGsと事業継続”をテーマに実施</p> <p>③自治体(兵庫県)：兵庫県が実施するBCP・BCM支援プログラムにおいて、“山善におけるBCP策定とBCM構築・運用”をテーマに実施</p>
その他備考	ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）7年連続の受賞
参考資料	https://www.yamazen.co.jp/news/entry-1905.html https://www.yamazen.co.jp/sustainability/governance/risk_management.html#section_03

＜一次評価＞

- ・ 企業組織に属していない中高生への親和性の観点から、教育旅行での活用は困難か。
- ・ BCP及び災害対策の観点では、積極的な知見還元の風土から、関連職種、例えば他自治体の職員や企業の総務系管理職等を招いた企業研修に活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型						◎				

⑤ 株式会社アシックス

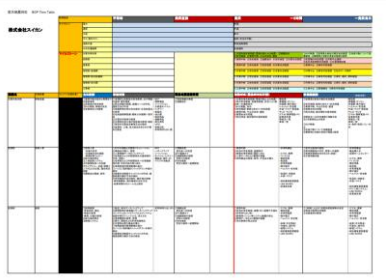
団体名等	株式会社アシックス
概要等	2012年から本格的にBCP策定に取り組み、グローバルにスポーツ関連用品を供給する企業として「いかなる状況下においても、製品の供給を途絶えさせてはならない」との方針から、事業継続活動に注力。また、管理・運営する公共スポーツ施設ごとに、災害等を対象とした独自の危機管理マニュアルを策定
主な取組等	<p>①BCP策定の内容例 事業を支えるのは社員という観点から、BCP発動時の社員安否確認と情報伝達を更新。安否確認システムは、携帯メール・パソコンメール・携帯電話・自宅電話など複数の連絡手段を使って、社員が応答するまで繰り返し発信する仕組みで、災害情報の提供も可能。英語しか話せない外国籍社員が増えている現状から、英語にも対応。</p> <p>②「危機管理マニュアル」の策定 想定する脅威を自然災害（地震、風水害、感染症等）のみではなく、事件・事故（火災、人身事故、器具損壊、不審者・物、情報漏洩等）等も対象。平常時から要配慮時の人員配備体制や対応、現状回復・原因究明と再発防止策の実施等から、各自治体が指定する避難場所・避難所・遺体安置所等、地域の防災機能を担うための具体的な対応についても規定</p> <p>③公共スポーツ施設のレジリエンス向上 避難場所・避難所・遺体安置所等に指定されている公共スポーツ施設のレジリエンス性が向上で、災害発生時に避難者の受け入れ、緊急サービスの提供等を的確に行うことで、多くの地域住民の安全と人命の確保を行う。復旧・復興にも大きく寄与し、地域防災力を強化を目指す</p>
その他備考	ジャパン・レジリエンス・アワード2018の「人づくり、コミュニティ、リスクコミュニケーション分野」最優秀 レジリエンス賞受賞（平成30年3月）
参考資料	http://www.minerva-veritas.co.jp/casestudy_asics.html https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/h31_minkan/pdf/004.pdf

＜一次評価＞

- ・ 中高生への企業知名度を考慮すると、教育旅行での活用余地はある。一方で、BCPに関する取組の情報提供は中高生にはアンマッチであると想定されることから、公共スポーツ施設のレジリエンス向上事例の案内に絞るなどコンテンツは精査を要する。
- ・ BCP、災害対策及び地域防災貢献の観点で、関連職種、例えば他自治体の職員や企業の総務系管理職、CSR担当等を招いた企業研修の場として、活用可能であると想定される。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型						◎				

⑥ 株式会社スイカン

団体名等	株式会社スイカン	
概要等	地域の生活基盤を支える社会的責任から、給排水管破損の緊急対応を最優先し、他部署のメンバーも緊急出動の応援に回る計画を策定	
主な取組等	<p>①計画の方向性 社内の業務を種類に整理（災害時にも“止めない仕事”／災害時にだけ“新たに発生する仕事”／災害時には“止める仕事”の3区別）し、発災から何日目までに復旧させるのか目標復旧期限を設定。</p> <p>②タイムテーブルの作成 被災から何日後までにどんな作業をするか、また作業に必要な資機材や社内外の人員について、部署ごとに書き出して1枚の表に整理。非常事態においても災害対策本部や各社員が、「BCP Time Table」を見ながら動くことでより主体的でスムーズな復旧作業が期待できる</p> <p>③策定支援について 兵庫の中小企業関連662組合などで構成する兵庫県中小企業団体中央会は、2008年度から中小企業の防災・減災の取り組みとして、専門家派遣や関連セミナーを通じ中小のBCP策定を支援。株式会社スイカンにおいても、BCP策定の支援を受けている</p>	
その他備考		
参考資料	http://suikan.co.jp/bcp.html https://www.nikkan.co.jp/articles/view/22524	

<一次評価>

- 企業組織に属していない中高生への親和性の観点から、教育旅行での活用は困難か。
- 業務整理及びタイムテーブルの作成等の取組からBCP及び災害対策の観点で、関連職種、例えば他自治体の職員や企業の総務系管理職を招いた企業研修の場として、活用可能であると想定される。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型						◎				

⑦ 神戸新聞社




団体名等	神戸新聞社
概要等	阪神・淡路大震災以前から災害に備え、他新聞社との災害協定を締結する等、BCPにおいて先進的な取組を行う。以降も対外的な防災意識の普及活動や防災に関する提言の公表等を実施
主な取組等	<p>①京都新聞社との災害協定 阪神淡路大震災以前から、<u>災害による印刷機能の停止に備え、京都新聞社と災害協定を締結。震災当日の夕刊には京都新聞社がバックオフィスとなり、新聞を発行。</u></p> <p>②117KOBEBぼうさいマスターの設立 阪神淡路大震災の経験から若年層を中心とした一般市民の防災意識向上を目的に117KOBEBぼうさいマスターを設立。ワークショップの開催や防災関連施設への訪問、避難所体験等の取組を行う。</p> <p>③防災に関する6つの提言を公表 防災の必修科目化や住宅の耐震改修義務化、防災省の創設等を提言しており、防災に関する意識の高さが見受けられる。</p>
その他備考	株式会社フジテレビジョンにより、「阪神・淡路大震災から15年 神戸新聞の7日間～命と向き合った被災記者たちの闘い～」としてドラマ化（2010年）
参考資料	https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/10/rensai/201001/0005581788.shtml https://www.kobe-np.co.jp/info/bousai/torikumi/ https://www.kobe-np.co.jp/rentoku/sinsai/teigen/

＜一次評価＞

- TVドラマ化の実績がある様に、強烈なストーリーを持つため、中高生への親和性も一定であると想定され、災害伝承及び防災意識向上の観点から教育旅行に活用可能であると考えられる。
- BCP及び災害対策の観点では、震災以前からのBCP関連取組（京都新聞社との災害協定）から関連職種、例えば他自治体の職員や企業の総務系管理職を招いた企業研修の場として、活用の余地はある。

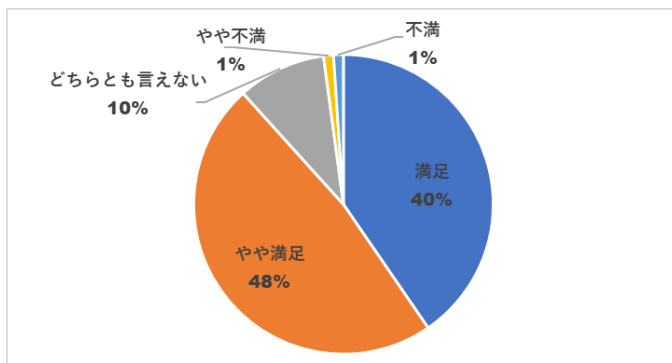
	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型						◎				

⑧ 兵庫県BCP・BCM支援プログラム

団体名等	兵庫県BCP・BCM支援プログラム									
概要等	兵庫県内の企業・事業所を対象に、BCP/BCM支援プログラムが実施されている。プログラムには通常型コース、土日宿泊型コース、半日型コースの3つのコースが設けられている。									
主な取組等	<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度に行われたBCP/BCM支援プログラムの概要は下記のとおり： <div data-bbox="368 451 1178 1025" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">令和5年度BCP・BCM支援プログラム（概要）</p> <p style="text-align: center;">BCP・BCMを理解する → BCPを策定する → BCP・BCMを実践する</p> <p style="text-align: center;">各事業者のBCP策定状況・BCM構築状況に合わせて、各セミナー・講座の受講も可能</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p>通常型コース</p> <p>支援セミナー [2h+a]</p> <ul style="list-style-type: none"> BCP/BCMの必要性や策定ポイント、BCP発動事例等を理解 経営層のみならず、従業員の受講も推奨 </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p>(1日型) BCP策定講座 [7h+a]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業影響度分析やリスク評価等を解説し、BCPが策定できるノウハウ等を提供 受講時にBCPのひな形を提供 </td> <td style="width: 33%; vertical-align: top;"> <p>BCP・BCM実践講座 [3h+2h]</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害シナリオに基づく机上演習 ISO22031に基づくBCM実践等 </td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>土日宿泊型コース</p> <p>支援セミナー+BCP策定講座+ BCP・BCM実践講座+防災体験学習+参加者交流会 [1泊2日]</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常型コースを凝縮して実施し、通常型コースでは扱わない発展的内容や防災体験学習を提供 参加者交流会を通じて異業種間での繋がりを構築 兵庫県広域防災センターの研修宿泊施設を活用して実施（参加費@3,000円+食料費別途必要）  </td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="vertical-align: top;"> <p>半日型コース</p> <p>(半日型) BCP策定講座 [3h程度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模企業者等を対象とし、BCPのコア要素を半日で策定できる場を提供 </td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: right; margin-top: 10px;">出典：兵庫県危機管理部防災支援課</p>	<p>通常型コース</p> <p>支援セミナー [2h+a]</p> <ul style="list-style-type: none"> BCP/BCMの必要性や策定ポイント、BCP発動事例等を理解 経営層のみならず、従業員の受講も推奨 	<p>(1日型) BCP策定講座 [7h+a]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業影響度分析やリスク評価等を解説し、BCPが策定できるノウハウ等を提供 受講時にBCPのひな形を提供 	<p>BCP・BCM実践講座 [3h+2h]</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害シナリオに基づく机上演習 ISO22031に基づくBCM実践等 	<p>土日宿泊型コース</p> <p>支援セミナー+BCP策定講座+ BCP・BCM実践講座+防災体験学習+参加者交流会 [1泊2日]</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常型コースを凝縮して実施し、通常型コースでは扱わない発展的内容や防災体験学習を提供 参加者交流会を通じて異業種間での繋がりを構築 兵庫県広域防災センターの研修宿泊施設を活用して実施（参加費@3,000円+食料費別途必要） 			<p>半日型コース</p> <p>(半日型) BCP策定講座 [3h程度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模企業者等を対象とし、BCPのコア要素を半日で策定できる場を提供 		
<p>通常型コース</p> <p>支援セミナー [2h+a]</p> <ul style="list-style-type: none"> BCP/BCMの必要性や策定ポイント、BCP発動事例等を理解 経営層のみならず、従業員の受講も推奨 	<p>(1日型) BCP策定講座 [7h+a]</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業影響度分析やリスク評価等を解説し、BCPが策定できるノウハウ等を提供 受講時にBCPのひな形を提供 	<p>BCP・BCM実践講座 [3h+2h]</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害シナリオに基づく机上演習 ISO22031に基づくBCM実践等 								
<p>土日宿泊型コース</p> <p>支援セミナー+BCP策定講座+ BCP・BCM実践講座+防災体験学習+参加者交流会 [1泊2日]</p> <ul style="list-style-type: none"> 通常型コースを凝縮して実施し、通常型コースでは扱わない発展的内容や防災体験学習を提供 参加者交流会を通じて異業種間での繋がりを構築 兵庫県広域防災センターの研修宿泊施設を活用して実施（参加費@3,000円+食料費別途必要） 										
<p>半日型コース</p> <p>(半日型) BCP策定講座 [3h程度]</p> <ul style="list-style-type: none"> 小規模企業者等を対象とし、BCPのコア要素を半日で策定できる場を提供 										
その他備考										
参考資料	https://web.pref.hyogo.lg.jp/kk41/bcp.html									

<一次評価>

- 兵庫県危機管理部防災支援課はこれまで多数の企業に対しBCP/BCM研修を行っており、そのノウハウは今後防災・復興ツーリズムにおいてBCP策定研修を行ううえで有用であると思われる。
- なお令和4年度の受講生にアンケート調査を行ったところ、88%という高い割合の受講生から肯定的評価を得ている。



	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型						◎				

(5) 震災以外の防災・復興に係る資源

① 千苅ダム

施設名/場所	千苅ダム（水道専用ダムの治水活用） / 神戸市北区
開業年	1919年完成、2022年より治水活用試行開始
管理状況等	兵庫県・神戸市
概要等	<p>千苅ダムは、1919年に完成した直線型重力堰堤粗石モルタルダムで、堤高42.4m・堤頂長106.7m・堤体積4万1000m³・貯水容量は1124万m³。1998年に国登録有形文化財に登録され、近代化産業遺産にも認定。武庫川水系の羽束川及び波豆川を水源とする神戸市で一番大きな水道専用の貯水池。ダム周辺は神戸市で、貯水池北側は三田市や宝塚市に跨る</p> <p>激化する豪雨による災害を防ぐため、県や西宮市などが武庫川水系の利水ダムから事前放流などで水位を下げる「治水活用」を増強。西日本豪雨など、近年の激甚化する災害に備え、全国で初めて水道用の利水ダムを改修して治水に役立てる。ダムの改修で、東京ドーム1杯分（124万トン）に近い100万トン分の貯水量を上積みする</p>
施設・機能	千苅堰堤（えんてい）：千苅ダム治水活用事業、武庫川流域の治水安全度向上
主な事業等	
その他備考	神戸市水道局（ https://kobe-wb.jp/kobe-suidou/tyosuichi/ ） 建設通信新聞（ https://www.kensetsunews.com/web-kan/395332 ）

■ 施設写真・イメージ等



<千苅ダム>



<千苅貯水池全景>

<一次評価>

- 当該地は阪神・淡路大震災とは直接の関係性を有していない施設である。神戸市街を拠点に動くとすると、三木市方面、北丹地域方面、淡路方面いずれの方向とも異なるため、他施設との組み合わせには精査を要する。
- 活用に当たっては、ダムによって形成され、観光地として親しまれている人造湖・千苅水源池周辺の観光と組み合わせることが効果的と考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型				◎						

② ひめじ防災プラザ

施設名/場所	ひめじ防災プラザ / 姫路市
開業年	2007年開設、2014年リニューアル
管理状況等	兵庫県・姫路市
概要等	地域の防災力向上と防災を担う次世代の人材育成を目的として、姫路市により開設された体験型防災学習施設。 災害体験ゾーンと防災体験ゾーンに分かれ、計7つのゾーンを体験可能。 <u>震災以外にも火災や風水害等、各災害に対する備え、発生時の対処方法、救急・救命方法を体験型で学習可能な施設。</u>
施設・機能 主な事業等	地域の防災力向上と防災を担う次世代の人材育成
その他備考	ひめじ防災プラザHP (https://www.city.himeji.lg.jp/bousai/0000000800.html)

■ 施設写真・イメージ等



<ひめじ防災プラザ外観>



<消火活動体験>



<風水害時の避難体験>

<一次評価>

- 神戸市街を拠点に動くとすると、移動に時間を要することから、中堅地点に存在する他施設との組み合わせには精査を要する。
- 震災以外の災害や防災について、見学に留まらず、自ら体験できる施設であることは評価できる。一方で「ちびっこ消防士」イベントの開催、企業研修実績が確認されない点から家族連れをメインターゲットとしていると想定され、本事業想定ターゲットにおける魅力度は薄いと思われる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型		◎								

③ 谷崎潤一郎記念館

施設名/場所	谷崎潤一郎記念館 / 芦屋市
開業年	1988年
管理状況等	兵庫県・芦屋市
概要等	兵庫県を舞台とした作品「蓼喰ふ虫」、「細雪」の著者である谷崎潤一郎の邸宅を模した記念館。遺族から寄贈された美術品の展示や文学作品の朗読会、文学講座、講演会等が開催される。 また、 <u>玄関横に展示される巨石は阪神大水害の際に山津波で邸内へ運ばれてきたものであり、当時の災害規模の痕跡を見ることが出来る。</u>
施設・機能 主な事業等	谷崎潤一郎に関する資料の展示、朗読会、講演会の開催
その他備考	谷崎潤一郎記念館 (https://www.tanizakikan.com/) 芦屋市 (https://www.city.ashiya.lg.jp/kouhou/kensaku/h30/documents/2018070105_1.pdf)

■ 施設写真・イメージ等



<谷崎潤一郎記念館外観>



<阪神大水害の遺構である巨石>

<一次評価>

- ほとんど現存していないと言われる阪神大水害の貴重な遺構を見物できる点が評価できる。後述の六甲砂防とのコンテンツ順序によっては行政の防災事業に関する理解度の向上に寄与するのではないかと考えられる。
- 阪神大水害の遺構見学以外にも兵庫県にゆかりのある作家として有名な谷崎潤一郎の文学に触れることの出来る施設であり、文学や歴史的教育的側面も併せ持つ。
- BCPや企業による地域貢献との関連性は薄く、主に中高生の修学旅行、教育旅行への活用が想定される。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型									◎	

④ 加古川市防災センター

施設名/場所	加古川市防災センター / 加古川市
開業年	2000年開設
管理状況等	兵庫県・加古川市
概要等	災害から命と財産を守る為の防災拠点として開設。 震災時に地域防災活動拠点を担う「加古川市防災センター」という役割の他に、水害発生時の水防活動拠点を担う「加古川河川防災ステーション」としての役割を担う。 普段は <u>防災知識や防災技術の普及の為、震災以外にも水圧体験や救急処置体験等の講習会や研修会を実施。教育機関、企業向けの団体研修も開催。</u>
施設・機能 主な事業等	災害時の地域防災活動拠点、並びに防災知識や防災技術の普及
その他備考	加古川市 (https://www.city.kakogawa.lg.jp/soshikikarasagasu/syobohonbu/kakogawasibousaisenta/bousai/1417662602703.html)

■ 施設写真・イメージ等



＜加古川市防災センター外観＞



＜団体研修風景＞

＜一次評価＞

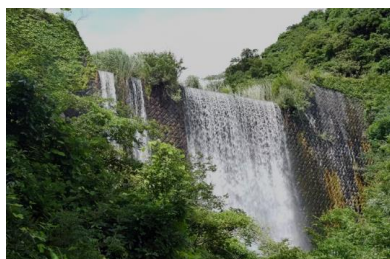
- 神戸市街を拠点に動くとすると、移動に時間を要することから、中堅地点に存在する他施設との組み合わせには精査を要する。
- 震災以外の災害や防災について、見学に留まらず自ら体験できる施設であることが評価できる。水害被災を想定した水圧体験や消火器を用いた消防訓練、救急処置体験等が可能である企業研修の開催実績を有しており、教育旅行に加え、企業研修としても活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型		◎				○				

⑤ 六甲砂防

施設名/場所	六甲砂防 / 神戸市、西宮市、芦屋市、宝塚市
開業年	1897年に着手以降、随時改修
管理状況等	国土交通省・六甲砂防事務所
概要等	<p><u>豪雨とそれに伴う土砂災害から、六甲山地における市民の生命・財産・重要交通網等の社会経済基盤を保全することを目的として建設された砂防施設。</u></p> <p>六甲山地は海岸線から僅か7km程度で標高931mに至る急峻な地形である点、活断層が多数分布する点から豪雨に対して非常に脆弱である一方で、管内には神戸市、西宮市、芦屋市、宝塚市が存在し、市街化が極めて顕著である為、豪雨による土砂災害発生時には甚大な被害が想定される。六甲砂防は被害の抑制に重要な役割を担っている。<u>土砂災害防止広報センターにより、砂防工事の現場見学や現地勉強会も実施。</u></p>
施設・機能 主な事業等	六甲山地における市民の生命・財産・重要交通網等の社会経済基盤の保全
その他備考	<p>神戸市 (https://www.city.kobe.lg.jp/documents/1078/senryaku-no1.pdf)</p> <p>国土交通省 (https://www.kkr.mlit.go.jp/river/sabou/rokkou.html)</p>

■ 施設写真・イメージ等



〈一部砂防外観〉



〈直轄で対象とする河川・流域〉

〈一次評価〉

- 豪雨に対して非常に脆弱な地形条件を持つ一方で、市街化が顕著である六甲山地を保全する施設であり、阪神大水害や以降の気象災害により、変遷を繰り返してきた砂防事業の現在の姿を見学することで防災に対する行政の取組を体感できる点が評価できる。
- 学生による工事現場見学や現場学習の実績があり、教育旅行に加え、企業研修（主にまちづくり分野の行政/大学ゼミの）にも活用可能であると考えられる。

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
合致する類型				◎						

3-3. 兵庫県下の防災・復興資源の活用方策の方向性

(1) 東日本大震災との比較及び導出される差別化戦略

兵庫県の防災・復興資源を、2-2. 他地域における事例の整理に掲載した、東日本大震災に係る地域資源の類型分布と比較すると、次のような特色が明らかとなった。明らかになった特色及び、地理的要素から導出される差別化戦略も併せて以下に示す。活用した類型分布図を次頁に再掲するものとする。

比較内容	概要 ■ 兵庫優位 ■ 東日本大震災優位
被災資源の観光地化	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災では被災した小学校、交番、樹木等を保全し、観光地としての整備を行っており、兵庫県では見られなかった手法である。これは類型Ⅰにある「伝承・啓発のための施設」以外にも、被災当時の「リアル」を感じさせる点において、東日本大震災に軍配が上がる。
防災・減災教育資源における施設内容の充実度	<ul style="list-style-type: none"> 「阪神淡路大震災記念人と防災未来センター」や「兵庫県広域防災センター」、「三木総合防災公園」等、防災・減災教育資源の受入体制並びに、施設内容は兵庫県の方が充実している印象である。これは、東日本大震災と阪神淡路大震災の、復興フェーズの差異によるものと考えられる。
企業による地域貢献の観光コンテンツ化	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災でも同様だが、復興には地域企業の協力・貢献が非常に重要、且つ人の感動を呼び起こす「資源」となりうる。東日本大震災で類型Ⅷに合致する資源の内、観光に生かされているものは、福島県でいくつか興った「被災地起業」に偏っており、復興における企業協力は観光に活かされているものは少ない模様である。
災害復興過程で整備された集客施設・観光施設数	<ul style="list-style-type: none"> 類型Ⅷに合致する「災害復興過程において整備された集客施設」、類型Ⅸに合致する「災害復興過程において整備された観光施設」の数が、東日本大震災の分布と比較し、少ない。存在しないだけでなくクローズアップされていないだけと考えられ、今後当該類型に合致する施設やそのストーリーを発掘していくことで防災・復興ツーリズム資源となってくると考えられる。
BCP取組事例	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災におけるBCPの取組事例はツーリズム活用がなされておらず、本比較ではツーリズムに活用可能と想定されるBCPの取組事例は兵庫県の方が充実していると言える。但し、全国企業のBCP策定率は増加傾向にある（cf.p84 図4-11）ことから、東日本大震災でも一定のBCP取組事例は存在すると想定される。
地理的要素	<ul style="list-style-type: none"> USJや空港の存在から、観光地としての選ばれやすさは兵庫県が勝っていると考えられる。また、「JNTO国際会議統計」によると兵庫県における国際的カンファレンス開催数は全国的にも上位であり、企業・行政研修の誘致という観点でも兵庫県が勝っていると考えられる。

・ 防災・減災教育資源及び、防災×観光コンテンツの活用

- 復興・伝承に強みを持つ東日本大震災に対し、単純に施設内容が充実した防災・減災教育施設を活用することで体系的に学習可能且つ、体感を通じて学習可能なツーリズムとして差別化が可能と想定される。また、ネスタリゾート神戸や竹野こども体験村のキャンプ体験等の近隣コンテンツと掛け合わせることで、娯楽性の高い観光行動の中でも、シームレスに防災に触れることが出来るツーリズムの提供が可能であると想定される。

図3-1 兵庫県下の防災・復興資源の四象限マトリクスによる整理

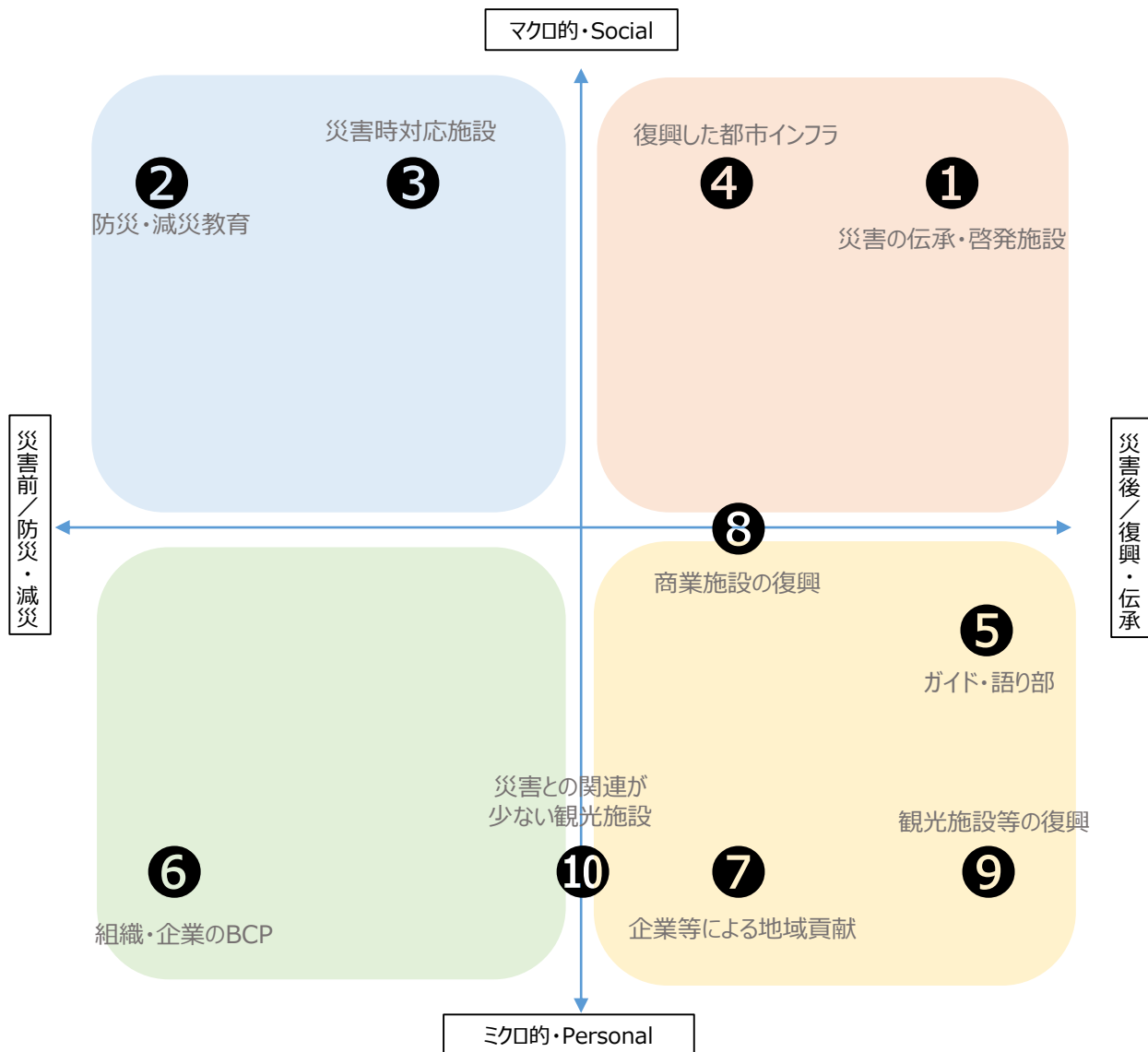


表3-3 四象限マトリクスにより整理した兵庫県下の防災・復興資源の一覧

① 災害の伝承・啓発施設

1-5	神戸震災復興記念公園
1-8	慰霊と復興のモニュメント（東遊園地内）
1-9	WALLGALLERY
1-12	カトリックたかとり教会

② 防災・減災教育

1-1	阪神淡路大震災記念 人と防災未来センター
1-2	兵庫県広域防災センター
1-3	E-ディフェンス実大免震試験施設
1-13	仁川百合野町地区地すべり資料館
1-15	豊岡復興建築群
1-16	北淡震災記念公園
1-17	福良港津波防災ステーション防潮施設等
5-2	ひめじ防災プラザ
5-4	加古川市防災センター

③ 災害時対応

1-4	三木総合防災公園
1-11	大園公園等

④ 復興した都市インフラ

1-6	震災メモリアルパーク（メリケンパーク）
1-7	阪神高速震災資料保管庫
5-1	千苺ダム
5-5	六甲砂防

⑤ ガイド・語り部

2-2	神戸大学
2-3	兵庫県立大学
2-4	神戸学院大学
2-5	神戸安全ネット会議
2-6	舞子高校
2-7	認定NPO法人コミュニティサポートセンター神戸
2-8	あすバ・ユース震災語り部隊
2-9	ひょうご防災リーダー

⑥ 企業等組織のBCP

4-1 -	兵庫県災害対策センター
4-8	兵庫県BCP/BCM支援プログラム

⑦ 地域企業による地域貢献

1-14	城崎温泉（震災復興とまちづくり）
3-1 -	尼崎鉄工団地協同組合
3-14	日本ケミカルシューズ工業会

⑧ 災害復興過程において整備された集客施設

2-1	新長田の商店街の復興
-----	------------

⑨ 観光施設等の復興

1-10	ミュージアムロード
5-3	谷崎潤一郎記念館

(2) 主要施設における受入キャパシティ

阪神淡路大震災に係る施設であり、かつ教育旅行のコアコンテンツになり得る類型Ⅱ・Ⅲ、及び今後の検討に有益と思われる施設を加え、以下の施設についての受入キャパシティの調査を行った。結果を以下に示す。

表3-4 主要防災・復興資源の受入キャパシティ

		施設名称	受入キャパシティ等
類型Ⅱ	1-1	人と防災未来センター	・ 団体・個人ともに観覧時間各回120名まで
	1-2	兵庫県広域防災センター	・ 10名～50名まで ※体験は20名様のグループの場合の標準所要時間をベース
	1-3	E-ディフェンス実大免震試験施設	・ 講義は30名程度、施設見学は10～15名程度
	1-13	仁川百合野町地区地すべり資料館	・ 最大60名まで受入実績あり ・ 1Fガイダンスシアターは最大30名まで
	1-15	豊岡復興建築群	・ 講和は会場次第だが、街歩きとしては1度のガイドで10～15名程度
	1-16	北淡震災記念公園	・ 300名程度の受入実績あり
	1-17	福良港津波防災ステーション防潮施設等	・ 現在は人数制限を行っており、20名程度 ・ 人数制限前は40名程度
類型Ⅲ	1-4	三木総合防災公園	・ 100名程度
その他	2-8	あすバ・ユース震災語り部隊	・ 語り部ガイド1名につき5～7名程度 1回の受入最大は20～30名程度
	3-6	灘五郷	・ 蔵にもよるが、菊正酒造の場合30～40名程度。
	1-14	城崎温泉	・ 講和は会場次第だが、温泉街歩きとしては1度のガイドで10～15名程度
	2-1	新長田の商店街の復興	・ ふたば学舎震災体験学習としては15名～290名まで受入可能

(3) 防災・復興資源活用における概況

今後防災・復興ツーリズムを進めるうえでの課題を、前項における検討及び兵庫県の防災・復興資源をスクリーニングする過程において抽出した。それら課題を下記に掲載する。

① 防災・復興資源が単発となっており、他資源との関連性が希薄

- 兵庫県下の防災・復興資源は、個々は非常に魅力的であるにも関わらず、他資源との関連性という意味合いでは繋がりがあがるものは多くない。東日本大震災では産業再生に係る資源が訪問先になっている。災害というテーマを共有した資源であるからこそ、その「ストーリー」で結んだツーリズムの構築が効果的である。

② 地域観光との関連性が少ない

- 兵庫県下では、いわゆるハコ型の防災・復興資源が多い。このことそのものは問題ないことであるが、代表的な災害である阪神淡路大震災は近年稀に見る都市型災害であり、だからこそ企業、商業施設、商店街等との繋がりが構築しうる。東日本大震災では、復興した商店街や新たに建設された道の駅が立ち寄り先に加えられている様に、商業的な消費を喚起しうる面的ツーリズムの構築が望まれる。

③ 人的資源の活用と持続的育成

- 面的観光を進めていくうえで必須なのが、この「人的資源」＝ガイド、語り部の存在である。ガイド、語り部を行う団体は存在するし、また各教育機関でも、教育の現場においても防災・復興教育が施されている事例もある。また、公的な教育スキームとしては「ひょうご防災リーダー」のスキームもある。福島県が取り組む「FP（＝フィールドパートナー）」の事例にみられるように、阪神淡路大震災から30年が経過しようとするいま、災害の歴史を風化させず、人的資源を活用し、かつ持続的な育成の仕組みづくりに繋げる方策が必要となる。

④ 受入キャパシティの不足

- 課題のひとつとして挙げられるのは、各施設の受入キャパシティの不足である。殊更教育旅行に関していえば、200～300名を超える規模での誘客も考え得る。そうしたなかでひとつひとつの施設の受入規模は少なく、それを補うためには、他施設とグループに分けた受入を考慮する必要がある。

第4章 関連する市場の考察

4-1. 東日本大震災被災地における防災・復興ツーリズム市場

本項においては、関連市場の考察として、参考地域として東日本大震災被災地のなかでも宮城県をピックアップし、そこにおける防災・復興ツーリズム市場についての考察をおこなうものとする。

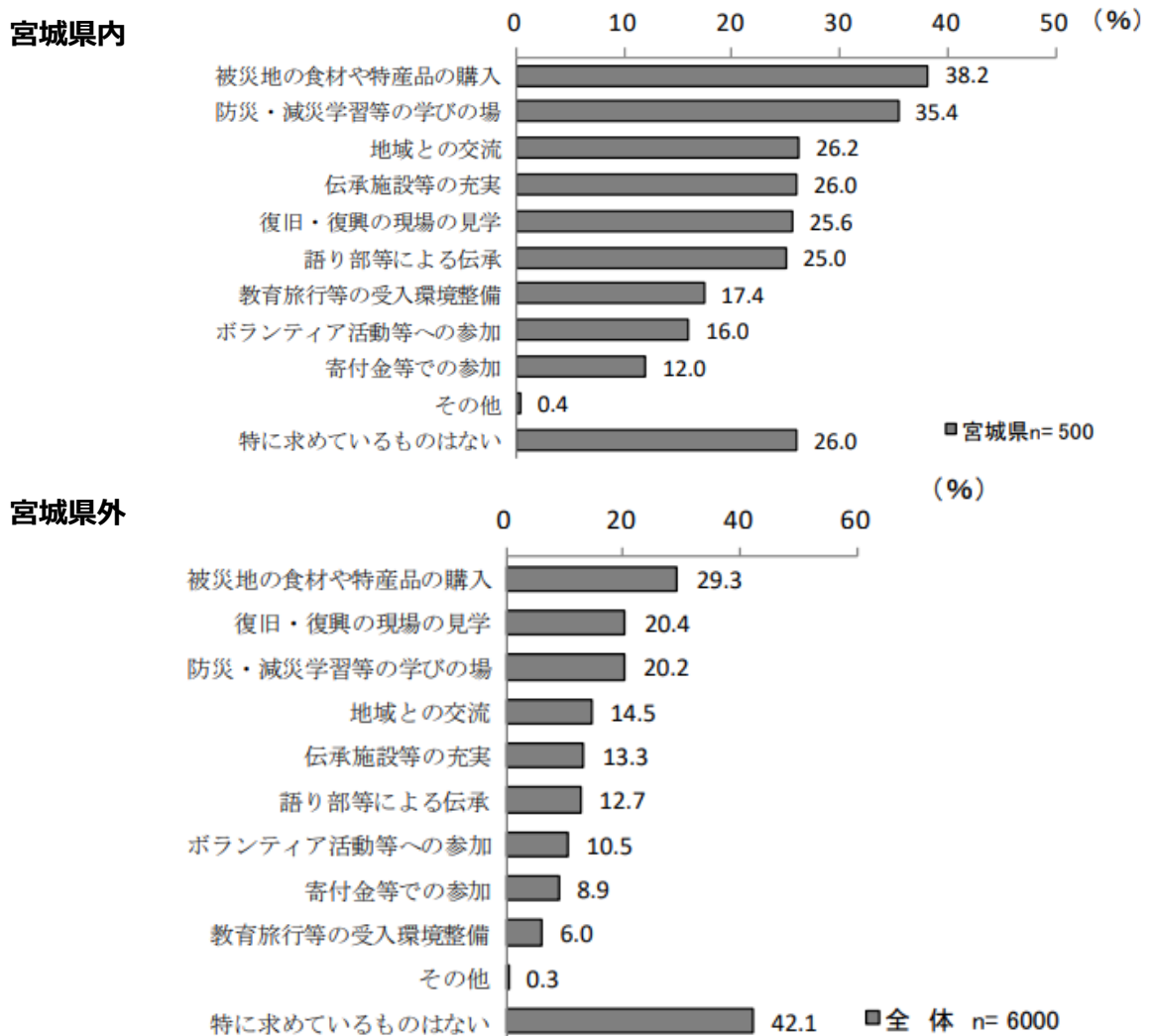
(1) 復興ツーリズムに求めるもの

宮城県の復興ツーリズムに求めていることについて、宮城県民では「被災地の食材や特産品の購入」が38.2%と最も多く、次いで「防災・減災学習等の学びの場」(35.4%)、「地域との交流」(26.2%)となっている。全国では「被災地の食材や特産品の購入」が29.3%と最も多く、次いで「復旧・復興の現場の見学」(20.4%)、「防災・減災学習等の学びの場」(20.2%)となっている。

宮城県内外で「被災地の食材や特産品の購入」の値が高くなっていることについては、防災・復興の「学び」のみではなく旅の楽しみな要素を求めている側面と、「食べて応援・買って応援」といった地域産業復興への貢献の側面の両側面があると考えられる。

また、それに次ぐ「防災・減災学習等の学びの場」、「地域との交流」、「伝承施設等の充実」、「復旧・復興の現場の見学」、「語り部等による伝承」の5つの項目については、宮城県内外いずれも高い値を示しており、これらに対する旅行者ニーズが存在することが分かる。

図4-1 宮城県の復興ツーリズムに求めていること



出典：宮城県「令和3年度観光客の実態に関するWEB アンケート調査」

(2) 被災地ガイドツアーのニーズ

被災地での「ガイドツアー」を取り上げて、復興ツーリズム参加意向について調査が行われた。この調査は20の被災地ガイドツアー事例を挙げてその参加意向を確認したものである。「参加してみたいツアー」は複数回答可とし、「最も参加したいツアー」は単一回答とし、仙台と東京それぞれの居住者を対象にウェブアンケート形式で行われた。その結果を下記に示す。

図4-2 参加してみたい被災地ガイドツアー



出典：稲葉雅子（2022）「復興ツーリズムの可能性について—東日本大震災から10年が経過して、ニーズ変化を考える—」
第37回日本観光研究学会全国大会学術論文集（2022年12月）pp.355-359

この結果をみると、東日本大震災から10余年が経過する今でも、被災地ガイドツアーに対する関心は薄れていないということがわかる。東京と仙台の2居住地と比べると、仙台では主に日帰り、東京では宿泊の希望が高い。その被災地ガイドツアー事例のなかで、東京でのニーズが特に高いのが、「3 仙台近郊の震災遺構やまちづくりの様子をみて温泉地に宿泊するツアー（仙台市：宿泊）」である。同じ宿泊ありのガイドツアーであっても、名取市、気仙沼市、石巻市よりも、東北地方の中核都市である仙台市が好まれる傾向がある。また同じく、仙台近郊の震災遺構やまちづくりの様子をみるツアーであっても、それに付帯する体験の種別によってそのニーズは異なる。

以上のことから、多くの観光客にとっては、災害の被災地でその地域の復興の学びを得る際には、大都市を拠点に動きたいというニーズ、また特定の被災地への復興のみを学ぶツーリズムというよりも、一般的な観光要素も含まれるツアーの中に、いちコンテンツとして「被災地ガイドツアー」が含まれているものが好まれる傾向にあることが分かる。

4-2. 教育旅行における市場

本項においては、(1)において教育旅行市場についての概説を整理したのち、(2)、(3)において2012～2020年度の各年度における重点を置いた活動の分類別件数・比率について、公益財団法人日本修学旅行協会が行った調査結果に関し、今後の修学旅行における分野についての考察を行う。なお、各年度において分類項目の名称が若干異なるため、便宜上統一している。

(1) 教育旅行市場の概説

表4-1 教育旅行市場の概説

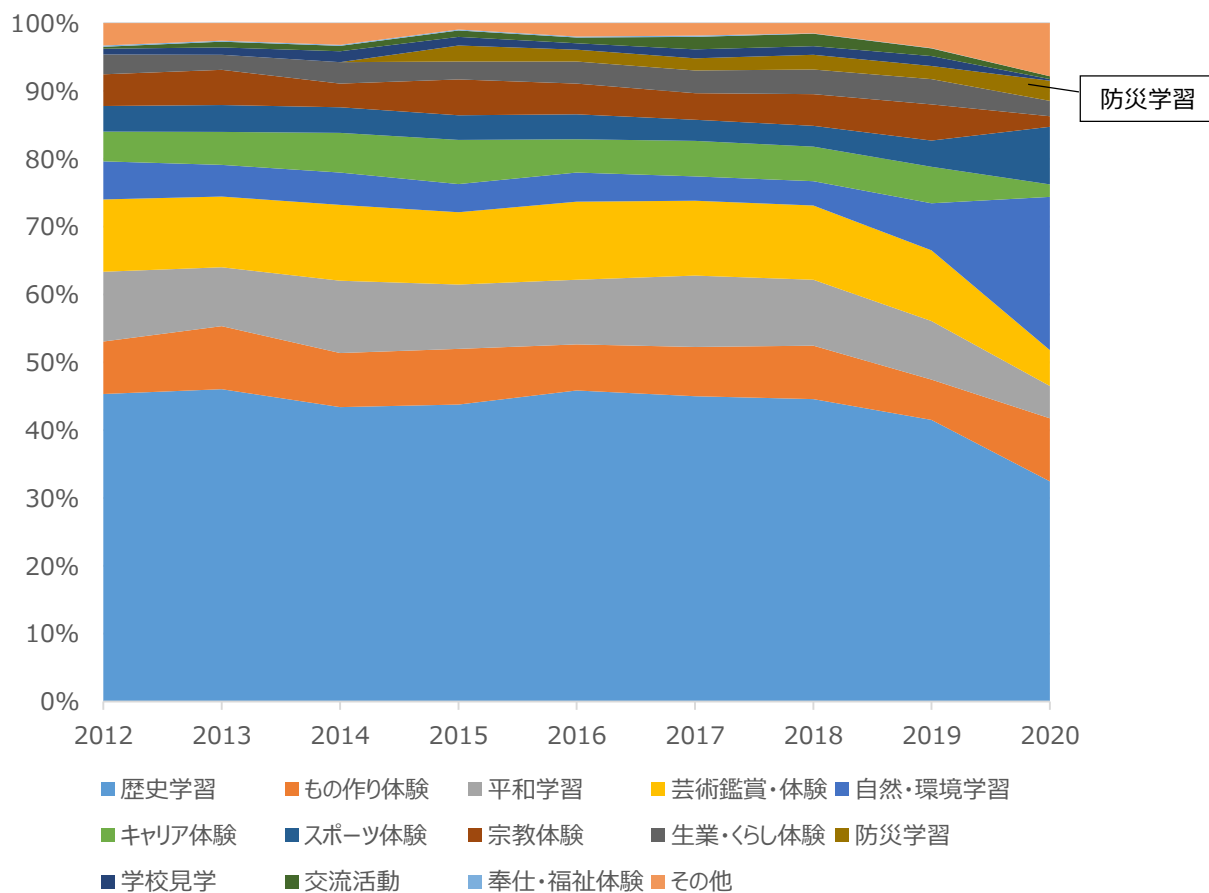
種別	基本的形態
修学旅行	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に2～5日間、県外若しくは海外で行われる教育旅行形態。平素の学校生活とは異なる環境で自然、文化への見聞を広めるとともに、集団生活や公衆道徳についての体験を積むことを目的とする。学年・クラスでの全体行動に加え、生徒の自主性を醸成する班別行動を導入する学校も多数存在する。新型コロナウイルスの影響で近県での修学旅行やバーチャル修学旅行等、一時的に形を変えた修学旅行も実施された。
校外学習*1	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に数時間～1日、学校近隣及び、近隣の歴史博物館や美術館等の施設や公園で行われる教育旅行形態。修学旅行に比べ短時間で行われ、生徒に実経験を積みさせることを目的とする。小学校では動植物の観察及び、レクリエーション、中学校では工場や博物館等の見学、高等学校では歴史的施設の見学や職場体験が主に行われる。
スタディツアー	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に1日～1週間、国内若しくは海外で行われる教育旅行形態。主に社会問題を抱える地域等への視察、現地での体験を通じ、学びを得ることを目的とする。国内では地方創生や災害復興を学ぶツアー、海外では途上国の貧困、孤児問題を学ぶツアーが行われている。修学旅行及び、校外学習と異なり、基本的には生徒の自主参加型である。
語学学習	<ul style="list-style-type: none"> 一般的に数か月～数年間、国外で行われる教育旅行形態。語学習得とともに国際人としての教養を身に付けること、参加者の進路選択の拡張等を目的とする。修学旅行及び、校外学習と異なり、自主的な参加形式である。高等学校以上で実施されることが多い。

*1：宿泊日数や頻度の観点から修学旅行を除く、遠足、社会科見学、職場体験等と想定

(2) 中学校の教育旅行

中学校の教育旅行において、重点をおいた活動の分類別件数の比率の推移について、下記に示す。

図4-3 中学校における活動の分類比率の推移



出典：公益財団法人日本修学旅行協会のデータを元に作成

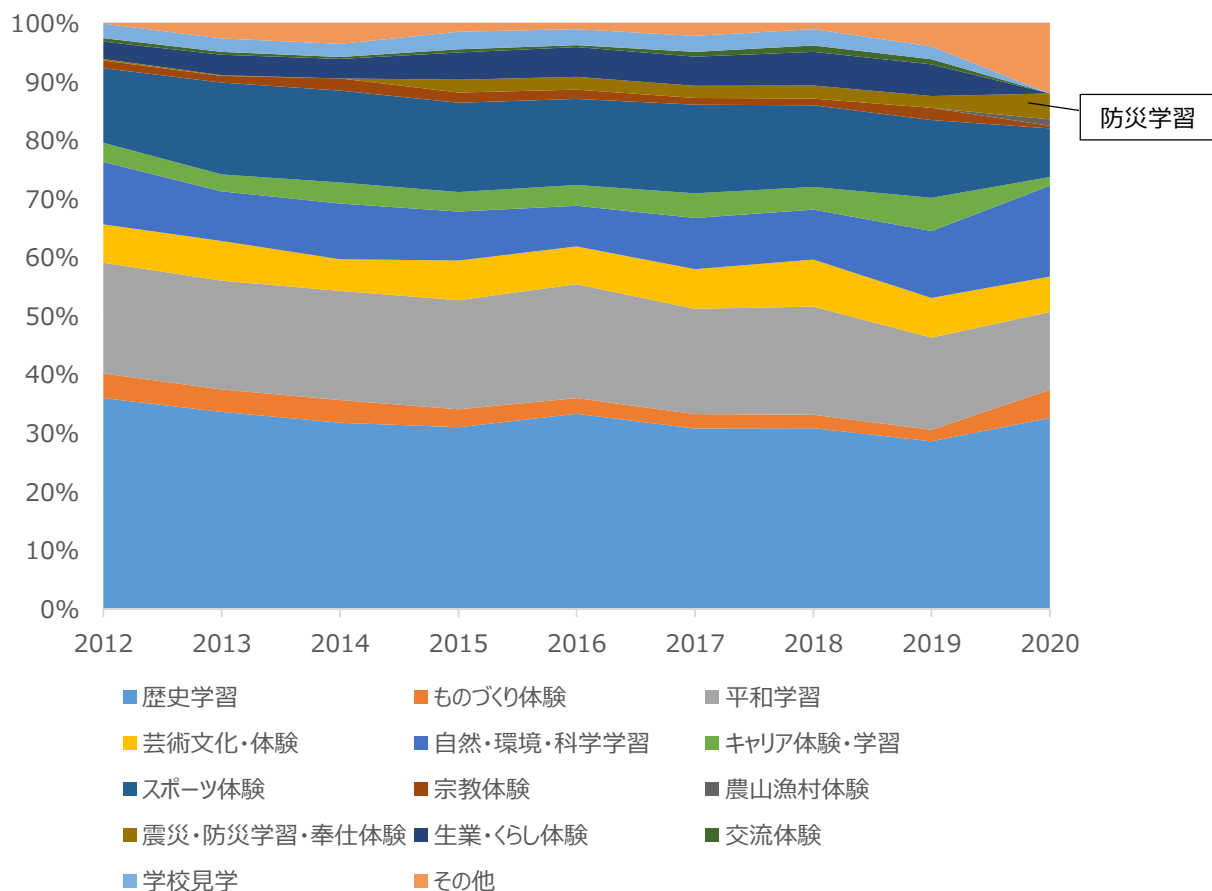
中学校においては、もっとも比率の高いものは「歴史学習」であり、ほとんどの年度で45%前後を占めている。次いで、「芸術鑑賞・体験」、「平和学習」、「もの作り体験」と続いているが、コロナ禍に苛まれた2020年度についてはその比率は大きく下落し、「自然・環境学習」、「スポーツ体験」、「その他」が相対的に比率を伸ばしている。「自然・環境学習」、「スポーツ体験」については、コロナ禍において「密を避ける」体験に人気集中した（もしくは密を避けられない体験が敬遠された）ものと考えられる。また同様に、「その他」が多いことはコロナ禍において感染リスクを下げるため試行錯誤された結果と考えられる。

また2015年度に分類として新たに登場した「防災学習」も一定の比率で推移しており、コロナ禍の影響も少なく、新たな教育旅行の分野として定着した感がある。

(3) 高等学校の教育旅行

高等学校の教育旅行において、重点をおいた活動の分類別件数の比率の推移について、下記に示す。

図4-4 高等学校における活動の分類比率の推移



出典：公益財団法人日本修学旅行協会のデータを元に作成

高等学校においては、中学校同様に「歴史学習」の比率が高いが、中学校のそれよりも若干比率は低く、30～35%程度で推移している。ついで多いのは「平和学習」、「スポーツ体験」、「自然・環境・科学学習」である。中学校と異なり「スポーツ体験」の比率が高いことは、ウィンタースポーツ等を含んでいるものと考えられるが、コロナ禍によって減少している。

またコロナ禍に当たる2020年度で「自然・環境・科学学習」の比率が増加しているところは中学校と同様である。同じく2015年度に新たに「震災・防災学習」の分野が登場したところは中学校と同様であるが、高等学校においては2020年度コロナ禍において比率が高まっている。

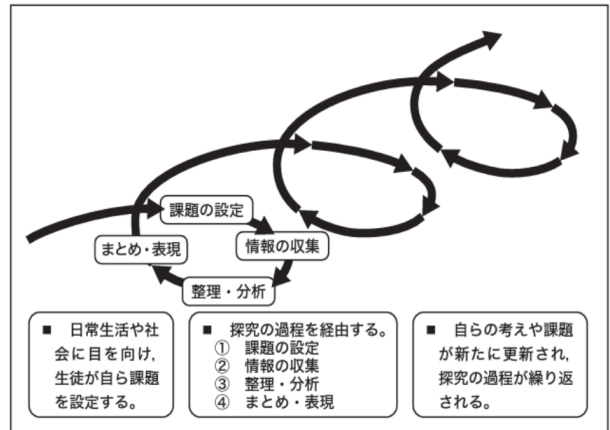
（４）教育旅行におけるトレンド

小・中・高校で新学習指導要領が施行され、特に高等学校においては、従来の教育課程における「総合的な学習の時間」が「総合的な探究の時間」に変更された。これを機に教育旅行で注目されるテーマとして、「探究学習、問題解決型学習」が挙げられており、教育現場では、教育旅行に探究的な学習を取り入れようとしている学校が増えていると言われている。

探究学習とは、自ら問いを立てて、それに対して答えていく学習方法のことを指す。それだけに、探究学習を教育旅行プログラムに取り入れる際には地域に学びの機会を散りばめられている必要があることはいうまでもない。

従来は旅行先でのピンポイントの体験プログラムが大半だったが、新学習指導要領施行後の今後の教育旅行の旅先として選択されるためには、事前事後の学びを含めたフィールドワークや人々との交流など、地域における課題解決につながる「ストーリー」での学びが重要となる。

図4-5 探究における生徒の学習の姿



出所：高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説総合的な探究の時間編

4-3. 企業・行政研修における市場

（１）企業研修

1) 企業研修分野の成長性の考察

株式会社矢野経済研究所が行った国内の企業向け研修サービス市場の調査によると、2022年度の企業向け研修サービス市場規模は、事業者売上高ベースで前年度比3.1%増の5,370億円と推計されている。2020年に始まったコロナ禍による減少を乗り越え、コロナ前の水準を大きく上回る結果となっている。

コロナ禍で中止や延期などマイナス影響を受けていた対面型の集合研修は、2022年4月実施の新入社員研修のタイミングで需要を取り戻し、市場拡大を牽引していると分析されている。

図4-6 企業向け研修サービス市場規模推移・予測



注1.事業者売上高ベース

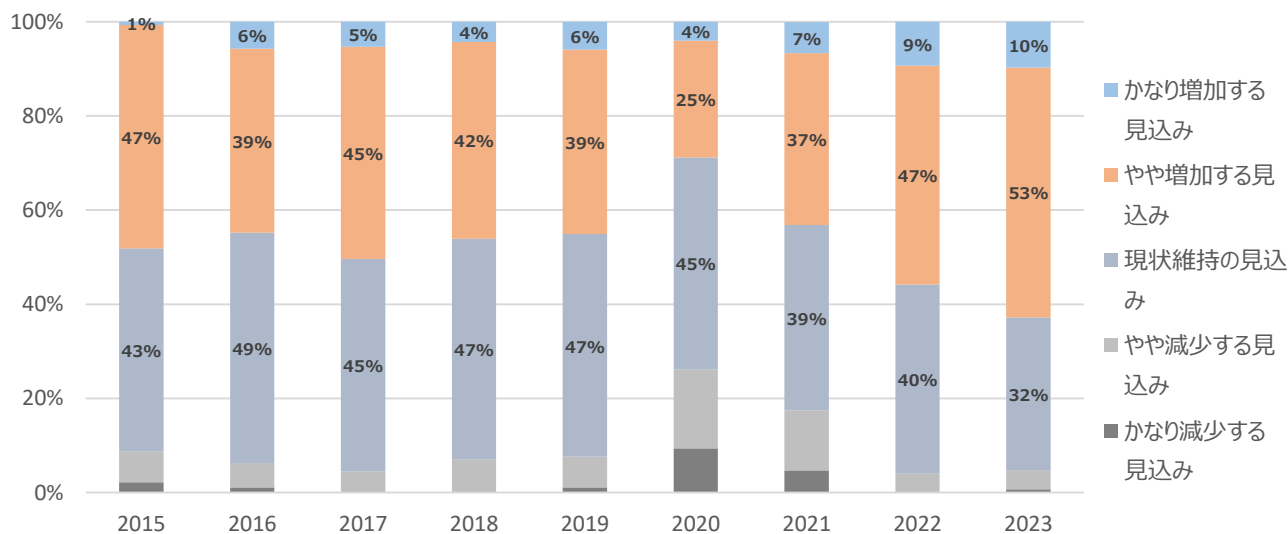
注2.2023年度は予測値

出典：矢野経済研究所「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2023年）」

2) 今後の社員教育支出に関する意向

上場企業3,000社を対象として株式会社産労総合研究所が行った「今後の教育研修費用の見込みに関する調査」によると、コロナ禍以降の研修体制強化を背景として、社員教育支出の増加を見込む企業が増えており、今後も企業研修市場は伸長すると想定される。

図4-7 教育研修費用総額の今後の見込み

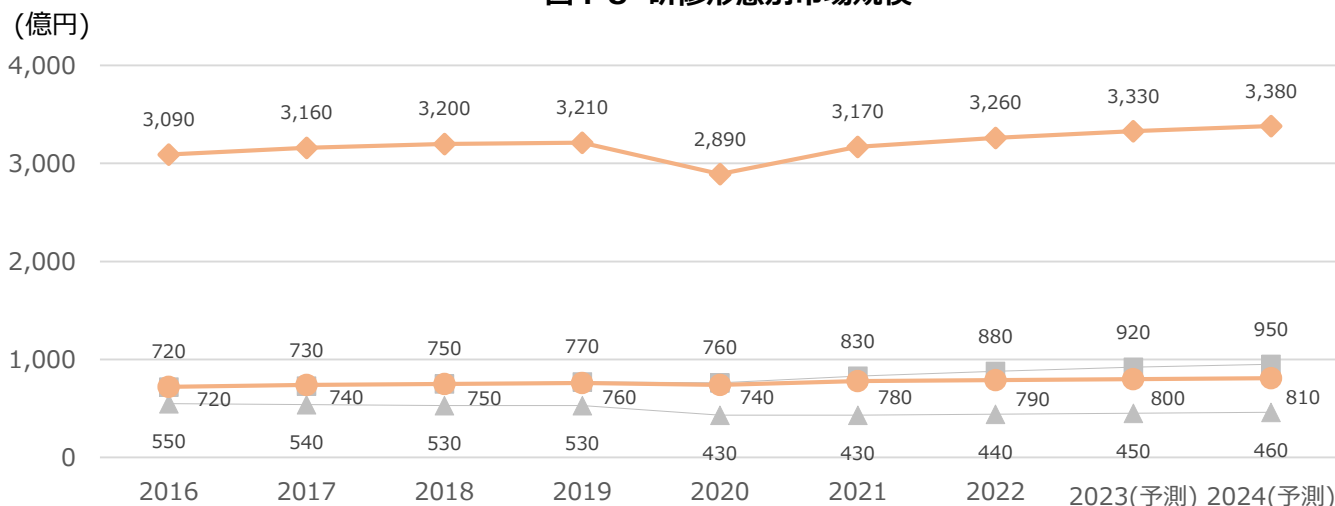


出典：産労総合研究所「教育研修費用の実態調査（2023年）」

3) 研修形態別市場規模

防災対策研修を内包する「その他研修」は増加傾向にあることから、企業における防災対策研修ニーズは今後増加することが予測される。しかしながら、研修形態別の市場規模ではビジネス系研修が突出しており、市場のマジョリティはビジネス系研修が獲得している。

図4-8 研修形態別市場規模



- ◆ ビジネス系
(新入社員研修、中間管理職研修、次世代リーダー研修、コンプライアンス・法務研修、専門技術習得研修、内定者フォロー研修、経営幹部研修、マナー研修、業界知識習得研修、営業スキル研修、財務・会計研修、グローバル人材研修)
- IT系
(ITスキル習得研修)
- その他研修
(各種ハラスメント研修、ストレス対策研修、自己啓発研修、防災対策研修、生産性向上・労務管理研修)
- ▲ 資格系
(資格取得研修、語学研修)

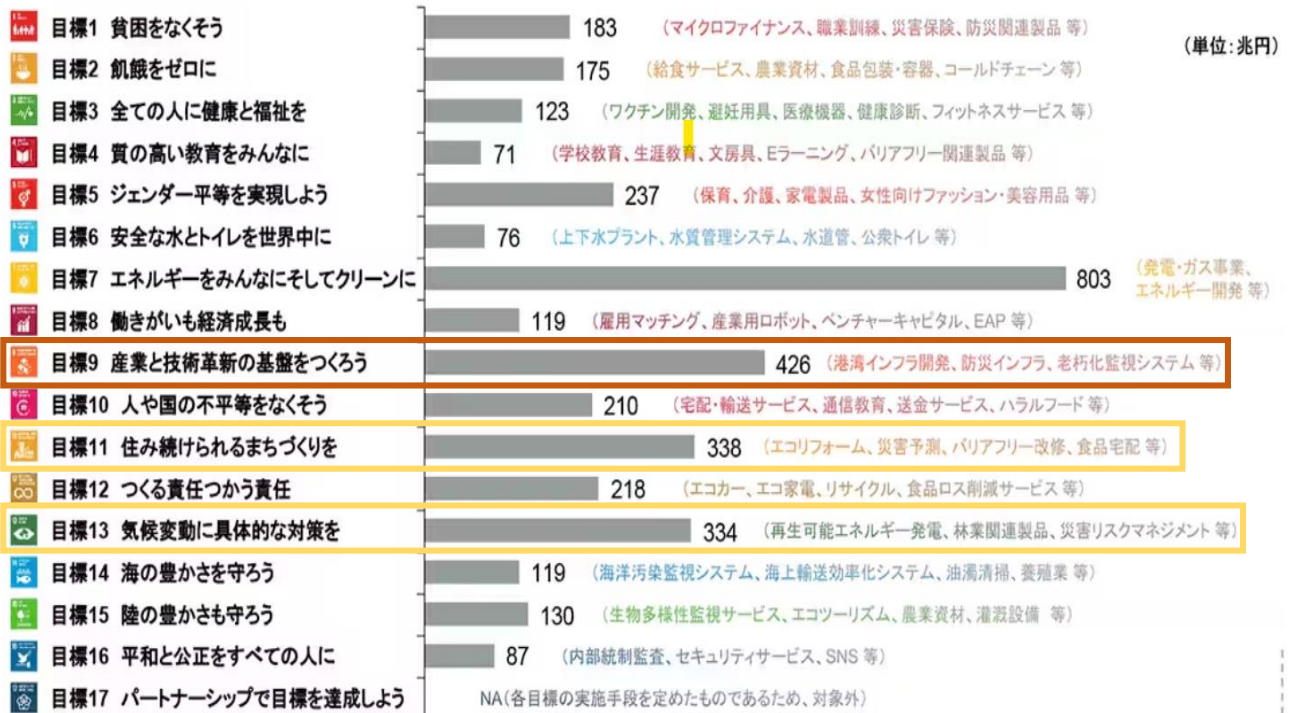
出典：矢野経済研究所「企業向け研修サービス市場の実態と展望（2023年）」

4) SDGsビジネスの世界的市場規模概算

SDGsビジネスの世界的市場規模(2017年試算)では本ツーリズムが企業に寄与できると想定される「住み続けられるまちづくり」と「気候変動に具体的な対策を」の項目が全体の上位3.4位に位置しており、2項目に対しての企業の注力度が増していくと考えられる。

図4-9 SDGsの市場規模概算

<SDGsの各目標の市場規模試算結果(2017年)>



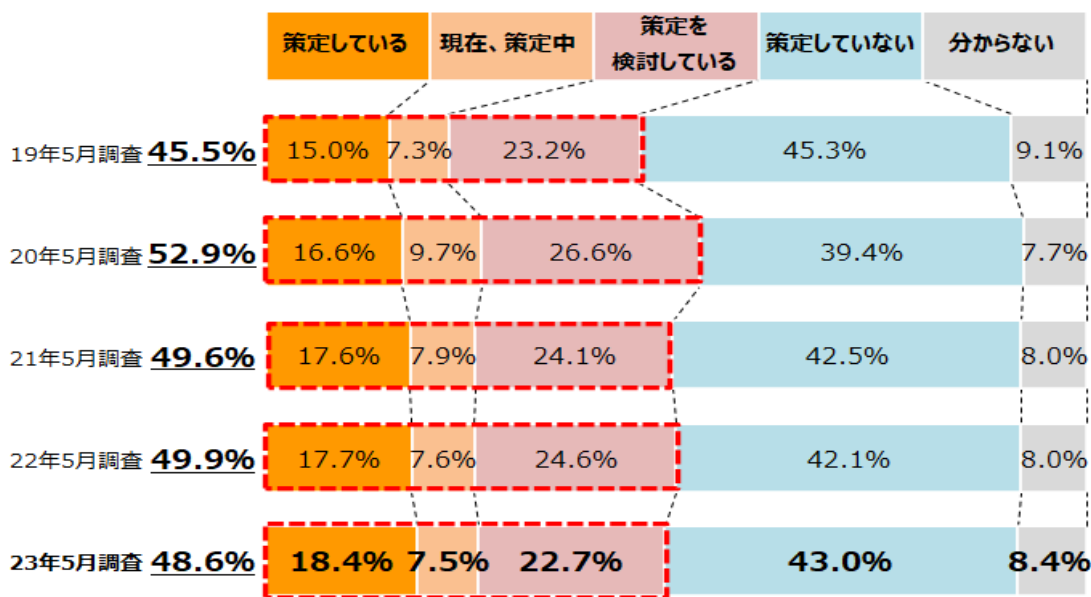
出典：デロイト・トーマツコンサルティング合同会社 HP

防災対策研修を含むその他研修も微増傾向ではあるものの、市場規模としては**ビジネス系研修が大きな割合を占めており**、SDGsビジネスの市場規模試算では**防災インフラを含む「産業と技術革新の基盤をつくろう」が全体市場規模の第2位であることから、社会性と事業性を考慮したビジネス系の企業研修にはニーズがあると考えられる**。更に災害予測を含む「住み続けられるまちづくり」と災害リスクマネジメントを含む「気候変動に具体的な対策を」の2項目も全体市場規模の3位、4位を占めており、**地域を巻き込んだ事業に関するビジネス系研修も企業のニーズがあるのではないかと考えられる**。

5) 企業のBCP研修ニーズ

東日本大震災ではBCP取組がツーリズム活用されていない点から、企業のBCP研修ニーズは不明瞭ではあるものの、帝国データバンクが行った事業継続計画（BCP）に対する企業の見解についての調査によれば、BCP（事業継続計画）の策定状況について、2023年の策定率は18.4%であった。これは2018年から6年連続で増加しており、年々BCP策定企業は増加傾向にあると言える。一方で、BCP策定について肯定的反応（「策定している」+「現在、策定中」+「策定を検討している」）を示した企業の比率は2020年以降微減の傾向にある。

図4-10 事業継続計画（BCP）の策定状況

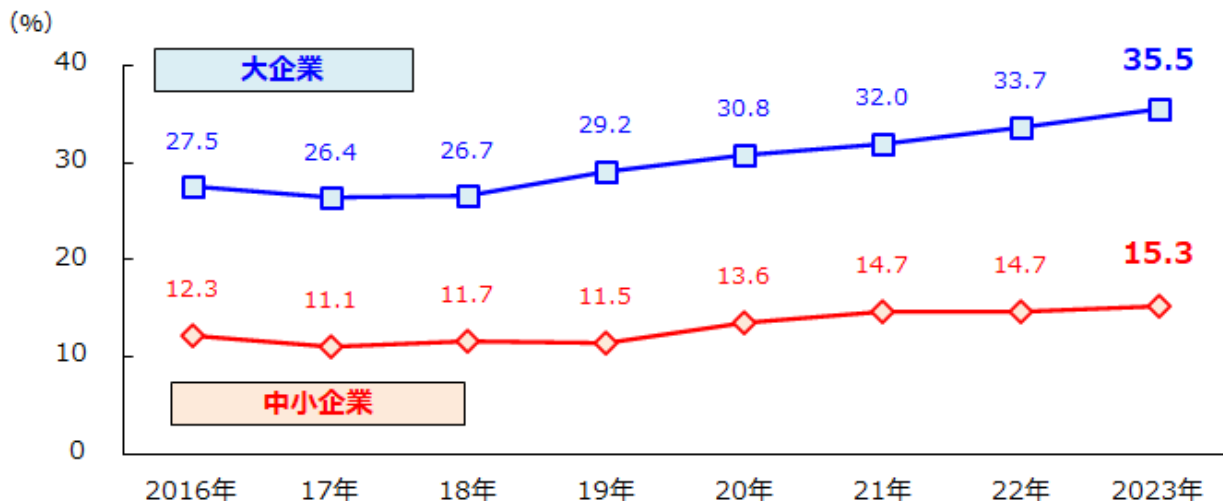


注：下線の値は赤枠が指す「策定意向あり」（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

出典：帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2023年）」

BCP策定率を企業規模別にみると、「中小企業」は前年比0.6ポイント増加に対し、「大企業」は1.8ポイント増加しており、BCP策定率とその伸び率ともに「大企業」の方が勝っていることが分かる。但し、伸び率は違えど、おおよその増減傾向は共通しており、これは大企業のサプライチェーンとして、BCPの策定重要性が増していることが要因であると考えられるため、継続的な増加が想定される。

図4-11 事業継続計画（BCP）策定率の推移（大企業・中小企業別）



出典：帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2023年）」

同調査によると、BCPについて肯定的な反応を示した企業がどのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているかについて、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が71.8%となり、最も高くなった。これは「大企業」がよりその傾向が強く、81.4%の「大企業」が自然災害を事業継続上のリスクと捉えていることが分かる。

表4-2 事業の継続が困難になると想定しているリスク（複数回答）

		2023年5月			2022年
		全体	大企業	中小企業	全体
1	自然災害（地震、風水害、噴火など）	71.8	81.4	69.3	71.0
2	設備の故障	41.6	38.4	42.5	37.6
3	感染症（インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど）	40.4	47.6	38.5	53.5
4	情報セキュリティ上のリスク	38.1	49.1	35.2	39.6
5	物流（サプライチェーン）の混乱	34.7	38.7	33.7	30.4
6	火災・爆発事故	34.1	38.3	33.0	32.9
7	自社業務管理システムの不具合・故障	32.0	38.7	30.2	30.4
8	取引先の被災	31.4	31.8	31.3	26.1
9	情報漏えいやコンプライアンス違反の発生	27.0	34.7	25.0	28.9
10	取引先の倒産	25.7	20.3	27.2	26.3
11	戦争やテロ	18.1	16.9	18.5	19.0
12	経営者の不測の事態（経営者自身が被災し出社できないなど）	17.8	13.1	19.1	17.6
13	製品の事故	16.8	16.2	16.9	16.3
14	環境破壊	5.5	5.6	5.5	5.4
	その他	1.4	0.9	1.6	1.0

注1:網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業5,550社

出典：帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2023年）」

BCPを「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、約20%の企業が「必要性を感じない」と回答している。この20%は無関心層といえるが、逆に捉えるならば、80%は「潜在需要層」とであるといえる。これら潜在需要層にBCP策定に乗り出す「動機付け」を如何に与えるかが、今後のBCP策定率の向上には必要であるといえる。

また同調査では、「大企業」ほど「策定に必要なスキル・ノウハウがない」、「策定する人材を確保できない」などリソース不足によって策定できないとの回答が多いことから、カンファレンスと絡めて、他企業のBCP取組を学ぶことでスキル・ノウハウを獲得できるツーリズムの構築が効果的であると考えられる。

さらには、「中小企業」では「必要性を感じない」など策定意向そのものが低い傾向にあるが、前述のサプライチェーンの観点から大企業の策定率増減傾向におおよそ比例すると想定される為、優先的に大企業にアプローチすることで中小企業への波及が考えられる。

表4-3 事業継続計画（BCP）を策定していない理由（複数回答）

		2023年5月		
		全体	大企業	中小企業
1	策定に必要なスキル・ノウハウがない	42.0	47.6	41.4
2	策定する人材を確保できない	30.8	36.4	30.2
3	策定する時間を確保できない	26.8	32.8	26.2
4	書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	26.3	30.6	25.9
5	自社のみ策定しても効果が期待できない	23.8	25.2	23.7
6	必要性を感じない	20.9	14.4	21.6
7	リスクの具体的な想定が難しい	18.5	17.8	18.5
8	策定する費用を確保できない	13.4	8.5	13.9
9	ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.9	4.3	5.0
10	策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	3.3	1.3	3.5
11	策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.3	1.8	2.3
	その他	3.2	2.9	3.2

注1:網掛けは、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2:母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業4,910社

出典：帝国データバンク「事業継続計画（BCP）に対する企業の意識調査（2023年）」

(2) 自治体視察市場

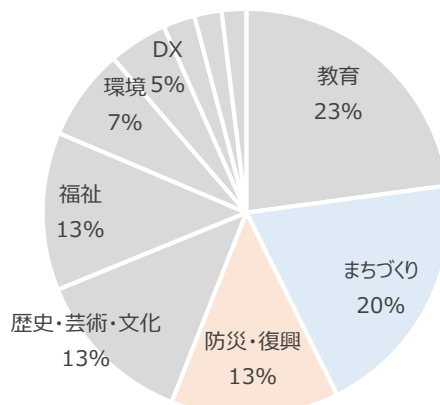
2023年の自治体視察数上位30位は以下の通りであり、総視察数は1,386回となっている。

表4-4 2023年自治体視察数TOP30

順位	視察先名称	自治体名	視察数	分類
1	地域包括ケア 豊明モデル	愛知県豊明市	144	福祉
2	関ヶ原古戦場記念館	岐阜市	82	歴史・芸術・文化
3	オーガルプロジェクト関連視察研修	岩手県紫波郡紫波町	77	まちづくり
4	常石ともに学園	広島県福山市	73	教育
5	書かないワンストップ窓口	北海道北見市	65	DX
6	草潤中学校視察	岐阜県岐阜市	60	教育
7	パイオエネルギーセンター	東京都町田市	57	環境
8	武雄市図書館・歴史資料館	佐賀県武雄市	57	歴史・芸術・文化
9	高尾山学園及び適応指導教室	東京都八王子市	48	教育
10	文化創造拠点シリウス	神奈川県大和市	46	歴史・芸術・文化
11	佐賀市上下水道局	佐賀県佐賀市	44	環境
12	校内フリースクール「F組」	愛知県岡崎市	43	教育
13	福島ロボットフィールド	福島県	42	インフラ・防災・復興
14	石川県立図書館	石川県	42	まちづくり
15	チョイソコとよあけ事業	愛知県豊明市	38	まちづくり・MssS
16	震災遺構仙台市立荒浜小学校	仙台市	37	防災・復興
17	人と防災未来センター	兵庫県	37	防災・復興
18	自動運転実証実験	三重県四日市市	35	テクノロジー
19	コミュニティ・スクールを基盤とした小・中一貫教育	東京都三鷹市	33	教育
20	熊本城公園	熊本県熊本市	33	防災・復興
21	ウォークابل推進の取組	兵庫県姫路市	31	まちづくり
22	官民共創スペースNETSUGEN	群馬県	30	イノベーション
23	マイタク	群馬県前橋市	30	福祉
24	GIGAスクール構想に係る内容について	埼玉県戸田市	30	教育
25	多世代交流施設「おひさまテラス」	千葉県旭市	30	子育て・まちづくり
26	子供・若者総合支援センター	岐阜県岐阜市	30	教育
27	としまみどりの防災公園	東京都豊島区	29	防災・復興・まちづくり
28	第39回全国都市緑化北海道フェア	北海道恵庭市	28	まちづくり
29	ボールパーク構想推進事業、誘致の取組について	北海道北広島市	28	まちづくり
30	成田市公設地方卸市場	千葉県成田市	27	流通

上位30位につき蓋然性には精査を要するものの、本事業に係る「まちづくり関連視察」と「防災・復興関連視察」が総視察数の約33%を占めており、自治体視察市場では本事業へのニーズが存在すると想定される。

図4-12 上位30位における本事業関連視察数の割合

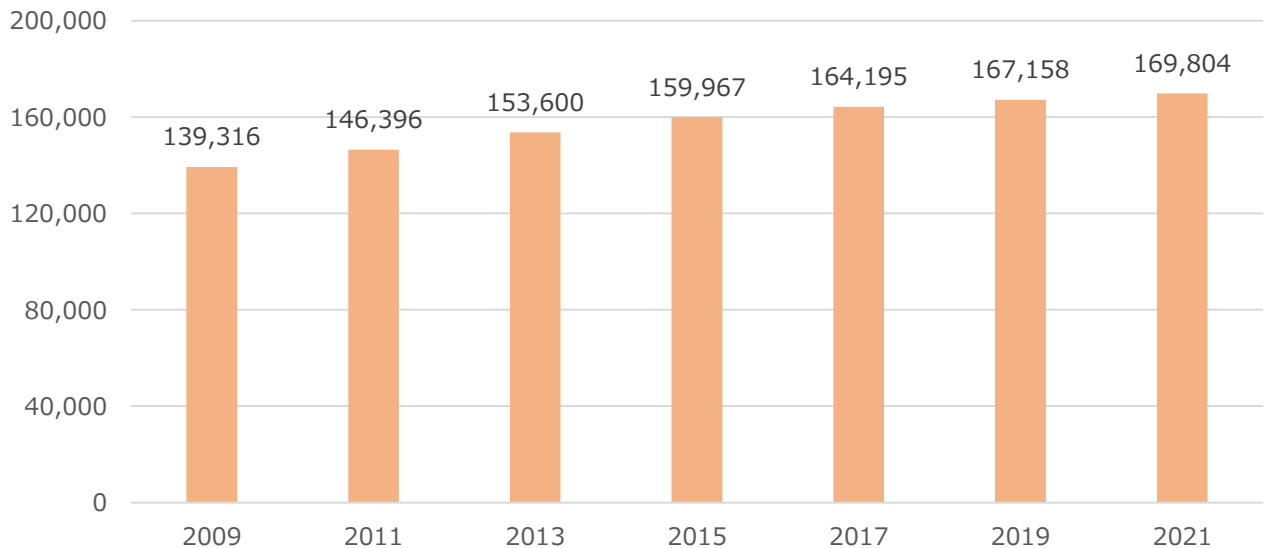


(3) 自治会視察市場

1) 自治会の組織数

総務省自治行政局市町村課「自治会活動に求められる「防災」の在り方」によると、自治会≒自主防災組織と位置付けられている。以上を前提に、自主防災組織である自治会の組織数が2009～2021年で年平均3%で増加していることから、自治会視察市場におけるターゲットの母数が増加していると言える。

図4-13 自治会(自主防災組織)数推移



出典：内閣府「令和4年版防災白書（2022年）」

2) 視察事例

上記の様に組織数が増加している自治会が、実際に以下のような防災に関連する視察を行っている事例が複数確認された。中には本事業の防災・復興資源の一つとして考えられている「ひめじ防災プラザ」への視察事例もあり、地域防災を担う自治会には防災・復興に関する視察ニーズが存在すると想定される。

表4-5 自治会(自主防災組織)による視察事例

事例	視察内容
南アルプス市八田地区 自治会連合会	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の飲料水や救援物資を無償提供する物流会社への視察 実際の貯水タンクからの給水方法等、災害時対応及び、災害時の備えについて理解を深めることを目的に実施
北九州市自治会 総連合会	<ul style="list-style-type: none"> 熊本地震を経験した自治会への視察 震災経験者の講和から災害時の住民同士の連携、自助・公助・共助連携の重要性、防災活動の内容等を学習することを目的に実施 視察後にハザードマップを作成した自治会も存在
岐阜市自治会連絡 協議会	<ul style="list-style-type: none"> ひめじ防災プラザへの視察 災害のメカニズムを把握するとともに、自治会の地域防災取組へ活用することを目的として実施

第5章 防災・復興資源の活用戦略

5-1. 兵庫県における防災・復興ツーリズムの定義

(1) 「兵庫県版」防災・復興ツーリズムのテーマ

第3章における検討で抽出された課題を踏まえ、兵庫県が進めるべき「防災・復興ツーリズム」の①テーマ、②目指すべきゴール、③ゴールに向けた方針について、下記のとおり設定する。

図5-1 「兵庫県版」防災・復興ツーリズムのテーマ

① テーマ
県内の防災関連資源（防災学習施設、防災拠点施設、震災遺構等）と観光資源を通じて、 地域の魅力を体験すると同時に、命を守る知識や取組を学び、防災意識の底上げ に寄与することをテーマとする。
② 目指すべきゴール
防災・復興関連資源での観光体験を通じ、交流人口の拡大を端緒とした多くの「人」と「 防災・復興 」、そして「 兵庫県 」との 三者の持続的なつながり ができている状態を目指すべきゴールとする。
③ ゴールに向けた方針
一過性の「物見遊山」に終始することがないよう、下記を目指すべきゴールに向けた方針とする。 <ul style="list-style-type: none"> 兵庫県の地域資源を活かし、ツーリズムを超えた「感動価値の創出」及び、学びを超えた「兵庫県のファン醸成」 復興・防災ツーリズムを通じて得た学びのアウトプット機会提供及び、交流人口同士がつながることのできるコミュニティ形成

(2) 防災・復興ツーリズムにおける促進手法のコンセプト

前項より、今後防災・復興ツーリズムを促進させるうえでの進め方のコンセプトを下記のとおり設定する。

コンセプト
<u>地域資源や人を「学び」で“つなげる”仕組みづくり</u>
<p>防災・復興ツーリズムを促進し、創造的復興を成し遂げるために、下記の「仕組み」を構築する：</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各資源をテーマで“つなげた”学びと旅の楽しさの両立。 ② 地域資源を“つなげた”面的な防災・復興ツーリズムの実現。 ③ 人の思いを“つなげた”、過去と未来への想いを共有する“コミュニティの形成”。

5-2. ターゲットの定義及びテーマの設定

(1) 【ターゲット1】 中高生の修学旅行、教育旅行

「令和5年度防災ツーリズム戦略立案業務委託仕様書」の内容に則り、ターゲット1を中高生の修学旅行、教育旅行と設定する。更に本事業の調査を経て、当初考察されていた「防災・復興」分野をテーマとしていた修学旅行については一定程度定着しており、コロナ禍においてはむしろ増加傾向にあることが判明した。よって、復興・防災についての学びの旅として、まずは修学旅行への活用が考えられる。

その場合、学びの内容を鑑み、中学生・高校生が対象となると考えられる。また、新学習指導要領の施行により、教育旅行で注目されるテーマとして、「探究学習、問題解決型学習」を導入しようとする学校が増加傾向にあることから、中高生の修学旅行として当該ツーリズムを採り入れる際には、探究学習をテーマとする。

したがって、当該ターゲットに対するテーマとして、下記、「探究学習のテーマ解決と防災・復興ツーリズムの融合」が相応しいと考えられる。

ターゲットテーマ：「探究学習のテーマ解決と防災・復興ツーリズムの融合」

…探究学習とは、自ら問いを立てて、それに対して答えていく学習のことを指す。まさに「生きる力を育む教育」であるともいえる。それと防災・復興学習とを融合させることで、防災意識を高め、命を守る知識を学ぶことができる。

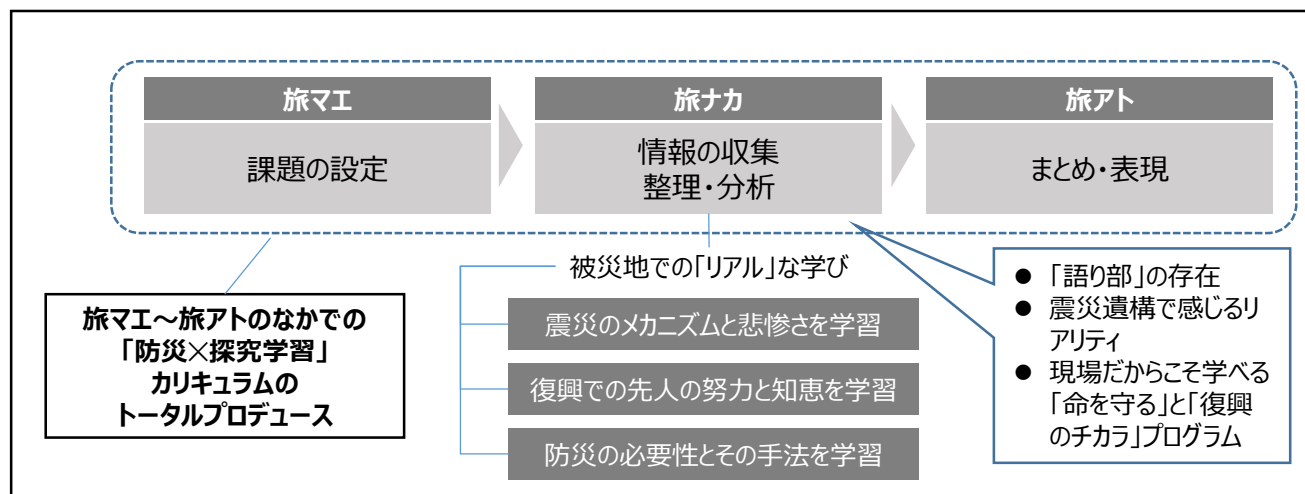
この学びの旅のとして考えられる対象は、下表のとおり、中学生、高校生と考えられる。

表5-1 中高生の教育旅行を対象とした防災・復興ツーリズムにおけるターゲット類型化

＜ターゲット＞	＜類型化するプログラムの考え方＞
1-A.中学生	…習熟度の低さを前提として、「観光しながら防災を学ぶ」シームレス化が重要であるといえる。
1-B.高校生	…一定程度の習熟度を前提として、旅マエ、旅ナカ、旅アトの一連の学習プログラムをトータルコーディネートを行い、探究学習の理念に沿った自発的な学習機会を創出する。

また探究学習を取り入れると、必然的に「旅マエ：課題の設定」、「旅ナカ：情報の収集・整理・分析」、「旅アト：まとめ表現」という学習概念にしたがった、全体カリキュラムのトータルプロデュースが必要となる。その旅マエ、旅ナカ、旅アトの3フェーズのなかで、とりわけ旅ナカにおいて被災地＝兵庫県下において、何を学びとすべきか、というアプローチを考慮する必要がある。

図5-2 防災・復興ツーリズムにおける探究学習概念



(2) 【ターゲット2】 企業・行政研修

「令和5年度防災ツーリズム戦略立案業務委託仕様書」の内容に則り、ターゲット2を企業・行政研修と設定する。修学旅行、教育旅行とは異なる学びの旅として考えられる企業・行政研修に関しては、本事業の調査を経て、コロナ前からの増加傾向及び、コロナ後の急成長が確認された。この企業・行政の学びの場として被災地を活用するうえではその防災・復興の当事者との対話のなかで、被災のリアリティを感じながら、自分事としてその学びに参加することが望ましいといえる。

したがって、当該ターゲットに対するテーマとしては、下記、「被災地を学びの場としたニーズ対応型ラーニング」が相応しいと考える。

ターゲットテーマ：「被災地を学びの場としたニーズ対応型ラーニング」

…地域で連携して復興に携わった企業・行政等の主体との対話や地域の震災の教訓と記憶を「見て」「聞いて」「考える」、「対話型」アクティブラーニングの場を創出。企業・行政のなかでも対象によってそのテーマは異なるため、類型化したプログラムをベースに、ニーズに応じたモディファイを加えることで、オンデマンド型とすることが望ましい。

この学びの旅のなかで考えられることは、

- ・ 阪神・淡路大震災の時点では、BCPはほとんど知られていなかったが、2001（平成13）年の9.11テロの際に広まってきた概念である「BCP」を学ぶ
- ・ 地域と企業が一体となって被災地の復興に当たり、それが恒久的な仕組みとして定着した「企業による地域の復興支援への関わり方」を学ぶ
- ・ 復興・防災の過程と手順とを目の当たりにすることで、当該分野を学ぶ人たちが「実学としての防災・復興」を学ぶ
- ・ 学問として確立されている「地震学」の専門家や、レジリエンスを高めるための取組や伝承などの専門家・研究者が、被災地でのフィールドワークを経て更なる知見を身に着ける

上記4種と考えられ、それぞれについて下記のとおりターゲットが類型化できる。

表5-2 企業等組織を対象とした防災・復興ツーリズムにおけるターゲット類型化

<ターゲット>	<類型化するプログラムの考え方>
2-A. 企業・行政の危機管理担当	…災害時における企業・行政の危機管理の直面した危機や対応策、留意点等の現場を体感し、そのマネジメント手法と課題を学ぶBCP研修の防災ツーリズム市場は未開拓であるといつてよい。未曾有の都市型災害を経験した兵庫県だからこそ、BCPの必要性和運用の重要性、さらには様々な業種にも通じる災害からの復興を支えたビルドバックベター（BBQ）の精神、レジリエンスの理念の獲得を促し、当該新市場開拓を目指す。
2-B. 企業のCSR担当	…災害発生時における企業における避難支援、また復興時において企業が行った地域支援の事例を目の当たりにすることで、企業に関わるべき地域防災の手法を学ぶ。
2-C. 防災やまちづくり分野の行政／大学ゼミ	…復興の過程において、地域住民や地域企業が一丸となって復興と災害に強いまちづくりに携わった現場とその手法を学ぶことで、復興まちづくりの手法を学ぶ。
2-D. 学術的専門家	…防災まちづくり、震災復興等の分野や、地震発生物理学、強震動地震学、地球内部物理学等地震学の専門家に対する視察や、同分野のMICEにより集まった専門家集団のエクスカージョン・プログラムに活用。

5-3. 展開方策の検討

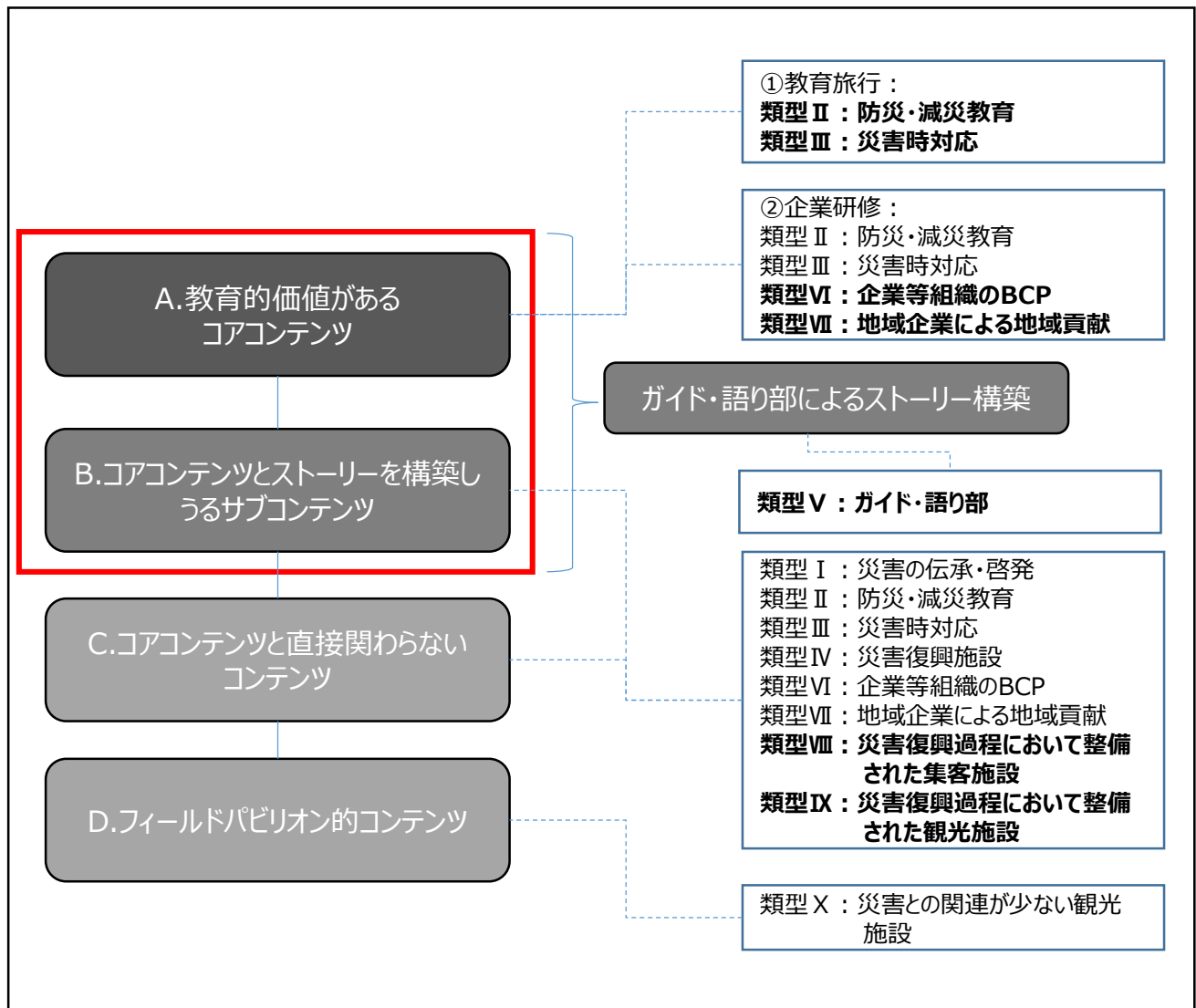
(1) 資源利活用の方向性

前述のコンセプトに基づき、各資源のツーリズム活用の方策を次のとおり考える。

まずは教育的価値がある資源をA.コアコンテンツとし、それとストーリーを構築し得る複数のB.サブコンテンツの組み合わせによりツーリズムの核を形成し、それに対しルーガイドが随行することでコンテンツの「つながり」を創出する。

加えて、観光消費に寄与するような震災に関わる集客施設（商店街等）、観光施設を“つなげる”ことで観光消費を促し、かつフィールドパビリオンのコンテンツを組み合わせることで旅の楽しさに彩りを加えることも必要であろう。

図5-3 地域資源の“つなげる”活用法の模式図



次項では、コンテンツのつながりを演出するに欠かせないガイド・語り部の「兵庫県下における課題」、「効果的なガイドの在り方についての考察」、「持続的なガイド育成の手法」に触れる。

(2) ガイド・語り部について

1) 兵庫県下におけるガイド・語り部についての課題

これまでの調査を踏まえ、兵庫県下におけるガイド・語り部について下記課題があると考えられる。

① 語り部の育成の課題

- 記憶の風化を防ぐために大きな役割を担う「語り部」であるが、阪神淡路大震災から30年近く経ついま、「語り部」の高齢化が進み、新たな語り部の確保と育成が課題となっている。それに加え、後継となる若手の語り部が被災経験のなさから自分の言葉で語れないといったことも問題点として指摘される。

表5-3 兵庫県内の語り部の年齢構成

年代	70代～	60代	50代	40代	30代	20代	合計
人数	84人	24人	26人	11人	10人	3人	158人

出典：神戸大学地域連携推進本部 山地久美子特命准教授 調査（2023年12月）

② 地域防災人材の復興・防災ツーリズムへの活用の課題

- 兵庫県下においては、阪神淡路大震災からの教訓を元に、「ひょうご防災リーダー」の取組を初めとして、地域防災に向けた人材育成の取組がなされている。しかしながら現時点ではこれらは復興・防災ツーリズムといった「観光」への取組への昇華がなされていない。今後の「創造的復興」に向けては、こうした地域防災人材を復興・防災ツーリズムに活用していくことは避けられない。

③ 観光ガイドと防災ガイドを融合した人材確保の課題

- これまでの調査の結果から、復興・防災ツーリズムには、被災地の食材や特産品の購入や食体験、場所によっては温泉入浴などの「旅の楽しみ」が付帯されているものへのニーズが高いことが分かった。兵庫県下の人的資源のなかで防災ガイドと観光ガイドを兼ね備えた存在はなく、こうしたガイドを育成することで、新たなニーズを喚起する可能性がある。

2) 効果的なガイドの在り方についての考察

一般に、ガイド・語り部は下記の2点に分類される。

① (スポット) ガイド

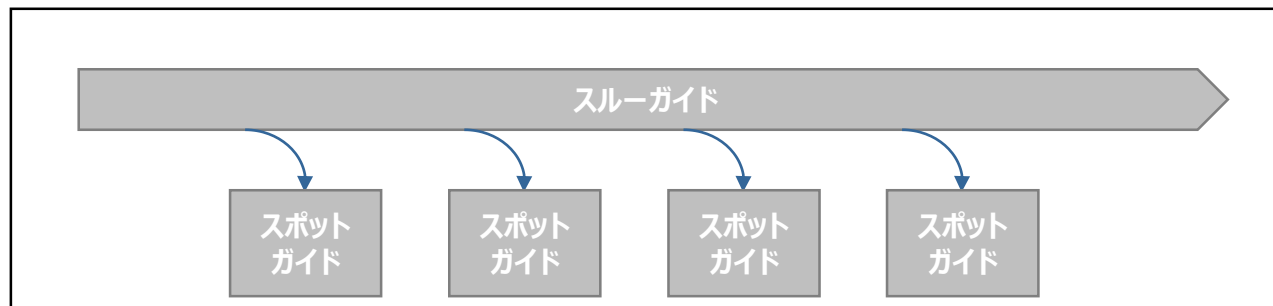
- 広い意味では案内をすることまたは案内人全般の事を指すが、多くの場合では箇所別に異なる「ガイド」があり、地点毎にそれぞれがガイドを行う。また特に防災・復興分野においては、被災した人自らが自身の被災体験を語る「語り部」もこの類型に含まれる。一般的にガイドというとこれを指すが、ここでは② スルーガイドとの差異の明確化を図るために「スポットガイド」と称す。

② スルーガイド

- 滞在中の一部又は全行程を宿泊も含めてグループに随行するガイド。複数の箇所、エリアを跨いだガイドを行うため、各々の箇所の知見を有す必要があり、通常のスポットガイドよりも難易度が高い。そのため、アドベンチャーツーリズムや復興ツーリズムなど、固有のテーマによるガイドが行われることが多い。

これらのガイドは適材適所で用いる必要がある、次頁に掲載した概念図のように、全体をスルーガイドが案内しストーリーの楽しさを伝え、各地点ではスポットガイドが専門性の高いガイドを行うことが効果的と考えられる。

図5-4 スルーガイドとスポットガイドの連携



これらを5-1.に掲載したターゲット毎に考察を加えると、下表のとおり整理することができる。

表5-4 ターゲット毎の効果的なガイドの在り方についての考察

ターゲット	効果的なガイドの在り方考察
① 中高生の修学旅行、教育旅行 1-A.中学生 1-B.高校生	スポットガイド: 各施設のオリエンテーションを含めた詳細を案内する「案内人」の役割が必要である。これに加え、往時の対応の生々しさを語る「①語り部/専門ガイド」がいることが望ましい。 スルーガイド: 各訪問箇所全体の「ストーリー」を構築している場合は、それを語る③「 <u>防災専門</u> 」スルーガイドの存在が望ましいが、そうでなくとも、防災とは関連のない立ち寄り先の全体的な案内人として④「 <u>観光</u> 」スルーガイドの存在は必須。
② 企業・行政研修 2-A.企業・行政の危機管理担当 2-B.企業のCSR担当 2-C.防災やまちづくり分野の行政/大学ゼミ 2-D.学術的専門家	スポットガイド: BCPに取り組む② <u>企業・組織毎に育成されたガイド</u> 、もしくは② <u>経験者・専門家によるガイド</u> が重要。 スルーガイド: BCPとは直接関連のない立ち寄り先の全体的な案内人として、防災もある程度語れる③「 <u>観光</u> 」スルーガイドの存在が望ましい。 スポットガイド: 防災・復興に係る地域貢献に取り組む② <u>企業・組織毎に育成されたガイド</u> 、もしくは② <u>経験者・専門家によるガイド</u> が重要。 スルーガイド: 企業の地域貢献とは直接関連のない立ち寄り先の全体的な案内人として、防災もある程度語れる③「 <u>観光</u> 」スルーガイドの存在が望ましい。 スポットガイド: 各施設のオリエンテーションを含めた詳細を案内する「案内人」の役割が必要である。これに加え、往時の対応の生々しさを語る「①語り部/専門ガイド」がいることが望ましい。 スルーガイド: 各訪問箇所全体の「ストーリー」を構築している場合は、それを語る③「 <u>防災専門</u> 」スルーガイドの存在が望ましいが、そうでなくとも、防災とは関連のない立ち寄り先の全体的な案内人として③「 <u>観光</u> 」スルーガイドの存在は必須。 スポットガイド: 各箇所の専門的知見を有す人材を地域側で準備することは困難であるが、一定程度の専門性を有す② <u>経験者・専門家によるガイド</u> が質疑に応じる必要がある。 スルーガイド: 各専門分野とは直接関連のない立ち寄り先の全体的な案内人として、防災もある程度語れる③「 <u>観光</u> 」スルーガイドの存在が望ましい。

3) 持続的なガイド育成の考察

しかしながら教育的要素が強く、教育旅行や企業等の研修旅行にニーズが偏ると言われる防災・復興ツーリズムで、専門性の高いガイドについてのニーズは、一定程度に留まると考えられる。そうした背景を鑑み前頁に掲載した仮説に登場するガイドの種別に対応した四種のガイドの育成について、下記に考察を加える。

① スポットガイド：語り部/専門ガイド

表5-5 「ひょうご防災リーダー講座」受講者・修了者数

- 兵庫県においては、地域防災の担い手として、「ひょうご防災リーダー」の育成が進められており、2004（平成16）年以降、延べ3,459名が受講し、3,027名が修了している。災害から命を守る術を教える専門ガイドについては、当該「ひょうご防災リーダー」制度を発展させ、例えば「災害対策キュレーター（仮称）」として更なる育成を行うことが考えられる。

年度	受講者数	男女別		修了者数	男女別	
		男	女		男	女
H16	128	111	17	113	98	15
H17	131	100	31	115	87	28
H18	119	107	12	103	93	10
H19	153	137	16	140	124	16
H20	146	121	25	131	111	20
H21	133	113	20	129	112	17
H22	128	104	24	117	95	22
H23	369	298	71	319	255	64
H24	288	225	63	239	188	51
H25	296	237	59	264	210	54
H26	175	147	28	145	125	20
H27	231	171	60	210	159	51
H28	262	192	70	224	167	57
H29	243	191	52	218	173	45
H30	362	252	110	319	224	95
R1	295	201	94	241	153	88
計	3,459	2,707	752	3,027	2,374	653

※ 上記数字には、県民局で実施している地域版ひょうご防災リーダー講座の人数を含む。

出典：兵庫県広域防災センター

- 高齢化により担い手の存続が課題となる語り部については、被災した語り部と、被災はしていないが災害の伝承に関心を抱く若者が相互に語り交流する場を創出し、若手の語り部育成を進めることが考えられる。既存の「あすパ・ユース震災語り部隊」はすでに同種の取組を行っており、これをベンチマークとして、同様の取組を加速化させることが考えられる。

<育成の基本方針>

- 震災を経験していない高校生、大学生、専門学校生たちを中心とした「あすパ・ユース震災語り部隊」は、地域の被災経験者から被災の際の話を聞き取るなどして交流を行っている。その他の語り部団体の被災者と、震災を経験していない若者の交流イベントを創出することが有効だと考えられる。

② スポットガイド：経験者・専門家によるガイド

- 企業・組織による地域に対する取組や、その被災状況や復興過程等のアカデミックな領域に関しては、全体の行程をガイド・案内を行うスルーガイドでは力不足が否めない。こうした部分については、防災・復興ツーリズムによってにとって有用な学びを得ようとする旅行者・参加者にとって重要な部分になりえる。多分野における「往時の組織対応・その後の対応」を語る専門家組織ネットワークを構築することで、それぞれの語り手の学びを創出していく必要がある。

<育成の基本方針>

- BCP策定企業や企業の社会貢献として防災・復興に取り組む企業においては、すでにそうした担当者が企業内部にいる前提となる。また、それぞれのスポットには、それに対応したスポットガイドがいることがほとんどであろう。そうしたなかでより「深い」レベルの示唆を与えるとするならば、そうした専門家によるネットワークを構築することで、それぞれの語りの学びを創出することが考えられる。交流するメリットの提供と合わせ、今後の対応が望まれる。

③ スルーガイド：防災専門/観光スルーガイド

- 複数の行程のガイドを行う観光ガイドを、スルーガイドとして養成することが考えられる。観光ガイド内容の中に、シームレスに防災に関する情報を含めることを一般化し、必ずしも防災・復興の学びのみを求めてきていない旅行者に対しても、正確な情報を伝達し、防災・復興に対する興味・関心を喚起する機会を拡大する。
- 一方で、スポットガイドをスルーガイドとして養成することが考えられる。多くの資源のストーリー集を教材を制作して提供し、研修するなどして一般化させる。教材の制作・研修にあたっては、防災・復興に関する情報は、専門性が高くなく旅行者の興味・関心を惹きやすい内容になるよう留意する必要がある。

<育成の基本方針>

- 観光ガイドをスルーガイドとして養成する場合には、「観光ガイド向けスルーガイド養成講座」の開設、スポットガイドをスルーガイドとして養成する場合には、ストーリー集、ガイドマニュアルを教材として作成したうえで、「スルーガイド合同研修」の開設が考えられる。
- 無料あるいは低廉な費用で参加できる仕組みづくりが肝要。

4) ガイド育成の手法

仕組① ガイドの人材育成と運営における受入整備が必要

⇒福島ホープツーリズムを拝見する限りも、受け皿には観光組織が窓口となっており、観光に繋げる取組である以上、運営母体に対する窓口としては観光組織で管理出来る方が良い。具体的には、観光地のDMO、あるいはDMCによる受入窓口と運営母体の管理申込受付方法の整理・管理や運営母体との運用整備は必要。

仕組② 有料スルーガイドの構築

⇒専門的なスポットガイドではなく、学習ニーズにあったコーディネートと中立的なファシリテート、各素材を横断的に案内展開が出来るガイドが必要ため、ボランティアガイドではなく福島ホープツーリズムのフィールドパートナーのような人材を持続した活動にするためにも、有料ガイドとしての運用が必要。具体的には、社会人ガイドとしてNPO法人や一般社団法人等の運営母体を中心とした人材の展開。適切な人材発掘と登録、ガイディングにおける教育整備は必要。

仕組③ ひょうごB&Sの活用

⇒スポットガイドとしての運用は既に兵庫県で展開しているひょうごB&Sプログラムを活用。大学生がフィールドワークを展開することで過去の語り部（経験者でないと伝わらない話）としてではなく、今を生きる若い人材である点を活かし、未来に向けた取組として探究テーマに対し何が必要か？を近い目線で一緒に考え導きます。防災ツーリズムとしての運用におけるB&S大学生の人財教育は必要

5-4. 各ターゲットにおけるツーリズム構築の考え方

(1) [ターゲット1] 中高生の修学旅行、教育旅行

〈基本方針〉 ※1-A 中学生、1-B 高校生 ともに同一の方針・内容

- ・「防災・減災教育施設」、「災害時対応施設」をメインコンテンツとした探究学習プログラムの構築。

- ◆**具体的ターゲット** 中学校・高等学校の教育旅行 ※ターゲットエリアについては要精査
- ◆**商品造成の考え方**
 - ・「防災減災教育施設」、「災害時対応施設」それぞれからメインコンテンツを選定し、それとストーリーを構築しうるコンテンツをサブコンテンツとしてパッケージ化。
 - ・旅マエ学習の内容を踏まえ、参加学生の知的好奇心を満足させつつ旅の楽しさを満喫する過程のなかで、知らず知らずのうちに防災・減災についての知見を得られる行程とする。
 - ・上記ストーリーを学習した「観光」スルーガイドが全行程を案内。
 - ・地域防災の学びの場においては防災教育カリキュラムを学習した「ひょうご防災リーダー」が地域防災の取組をレクチャー。
- ◆**発展的アクション**
 - ・教育現場が求める防災・復興テーマ学習のニーズを捉えプログラム開発。特に中学生、高校生それぞれの学習習熟度を考慮したプログラムへの反映が必要。
 - ・「受入整備」の観点として、班別行動等を想定した交通・入場・周遊パス等のシームレス化、「繋がり」の観点として、メタバースのような旅マエからの交流や事前学習、旅アトもシームレスに繋がるような場所づくりを図ることが望ましい。
 - ・訪問した学生と被災地の住民・学生が未来への想いを共有できるコミュニティ形成→防災をテーマとした相互誘客により災害レジリエンスの向上を図る。

(2) [ターゲット2-A] 企業・行政研修：企業・行政の危機管理担当

〈基本方針〉

- ・「企業等組織のBCP」をメインコンテンツとし、BCP導入合同研修とを組み合わせたパッケージ・プログラムを開発。

- ◆**具体的ターゲット** BCP未策定の民間企業・行政の危機管理担当者（県内・県外ともに）
- ◆**商品造成の考え方**
 - ・「企業等組織のBCP」をメインコンテンツとする。企業の視点（事業継続の視点）と行政の視点（災害時に住民の生命と財産を守る）は異なるため、それに留意しそれぞれ適切なプログラムを組むべきである。
 - ・企業向けについては、BCPの導入を具体的に検討している大企業向けコンテンツと、BCPの必要性を認識しながらも具体的にどう取り組んでよいか分からない中小企業向けコンテンツに大きく大別される。
- ◆**発展的アクション**
 - ・潜在需要層であるBCP未策定企業を如何に顕在化させ、ツーリズムとして兵庫県に足を運んで頂くかの課題がある。例えばニーズが相対的に高い「ビジネス研修」を企業幹部や地方議員向けにプログラム化する、あるいは後述の「豊岡モデル」のようなエクスカッション型のプログラムにBCP啓蒙を組み込むなどの工夫が必要。
 - ・受入組織の人材を「BCPキュレーター（仮称）」として育成し、企業視察の際のガイドとして活用

(3) [ターゲット2-B] 企業・行政研修：企業のCSR担当**<基本方針>**

- ・「企業による地域貢献」をメインコンテンツとし、企業のCSRとして次代に相応しい地域貢献を学ぶプログラムを構築

- ◆**具体的ターゲット** 企業のCSR担当（県内・県外ともに）
- ◆**商品造成の考え方**
 - ・ 企業×地域の学ぶ場として「企業による地域貢献」と、地域防災における社会課題についての先進的な取り組みを学び、併せてストーリーのある被災地視察、地域観光と組み合わせたプログラムを構築
 - ・ 上記ストーリーを学習した「観光」スルーガイドが全行程を案内。
- ◆**発展的アクション**
 - ・ 受入企業の人材を「地域貢献キュレーター（仮称）」として育成し、企業視察の際のガイドとして活用
 - ・ 研修に複数の企業担当者が参加し、地域と自社がどのようなかかわりを持てるのかを探究していく事で共創を生む場とし、持続的に各企業が地域と関わる事ができる取組へと発展させていく

(4) [ターゲット2-C] 企業・行政研修：まちづくり分野の行政／大学ゼミ**<基本方針>**

- ・「防災減災教育施設」、「災害時対応施設」、「企業による地域貢献」をメインコンテンツとし、防災まちづくりや復興の在り方を学ぶプログラムを構築

- ◆**具体的ターゲット** まちづくり分野の行政／大学ゼミ
- ◆**商品造成の考え方**
 - ・ 「防災減災教育施設」、「災害時対応施設」、「企業による地域貢献」のいずれかをメインコンテンツとし、かつ「災害の伝承啓発施設」、「災害復興施設」、「災害復興過程において整備された集客施設・観光施設」をサブコンテンツとしながらも、地域観光と組み合わせたプログラムを構築
 - ・ 上記ストーリーを学習した「防災専門」スルーガイドまたは「観光」スルーガイドが全行程を案内。
- ◆**発展的アクション**
 - ・ 「防災減災教育施設」、「災害時対応施設」、「企業による地域貢献」のいずれかをメインコンテンツとすることが考えられるが、何がメインコンテンツとすべきかはターゲットの専門性によって異なるため、市場の声を聴きながら長期的なビジョンによってプログラムを精査する必要がある。

(5) [ターゲット2-D] 企業・行政研修：学術的専門家**<基本方針>**

- ・ 阪神地区で行われるMICEエキスカージョンとして専門的なプログラムをセミオーダー型で提供。

- ◆**具体的ターゲット** 学術的専門家
- ◆**商品造成の考え方**
 - ・ メインコンテンツは専門性により異なるため、個別のニーズに対応したセミオーダー型によるプログラム提供
 - ・ 各スポットを、それぞれの専門家、経験者によるガイドが案内。
- ◆**発展的アクション**
 - ・ 阪神地区の防災関連MICEと連動させたグローバル展開を企図

5-5. リサーチツアーの結果反映と活用方策

前項までで述べた現状の防災ツーリズムの考え方に対し、現場体験を通じて得た地域の考え、想い等を反映させ、よりマーケットニーズにマッチする旅行商品化へ必要な項目の洗い出し、市場化に向けた課題等の検証を行うため、下記にリサーチツアーの結果及び、活用方策を述べる。

(1) リサーチツアー概要

実施したリサーチツアーの概要を下記に示す。

表5-6 リサーチツアー概要

ターゲット	<ul style="list-style-type: none"> 「令和5年度防災ツーリズム戦略立案業務委託仕様書」に則り、前述ターゲットの通り、中高生の修学旅行・教育旅行と企業・行政研修をターゲットとする。
参加者	<ul style="list-style-type: none"> リサーチツアーの目的に則し、マーケットニーズに精通する当社、商品造成部門の社員を参加者とする。 阪神エリアリサーチツアーにおいては上記に加え、学生も参加者とする。
対象資源	<ul style="list-style-type: none"> 「令和5年度防災ツーリズム戦略立案業務委託仕様書」に則り、「防災ツーリズムで活用を想定する主な防災関連資源」及び、フィールドパビリオンに含まれる資源、その他被災地経験やBCP取組事例を有し、フィールドワークに活用できる資源をリサーチツアーの対象資源とする。

(2) リサーチツアーの参加者一覧

リサーチツアーは、阪神エリア15名（うち学生6名）、豊岡エリア7名の参加によって行った。下記にその一覧を示す。

表5-7 リサーチツアー参加者一覧

阪神エリア	豊岡エリア
JTB神戸支店 事業推進部長	JTB神戸支店 事業推進部長
JTB神戸支店 観光開発シニアプロデューサー /兵庫仕入販売センター長	JTB神戸支店 観光開発シニアプロデューサー/兵庫仕入販売センター長
JTB神戸支店 営業開発プロデューサー	JTB神戸支店 営業開発プロデューサー
JTB神戸支店 観光開発プロデューサー	JTB神戸支店 営業開発プロデューサー
JTB神戸支店 教育営業部長	JTB神戸支店 仕入受け地販促担当課長
JTB神戸支店 教育営業課長	JTB神戸支店 観光開発プロデューサー
JTB神戸支店 教育営業グループリーダー	JTB神戸支店 法人営業グループリーダー
JTB神戸支店 法人営業グループリーダー	
JTB大阪教育事業部 教育営業担当	
関西国際大学 学生	
関西国際大学 学生	
兵庫県立大学 大学院生	
兵庫県立大学 大学院生	
兵庫県立大学 学生	
兵庫県立大学 学生	

(4) リサーチツアーの実施結果

1) 対象資源及びツアーの評価と課題

対象資源	利活用評価		課題
	教育旅行活用	企業研修活用	
阪神・淡路大震災 記念 人と防災未来センター	<ul style="list-style-type: none"> 震災に関して体系的に学ぶことが可能。五感に訴えかけるコンテンツもあり、年代的汎用性が高い。 リアリティ溢れる映像やVRが駆使されており、退屈することなく学びに集中できる環境が揃っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 受入キャパシティ <ul style="list-style-type: none"> 1クラス程度が限度で、学校全体の受入は困難と想定される。 活用順序 <ul style="list-style-type: none"> 本施設見学で震災学習のすべてが完結してしまう恐れがある。 	
兵庫県広域防災 センター	<ul style="list-style-type: none"> 起震車体験、火災時訓練、ドローン体験等、防災拠点・防災教育機能が明確に理解可能。 ドローンやVR等の最新技術も取り入れられており、学生向けコンテンツが豊富。 	<ul style="list-style-type: none"> 受入キャパシティ <ul style="list-style-type: none"> 1クラス程度が限度で、学校全体の受入は困難と想定される。 事前学習の必要性 <ul style="list-style-type: none"> 体験コンテンツについて、目的理解が必要であると想定される。 	
E-ディフェンス	<ul style="list-style-type: none"> 機械技術等、専門的知見の学びの場であるため、活用方法が大学ゼミの研修等に限定される。 万人へ震災・防災を身近に感じさせるコンテンツとしては適さないが、領域がマッチする企業や行政の研修には適している。 	<ul style="list-style-type: none"> 汎用性 <ul style="list-style-type: none"> ハイレベルな理系の学生や領域がマッチする企業、行政の研修の場としては活用可能だが、汎用性は低いと想定される。 	
新長田商店街	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災も経験した説得力のある語り部の存在やフィールドワークが可能な「ふたば学舎」の存在から、震災伝承の場として効果的。 	<ul style="list-style-type: none"> リアリティの演出 <ul style="list-style-type: none"> 復興済みの街歩きはリアリティが欠如する恐れがある。 語り部の必要性 <ul style="list-style-type: none"> 単なる街歩きでは効果が薄く、語り部の存在が不可欠である。 	
灘五郷	<ul style="list-style-type: none"> 学習効果は高いが、「お酒」を取り扱う特性から中高生を対象とした教育旅行では提案が困難。 企業の被災エピソードや役割、地域との協力を学ぶことが可能であり、資源として魅力的である。 	<ul style="list-style-type: none"> 教育旅行への提案 <ul style="list-style-type: none"> 「お酒」を取り扱う特性から教育旅行への活用方法は精査を要する。 	
阪神エリアリサーチ ツアー	<ul style="list-style-type: none"> 体系的な学習コンテンツ、体験コンテンツ、フィールドワークを取り揃えており、学習効果が高い。 E-ディフェンスと灘五郷は他資源とのつながりやストーリーの結び付け等、活用方法に精査を要する。 	<ul style="list-style-type: none"> 資源の組み合わせの相乗効果 <ul style="list-style-type: none"> ツアー全体のつなぎ方に改善余地があると想定される。 デジタルの利活用 <ul style="list-style-type: none"> 各資源でリアリティの欠如による学習効果への影響が懸念される。 	

対象資源	利活用評価	課題
	教育旅行活用 企業研修活用	
豊岡復興建築群	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講話→街歩きという順序構成にすることで、明確に復興・まちづくりの歴史及び、背景が理解可能。 ・ 水害の危険性に晒される河川地域のまちづくりを視察できるため、専門分野を学ぶ大学生や企業・行政の研修にも効果的。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受入キャパシティ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 街歩きにおける1ガイドのキャパシティ限度から教育旅行への活用は限定的であると想定される。 ・ 講和内容の磨き上げ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 復興をリードした人材や今後についての講和等、磨き上げ可能な余地があると想定される。
コウノトリの郷公園	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地理的な成り立ちや自然環境、生態系を守る取組等を学ぶことができ、観光スポット及び、地域特性や自然環境保全を学ぶ資源として、活用価値が高い。 ・ バス駐車場やトイレ等の整備が充実しており、ツーリズム受入施設に適する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 防災・復興との関連性 <ul style="list-style-type: none"> ➢ コウノトリの観覧等が可能である資源特性から、観光要素に偏りが見られ、防災・復興との関連性が希薄となる懸念が想定される。
玄武洞公園	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景勝地としての価値に加え、玄武岩と復興の関連性を学べる公園長のハイレベルなガイドングから、観光要素と防災・復興要素を併せ持ち、活用価値が高い。 ・ 団体受入が可能であり、ツーリズム受入施設に適する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガイドの必要性 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 景勝地としての魅力がある一方、見学のみでは玄武岩と復興の関連性を読み解くことが困難であると想定される。
城崎温泉 (震災復興とまちづくり)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 講話と街歩きを通じて、「自治での復興」や「共存共栄」をコンセプトとしたまちづくりの歴史を学ぶことが可能。 ・ 講話を通じて、震災復興のまちづくりに寄与した町長のリーダーシップを学ぶことが可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受入キャパシティ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 100名を超えるような大型団体の受入が困難であると想定される。 ・ 防災・復興との関連性 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 温泉街の特性から、街歩きにて防災・復興とのリアルな関連性の理解が困難であると想定される。
豊岡エリアリサーチ ツアー	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各資源の磨き上げ及び、スルーガイドの確保は必要と想定されるものの、講話(バックストーリーの把握)→各資源の見学というツアー構成により、一定の体験価値があることが確認された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ スルーガイドの必要性 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 講話以外にも各資源と防災・復興を結びつけるスルーガイドが不可欠である。 ・ エリア特性を活かした誘客の仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ➢ まちづくりの観点でも様々な活用余地があると想定される。

2) 対象資源の活用方策

対象資源	活用方策
阪神・淡路大震災 記念 人と防災未来センター	<ul style="list-style-type: none"> 本施設の内容充実度が高く、後続資源との組み合わせが困難という観点から、震災学習について体系的に学ぶ出発点としてではなく、防災ツーリズムを通じて学習した内容の点と線を繋げる最終地点としての役割が適していると想定される。 館内入口の広大なスペースを活用し、「防災グッズの備え」や「非常食レシピと健康」、「サバイバル学習」等の探究学習を意識したコンテンツを造成することでキャパシティの増加、更なる体験価値の向上が想定される。
兵庫県広域防災 センター	<ul style="list-style-type: none"> 体験メインの資源であることから、単なるアトラクションで終わらせないために屋内練習場やロープ訓練等の見学を通じて、実際に防災訓練が行われている場所であることを事前に学習させることで、体験価値の向上が想定される。 宿泊施設を用いて、避難場所の警備シミュレーションやサバイバル訓練等を行うことで、「災害時のスペシャリスト育成施設」として活用し、防災ツーリズムの関係人口の増加が可能と想定される。
E-ディフェンス	<ul style="list-style-type: none"> 専門性が高い資源であることから、見学で終わらせないために、説明フェーズでのクイズ実施や説明を受ける内容が日常のどこに関連しているのかを考えるフィールドワーク的要素の組み込み等、防災ツーリズム参加者が主体的に学習できる仕組みづくりを行うことで、汎用性の向上が想定される。 近隣観光資源であるネスタリゾート神戸の企業再生ストーリーや兵庫県広域防災センターの起震車と組み合わせ、複数資源を防災・復興という観点でつなげることで、汎用性の向上及び、防災・復興要素と観光要素の調和を図ることが可能と想定される。
新長田商店街	<ul style="list-style-type: none"> 語り部の話は説得力があり、体験価値を大いに感じる事が可能である一方で、復興済みである現在の景色を見学することでのリアリティ欠如が懸念されることから、スマホや最先端デバイスを活用し、当時の様子をその場で感じる事が出来る仕組みづくりを行うことで、体験価値の向上が想定される。 語り部との語らいの場を設け、参加者の主体的な学習を促すことで、体験価値の向上が想定される。
灘五郷	<ul style="list-style-type: none"> 酒造施設の見学以外に被災当時の地域住民にとって大きな助けとなった米・水・風呂等に関連するコンテンツを用意し、実際の地域住民への貢献度や企業の更なる地域貢献についてのフィールドワークを行うことで、教育旅行への提案も可能であると想定される。 防災ツーリズムの中でも観光要素が強い施設であるため、E-ディフェンス等の防災・復興要素が強い施設同士のクッションとして活用可能であることが想定される。

対象資源	活用方策
豊岡復興建築群	<ul style="list-style-type: none"> 街歩き単体とバックストーリーを把握できる講話から街歩きという順序構成では見学における意味合いに大きな差が生まれることから、街歩きの前段として講話を活用することで、体験価値の向上が想定される。 復興に貢献した人材や今後100年のまちづくりビジョンを掘り下げた講話の導入等、講話の磨き上げを行うことで見学における体験価値の更なる向上が想定される。 豊岡の震災復興学習と近隣観光資源(竹野こども体験村のキャンプ等)をつなげることで企業の内定者向け、チームビルディング研修への活用が可能であると想定される。
コウノトリの郷公園	<ul style="list-style-type: none"> 円山川との関連性、本資源の成り立ちを理解させる講話を導入することで防災・復興要素と観光要素の調和を図ることが可能であると想定される。 「震災復興のシンボル」としての視点や震災後の地域復興取組として、豊岡復興建築群とつなげたガイドングを行うことで、防災・復興要素と観光要素の調和を図ることが可能であると想定される。 参加者の居住地域における事例や地域と企業が連携して行える取組についてフィールドワークを行うことで、防災・復興要素と観光要素の調和を図ることが可能であると想定される。
玄武洞公園	<ul style="list-style-type: none"> ハイレベルなスポットガイド人材を有する資源であることから、他資源におけるガイドング内容と資料を連携しておくことでガイドングの説得力向上と参加者のストレス緩和につながり、体験価値の向上が想定される。 「玄武岩の震災復興に対する貢献」というストーリーをもとに各資源をつなげるためのスルーガイドを設けることで、より防災・復興要素と観光要素の調和を図ることが可能であると想定される。 広大なスペースを活用し、玄武岩の積み上げや災害に対しての強度等をワークショップすることで、体験価値の向上が想定される。
城崎温泉 (震災復興とまちづくり)	<ul style="list-style-type: none"> 町長の復興・まちづくりに対する課題解決の事例を学習し、ワークショップを行うことで「100年前の町長に倣う」リーダーシップ研修やプロジェクトマネジメント研修等としての活用が可能と想定される。 中高生も共に「城崎このさき100年計画」に携わることが出来る探究学習の場として磨き上げることで、継続的な教育旅行の誘客が可能であると想定される。

3) ツアーエリアの課題と活用方策

	発見・課題	活用方策
共通	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源の組み合わせの相乗効果 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 両エリアのリサーチツアーから、各資源単体としてではなく、複数資源の組み合わせ及び、つなぎ方の磨き上げの必要性が確認された。 	<ul style="list-style-type: none"> ● E-ディフェンスにおける震災時のVR体験と兵庫県広域防災センターの起震車の組み合わせや、ネスタリゾート神戸のキャンプ体験と人と防災未来センター見学の組み合わせ、豊岡での震災復興学習と竹野こども体験村のキャンプ体験の組み合わせ等、各資源単体ではなく、つなぎ方により創出できる体験価値があることから、つなぎ方の磨き上げが必要であると想定される。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 受入キャパシティ対策 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 人と未来防災センター、兵庫県広域防災センター、豊岡復興建築群及び、城崎温泉のリサーチツアーから受入キャパシティの課題が確認された。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 旅行形態の柔軟性が低い教育旅行においては、少人数に分割した際にも体験価値を低下させないツーリズム構成とガイド・語り部の確保、キャパシティを超過しない班別行動を行うことが多い中学校の積極的誘致が必要であると想定される。 ● 企業・行政研修においては、カンファレンス及び、その後の目的別エクスカージョン促進による人数分散が必要であると想定される。
	<ul style="list-style-type: none"> ● 一過性で終わらぬ誘客の仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ➢ 各資源へのリサーチツアーから再度参加する意味付けの強化が必要と想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 参加者考案ツアーの募集やコンテストの開催を通じて、継続的に防災ツーリズムへ参加する意味付けを行い、一過性の旅行ではなく、継続的な参加を促す取組が必要であると想定される。
阪神エリア	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタルの利活用 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 人と防災未来センター及び、兵庫県広域防災センターのリサーチツアーからデジタル利活用による顧客体験価値の向上が想定される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「非参加者への学び機会提供及び、誘客」や「旅マ工事前学習による体験価値向上」、「参加者へ実体験に近い経験を与えることでの体験価値向上」へメタバースやAR、VR等のデジタル利活用が効果的であると想定される。
豊岡エリア	<ul style="list-style-type: none"> ● エリア特性を活かした誘客の仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ➢ 豊岡では「事前復興」、城崎では「共存共栄」という言葉で地域版BCPIに積極的に取り組んでいることが確認された。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 豊岡、城崎における地域版BCPの取組を行政だけのものとせず、企業や大学等を絡めたMICEの開催を促進することで、産学官連携の取組へ昇華させ、関係人口の増加を図る必要があると想定される。


(4) ツアーコース改善案

リサーチツアーの課題を踏まえ、阪神エリアでは資源活用順序の改善及び、比較的受入キャパシティの大きな資源の採用を行い、豊岡エリアでは地域特性を活かすべくエクスカッションとして活用するコース案を作成した。

中学生の修学旅行（阪神エリア）

- | | |
|----------------|---|
| 商品概況 | <ul style="list-style-type: none"> 三木総合防災公園での「震災サバイバルキャンプ（仮称）」及び兵庫県防災センターでの震災体験学習をコアコンテンツとした、「災害から生き抜く力を身につける」探究型学習プラン |
| 訪問先 | <ul style="list-style-type: none"> （1日目）兵庫県防災センター（起震車体験・煙避難体験）
→E-ディフェンス 訪問（視察・VR見学）
→三木総合防災公園 訪問（昼食・震災サバイバルキャンプ（仮称））
（→神戸市街観光）
（→宿泊） （2日目）新長田商店街 訪問（まちあるき、日本ケミカルシューズの講話等）
→人と防災未来センター 訪問
→旅程終了 |
| 実施の際の課題 | <ul style="list-style-type: none"> 「震災サバイバルキャンプ（仮称）」プログラムの造成 探究学習としての事前・事後プログラムの造成 震災サバイバルキャンプを中心としたスルーガイドの確保・育成 |

<震災サバイバルキャンプ（仮称）のイメージ>

コンテンツイメージ	防災教育効果	
<ul style="list-style-type: none"> 防災アイテムを使ったゲーム 	→防災アイテムの使い方を学ぶ	
<ul style="list-style-type: none"> ロープワーク体験 	→避難時のロープワークを学ぶ	
<ul style="list-style-type: none"> BBQとポリ袋クッキング 	→火起こし、焚火の基礎、非常食の確保	

出所：「せんだいたウン情報誌 MACHICO」

<リサーチツアーからの改善点>

- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 人と防災未来センターの活用順序 | <ul style="list-style-type: none"> 「人と防災未来センター」は内容充実度が高いがゆえに、探究学習において震災を体系的に学ぶ出発点としては相応しくない。防災ツーリズムを通じて学習した内容の点と線を繋げる最終地点として活用することで、各資源への興味関心を維持しつつ、最終的にすべてが防災に繋がっているという体系的な学習の演出が可能と見込まれる。 |
| <ul style="list-style-type: none"> 三木総合防災公園の活用 | <ul style="list-style-type: none"> 比較的受入キャパシティが大きく、非常時の防災倉庫・避難場所としての機能を有する三木防災公園で観光要素も併せ持つサバイバルキャンプを行うことにより、兵庫県広域防災センターでの体験を楽しみながら身近に感じる体験へ昇華させ、学びの相乗効果が見込まれる。 |

企業・行政研修（豊岡エリア）

- 商品概況**
- 豊岡市は「事前復興」、城崎は「共存共栄」というまちづくりテーマを掲げており、高い自治意識や未来に向けたまちづくり、コウノトリの郷公園のようにサステナブルな取組を行っている地域である。この地域特性を活かしたツアーコースが適していると考えられることから、エクスカージョンとして復興まちづくりやコウノトリの郷公園でのサステナブルな取組等を学びつつ、城崎温泉街での観光も絡めたプラン
- 訪問先**
- （1日目）カンファレンス
豊岡町震災・水害復興に係る歴史とまちづくり（講話）
→豊岡町復興過程 学習
→コウノトリの郷公園 視察
（→城崎宿泊）
 - （2日目）語り部と巡る城崎まちあるき
→北但震災100年プロジェクトについて（講話）
（→城崎観光）
→旅程終了
- 実施の際の課題**
- 探究学習事前・事後プログラムの造成
 - 豊岡観光ガイドも絡めたスルーガイドの確保・育成
 - 宿泊施設のキャパシティ

<コアコンテンツのイメージ>

<城崎温泉街>



<豊岡復興建築群>



<リサーチツアーからの改善点>

- エクスカージョンとしての活用

- 高い自治意識、コウノトリの郷公園等サステナブルな取組の歴史、未来に向けたまちづくりへの取組等がある地域特性から、シームレスな防災に繋がる企業価値(商品、サービス)の向上を目的に、地域を巻き込んだ産学官連携を行う**カンファレンス的なエリアとしての活用が可能と見込まれる**。また、**エクスカージョンとして活用することで目的別に巡らせ方を変化させることができ、キャパシティ問題解決への寄与も見込まれる**。

- 城崎温泉の宿泊活用

- 東日本大震災の市場調査から、県外観光客の参加してみたい被災地ガイドツアーとして「近郊の震災遺構やまちづくりの様子を見て、温泉地に宿泊するツアー」が最も得票数が多いことを考慮し、**宿泊施設として城崎温泉街を活用することで、ツーリズムとしての満足度向上が見込まれる**。

第6章 防災・復興ツーリズム・アクションプラン

6-1. 市場化に向けたアクションプラン

1) 現想定ターゲットに対するアクションプラン

アクションプランの考え方

体制整備

- 持続的な誘客を実現するために、情報発信基盤、広告体制、決裁ルートの整備が必要であると考えられる。
- 福島県の事例に倣い、顧客ニーズの一元管理や顧客最適なプラン及び、ガイド、語り部の抽出等のツアーコーディネート機能、行政視察の対応窓口を担うことができる、ワンストップ窓口の設置が必要であると想定される。

地域資源の更なる発掘と磨き上げ

- 観光面・防災学習面双方において魅力的なツーリズムの構築を目的に、資源及び、ストーリーごとのガイドマニュアル作成や産学官連携によるモデルルートの構築が必要である。
- 各資源における受入キャパシティの課題に対し、受入資源の拡大及び、人数分散時のモデルルート作成が必要である。

一過性で終わらぬ誘客の仕組みづくり

- 一過的ではない、継続的な誘客の仕組みづくりを目的に、産学官連携によるカードゲーム等の防災コンテンツ開発や「観光甲子園」及び「大学生観光まちづくりコンテスト」の様な何度でも参加する意味を与える企画の開発を行うことが必要であると想定される。

ガイド・語り部の持続的な育成

- 語り部は物言わぬ防災・復興資源の代弁者として、地域に不可欠な財産であると言える。一方、語り部の高齢化という課題の他に、震災経験世代の引退に伴う震災未経験世代へのバトンの引き継ぎという課題がある。ガイド・語り部に対する防災ガイドコンテンツ及び、研修機会の提供に注力することで、震災未経験世代の中でガイド・語り部を担うことの出来る人材の育成及び、育成の仕組みづくりが必要であると想定される。

他地域との連携

- 自然災害の激甚化を背景に、同様の復興・防災ツーリズムを手掛ける地域の出現が予想される。
- 兵庫県が防災ツーリズムのリーディング都市となることを目的に、創造的復興サミット(仮称)に関連する国内被災地とのデジタル領域(メタバース等)における連携体制を構築することで、相互視察の実施、相互送客の仕組みづくり等、横串して連携していく必要があると想定される。

デジタル技術の利活用

- 参加者の観光面・防災学習面双方における体験価値の向上を目的に、災害当時のリアルな情報を実体験に近い経験として提供することの出来るAR体感コンテンツ等の開発が必要であると想定される。
- 他地域との「つながり」を構築することを目的に、旅マエの体験に効果的であるメタバース等のデジタル領域を活用したフィールドの提供に取り組む必要があると想定される。

2) ターゲット拡大に向けた取組

前頁で述べたアクションプランは現想定ターゲットである教育旅行・企業研修向けに描いたものである。一方で、「目指すべきゴール」に設定している関係人口増加の実現及び、ツーリズムとしての経済波及効果増進のためには、ターゲットが限定的であるという課題を有し、中長期的には一般観光客へのアプローチも必要になると想定される。よって、以下には中長期的な一般観光客に対するアクションプランを描く。

<p>シームレスな 資源の発掘、 磨き上げ</p>	<ul style="list-style-type: none"> 積極的に防災を学ぶ意欲のない参加者が、無意識化で防災について学ぶことの出来るツーリズム構築を目的として、ネスタリゾート神戸と兵庫県広域防災センターの組み合わせ等、娯楽性の高い観光行動の中でも、シームレスに防災に触れることが出来る仕掛けを構築する必要があると想定される。 旅マエの体験価値向上及び、誘客強化を目的に、Webサイトやメタバース等で、防災ツーリズムコンテンツをシームレスに体験することが出来る仕掛けを構築する必要があると想定される。
<p>インバウンド受入 への対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> 2024年6月開催予定の「世界銀行防災グローバルフォーラム」や2025年開催予定の「大阪・関西万博」等、国際的なカンファレンスが複数予定されている。 参加者のエクスカージョンとして誘客を狙うプロモーションや地域資源・ガイドの多言語化が必要と想定される。

市場価値の獲得と仕組みの自走化

- 防災・復興ツーリズムがマーケットで受け入れられ、ビジネスとして定着させることが、自立的・自律的に自走化を図るうえで必須であるといえる。

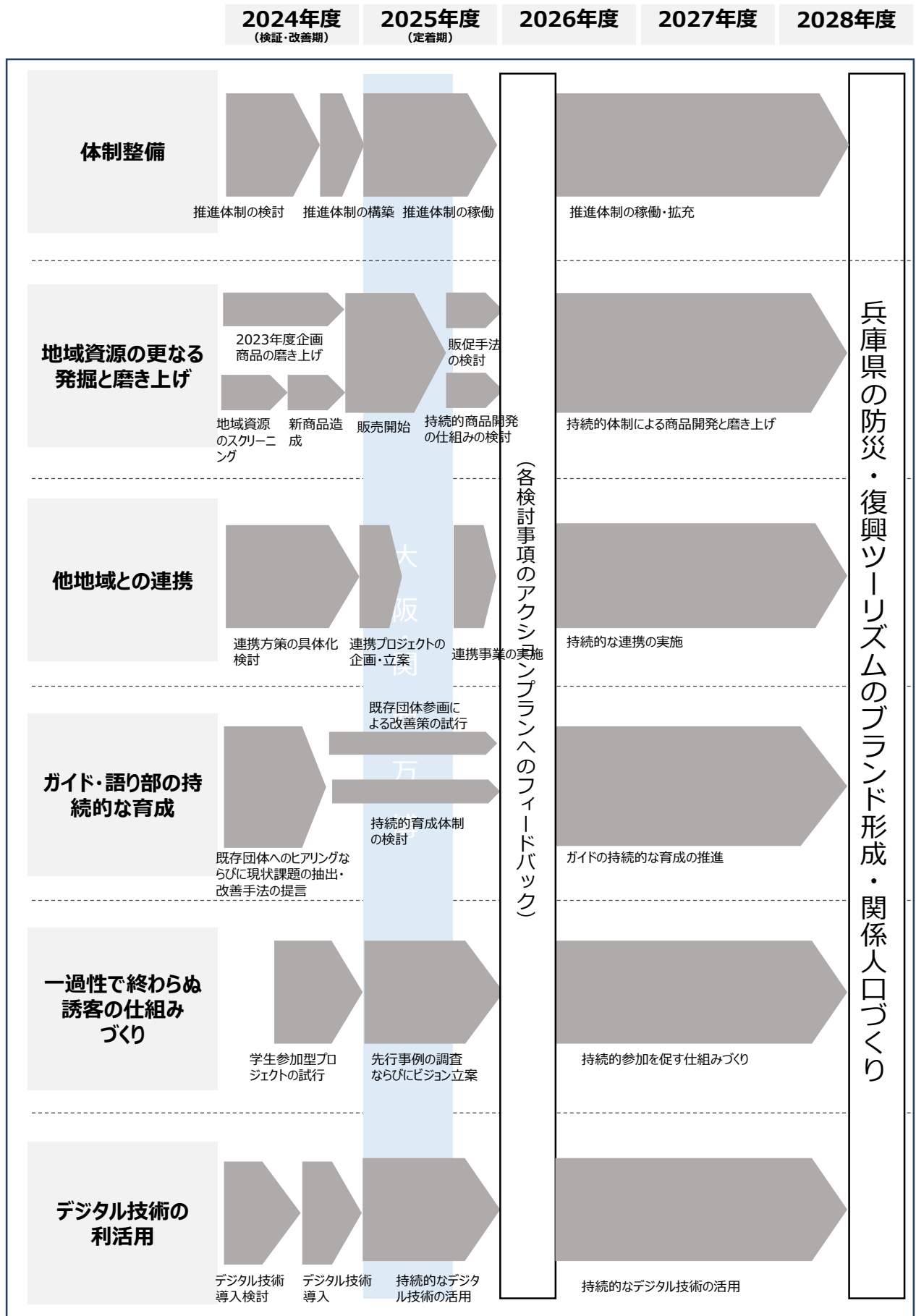
経済波及効果の増進

- 根本的なツーリズム単体としても、観光客に魅力的に映る旅行商品を造成することで、経済波及効果の増進を目指す。

(仮称) 創造的復興版・関係人口の増加

- 阪神・淡路大震災という大都市圏での甚大災害経験、それに伴う独自の地域資源を有する兵庫県だからこそ可能な、「防災意識の向上及び防災について考える人の増加」と「兵庫県防災（創造的復興）に関わる人の増加」の2つの実現を目指す。
- これらの両立をもって、防災・復興ツーリズムによる「関係人口の増加」がなし得ると捉える。

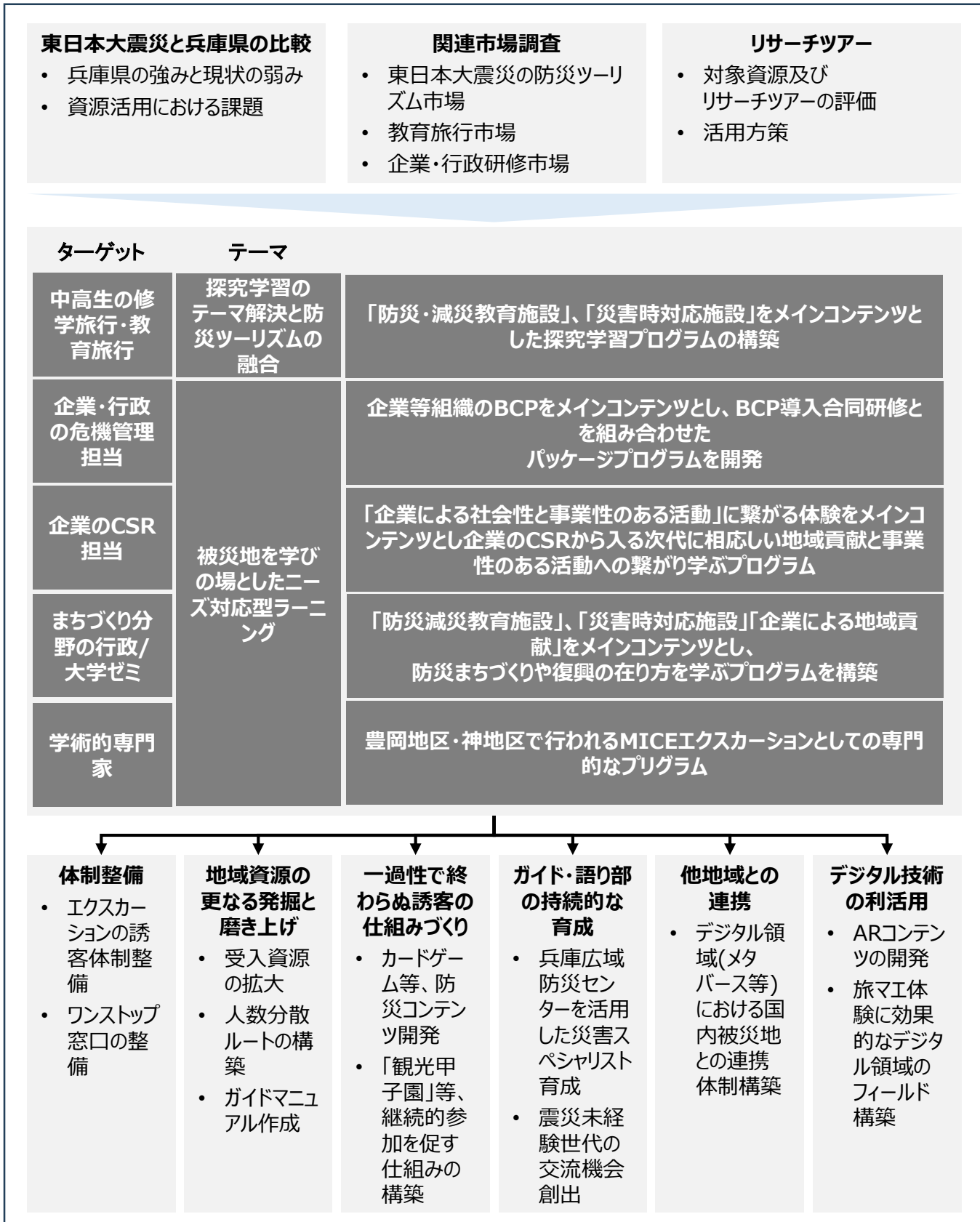
6-2. ロードマップの作成



6-3. 総括

本提案書では3つの観点におけるリサーチ結果を踏まえ、テーマ・ゴール・アプローチ方針の設定、導出される8つのアクションプランを描いている。以下には本提案書の一連の流れを総括として示す。

図6-1 総括図



(参考資料) 東日本大震災における防災・復興資源

(1) 宮城県「みやぎ復興のたび」における事例

コンテンツ名	概要
1 気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館	気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館がある階上（はしかみ）地区は気仙沼市のほぼ中心部に位置し、三陸復興国立公園に指定された景勝地「岩井崎」には、岬の先端に復興のシンボル「龍の松」がある。海からわずか約150mの位置にあった「気仙沼向洋高等学校」は13mを超える大津波に襲われたが、発災当時校内にいた生徒等は、臨機応変な避難により全員が無事であった。被災当時の高校の校舎はそのまゝの姿で保存され、将来にわたって警鐘を鳴らし続ける「震災遺構」として整備。大きく破損した外壁や校舎3階の窓から教室内に飛び込んだ車、散乱した教科書など、津波の強烈な破壊力を目の当たりにすることができる。併設する「震災伝承館」では豊富な写真や映像展示で津波防災を多角的に学ぶことができ、各種防災セミナーも開催される。地元の中高生も語り部として活動し、若い世代への記憶の継承も行われている
2 リアス・アーク美術館「東日本大震災の記録と津波の災害史」常設展示	1994年に開館した本施設は、気仙沼市の中心部から南西2.5km、気仙沼湾を見下ろす丘陵地帯の一角にある。主に現代美術を紹介しつつ、地域の歴史・民俗資料を常設展示する総合博物館的な側面も持ち、2006年から、津波の災害史・文化史の調査研究を継続。東日本大震災で施設も被災したが、発生直後の3月23日から約2年間で被災現場写真3万点、被災物約250点など膨大な調査資料を収集。2013年4月、それらの資料から厳選した約500点を「東日本大震災の記録と津波の災害史」として常設展示。「被災した物品は『がれき』ではなく誰かの大切な日常が詰まった被災物」と、記憶や思いを伝える物語を添えて公開。三陸沿岸部にとては「津波」という現象も地域文化形成上の重要な要素であると捉え、施設全体の展示を見ることで地域と、人と自然災害を学ぶことができる
3 南三陸311メモリアル	世界的建築家・隈研吾氏により2022年10月に開館。町が復興の集大成とも位置づける震災伝承館。2017年に先行して誕生した「南三陸さんさん商店街」の北側、中橋からのびる道路をはさんだ場所にあり、船のフォルムを思わせる美しい大屋根の建物がL字型に建ち、外壁には地元産の南三陸杉が使われる。この施設の中央が「南三陸311メモリアル」で、その右棟がJR志津川駅、左棟が観光交流施設「南三陸ポータルセンター」で、このエリア一帯が、海と陸が切り離されないようなランドデザイン。東日本大震災の概要がわかるエンタランスから始まり、住民の記憶と経験を伝承する「展示ギャラリー」やフランスの現代美術家クリスチャン・ボルタンスキーによるインスタレーション空間「アートゾーン」が続く。「ラーニングシアター」では、被災住民の証言映像を見ながら、「もし自分がそこにいたら、どう考え行動するか」を考える体験型プログラムを実施し、約60分と約30分のプログラムがある。その他、無料ゾーンの交流スペース「みんなの広場」や海を臨む「展望デッキ」。南三陸町の震災の記憶を後世へつなぐための学びのプログラムと現代アート作品を通して、自然と人間、いのちについて考える機会を提供し、教育旅行や団体研修などではワークショップも行われる。要予約
4 南三陸町震災復興祈念公園／南三陸町旧防災対策庁舎	南三陸町は1960年に発生したチリ地震を教訓に津波対策を進め、それを踏まえて防災対策庁舎は鉄骨3階建てで建てられた。しかし、東日本大震災ではチリ地震津波の5.5mをはるかに超えた15.5mの津波が庁舎を襲い、防災無線で「高台へ非難してください」と呼びかけ続けた町職員33人を含む計43人が亡くなった。現在の建物周辺はかさ上げの盛り土で囲まれ、大津波の脅威を感じさせる鉄骨の骨組みは、補強・塗装の塗り直しされた。2031年まで宮城県の管理下で保存される。南三陸さんさん商店街の西側、かつて市街地があった場所には、追悼・鎮魂のための震災復興祈念公園が整備。約6.3haにも及ぶ広大な公園の中心にあるのは「祈りの丘」。海拔20mの築山の頂上には、東日本大震災犠牲者名簿を安置する石碑が追悼の言葉を添えて設置。一段低くなった位置にある「高さのみち」は志津川地区に襲来した津波の平均の高さ16.5mにあり、この歩道を歩くことで押し寄せた津波の高さを体感できる。目線の先には骨組みを残すだけの南三陸町旧防災対策庁舎があり、震災の記憶を呼び起こし継承する場となっている。
5 みやぎ東日本大震災津波伝承館	石巻南浜津波復興祈念公園内にあるみやぎ東日本大震災津波伝承館は、「かけがえのない命を守るために、未来へ記憶を届ける場」をコンセプトに建設。建物は屋内直径40mの正円形の建物で、屋根は林立するランダムな細い柱で支えられ、建物周辺に植えられた樹林（マツ）が成長した際に連続した空間となるようデザイン。外壁は全方位を見渡せるよう透明なガラス張りとしており、屋内からの視線の先には、日和山、善海田稲荷、石巻市震災遺構門脇小学校、追悼の広場、日本製紙工場の複数の煙突の煙突をとらえることができる。建物の一番高い北側の屋根の高さは6.9mで、この地を襲った津波が停滞したときの高さを体感できる。リアルな津波の映像や被災者の証言等により、津波から命を守るためには「逃げるしかない」ことを訴える映像をはじめ、県内の震災伝承施設や語り部活動を行う団体等のほか、震災を契機に生まれた地域の復興に関する取組等を紹介するなど、被災の状況や津波から尊い命を守るための教訓等をパネルや映像を用いて伝える
6 石巻南浜津波復興祈念公園	石巻南浜津波復興祈念公園がある地域は、石巻市南部の旧北上河川口付近にあり、東日本大震災の前は約1,800世帯4,500人が暮らす住宅街であった。石巻南浜津波復興祈念公園は、震災により亡くなったすべての方への追悼の場として、また、震災の記憶と教訓を後世に伝える拠点として、国・宮城県・石巻市が連携して整備。みやぎ東日本大震災津波伝承館、追悼の広場、祈りの場や石巻市慰霊碑のほか、「津波に負けたくない」「地域の方を励ましたい」との思いから、発災後1か月で製作した「がんばろう！石巻」看板（現3代目）などがある。
7 石巻市震災遺構門脇小学校	津波で流されたプロパンガスボンベや自動車の損傷などから引き起こされる津波火災が被災各地で発生。本施設は、津波火災の痕跡を唯一残す震災遺構として、火災に見舞われた校舎を公開。石巻平野に繰り返し津波が襲っていたことを示す記録も展示され、震災の教訓を、映像や実物資料、体験者の証言などで伝える遺構。南浜・門脇地区では500人以上の市民が、死亡・行方不明。地震発生当時、学校にいた児童、教職員らは訓練通りに日和山へと避難し、多くの命が助かった。命を守るための避難行動や、平時の避難訓練、地域を知る大切さについても学ぶことができる。本校舎内には立ち入ることができないため、外部通路を利用した見学が可能で、隣接する屋内運動場には、津波で大きく形を変えた被災車両や、復元したプレハブの仮設住宅も展示

コンテンツ名		概要
8	MEET門脇	March 11 Education & Exhibition Theaterの頭文字から命名され、「3.11でつながろう、未来のために動き出そう」をコンセプトに寄附等で建設された民間の伝承交流施設。大画面の2面シアターでは、住民100人以上の避難行動を可視化し、「避難の連鎖」で命を守る希望を伝える。ご遺族からお預かりした被災物の展示や、被災を体験した子どもの視点の漫画動画により、震災をふりかえることができる。石巻南浜津波復興祈念公園や震災遺構門脇小学校と近接しており、失われたまち並みや3.11の避難の教訓を、ARアプリや語り部と共に追体験するプログラムの拠点として活用。
9	石巻市震災遺構大川小学校	東日本大震災以前、大川地区には9つの行政区があり、約720世帯2500人が暮らしていた。発生した大津波は、北上川を遡上し、海から3.7km内陸に位置する大川小学校にも8.6mの高さで襲来。大川地区では多くの地域住民と小学校の児童74名、教職員10名を含む416名が死亡・行方不明。被害を受けた校舎は、慰霊・追悼の場、そして「いのちについて考える場所」として整備・公開。震災被害の事実や、事前防災と避難の重要性を伝えることを目的に、既存施設は極力手を加えず保存。外から遺構を見学でき、献花台も設置されている。隣接する大川震災伝承館には、地震発生から津波が到達するまでの状況や、地域の被害を伝える資料が展示されているほか、多目的スペースもある
10	東日本大震災遺構旧女川交番	1978年に建てられた鉄筋コンクリート造2階建ての旧女川交番は、1階が執務室、2階が休憩室として利用されていた。東日本大震災の大津波を受けた建物は、引き波の威力により基礎部分の杭が引き抜かれ、横倒しになった。鉄筋コンクリートの建造物が津波で倒壊・転倒した例は世界的にも珍しく、被災当時の状態のまま経年劣化を許容しながら残す「見守り保存」として展示し、津波で運ばれた漂流物の残骸も、当時の姿で残されている。見学用スロープの壁面に掲げられたパネルからは、震災前の女川のまち並みや被災直後の様子、復興までの歩みを知ることができる。
11	東松島市東日本大震災復興祈念公園／東松島市震災復興伝承館	震災で亡くなった方々への追悼と鎮魂、そして震災の記録と教訓を後世に発信する場所として野蒜地区に整備されたのが、東松島市東日本大震災復興祈念公園。公園内には旧野蒜駅舎を改修して造られた東松島市震災復興伝承館があり、震災当時の状況や復興への歩みを記録した写真、映像を見ることができる。伝承館に隣接する祈念広場の中央に設置された慰霊碑（モニュメント）は、この地を襲った津波と同じ3.7mの高さの波模様が施される。内部には亡くなった方々一人ひとりの名前を刻んだ芳名板を安置し、背面には御霊を表す多くの正円を刻むなど、「忘れない」という思いが込められている。ゆがんだ線路や折れ曲がった柱など、生々しい津波の痕跡を残す旧野蒜駅プラットフォームは、震災の記録と教訓を後世に引き継ぐ震災遺構として、保存・展示されている。
12	震災遺構仙台市立荒浜小学校	仙台市の中心部から東に約10km離れた太平洋沿岸部に位置する荒浜地区に、震災遺構仙台市立荒浜小学校。運河・貞山堀が流れ、周辺には約800世帯、2,200人が暮らす集落であった。1873年創立の荒浜小学校は、海岸から700mほど内陸にあり、震災当時は91人の児童が通学。震災直後は、児童や教職員、住民の方々など320人が屋上に避難し、一時は孤立状態になった。このような物語をもつ校舎は、被災した姿を極力ありのままに保存し、被災直後の写真展示等で津波の威力や脅威を後世に伝えていくために、震災遺構として残された。内部には荒浜地区の歴史や文化、小学校の思い出などが展示。4階の展示室では、地震発生から27時間後となった避難者全員の救出までをインタビューや消防ヘリの映像などを交え、約17分にまとめた映像「3.11 荒浜小学校の27時間」を見ることができる。この荒浜小学校校舎周辺には、遊ぶだけでなく、震災について学ぶことができる「海岸公園冒険広場」や津波の威力を実感できる「震災遺構仙台市荒浜地区住宅基礎」、震災で亡くなった方々をしのぶモニュメント「荒浜記憶の鐘」などがある
13	震災遺構仙台市荒浜地区住宅基礎／モニュメント「荒浜記憶の鐘」	震災遺構仙台市立荒浜小学校から徒歩約7分の距離にある本施設は、かつて生活が営まれていた住宅の基礎などを保存することにより、ここにあった人々の暮らしや地域の記憶、東日本大震災の津波の脅威を伝え、防災意識を高めることを目的に、震災遺構として整備。敷地内には、津波の脅威の解説や、失われたかつての荒浜の暮らしの様子などを伝える写真や証言を掲載した説明看板を設置し、住宅基礎の実物を見ながら津波被害の大きさを実感できる。敷地内には、東日本大震災で亡くなった方々を偲び、荒浜を忘れないという思いが込められたモニュメント「荒浜記憶の鐘」がある。その日、荒浜を襲った津波最高到達高は、推定13.7m（被災直後の松枯れの痕跡より計測）であり、モニュメントの手前に置かれた石碑からモニュメントまでの距離はそれを表す。訪れた人は、このモニュメントを見ることで、巨大な津波の大きさを実感することができる。
14	せんだい3.11メモリアル交流館	仙台市地下鉄東西線の東の起点駅であり、津波によって甚大な被害を受けた仙台市東部沿岸地域への玄関口でもある荒井駅。この駅に直結する本施設は、東日本大震災を知り、学ぶための場であるとともに、人と人が行き交う駅という場所で、様々な立場の人たちとコミュニケーションを重ねることで集めた知恵と教訓を、世界へ発信する拠点として設置。1階の交流スペースには、立体地図やスライド、関連図書などを置いており、仙台市東部沿岸地域の情報を知ることができる。2階の展示室は、震災被害や復旧・復興の状況を伝える常設展と多様な切り口で震災を伝える企画展で構成。これまで、震災前の仙台市東部沿岸地域の生活や風景の写真を展示したり、地震・津波といった自然現象や災害への疑問に科学的な視点から回答したりするなど、多彩な展示がある。3階には屋上庭園があり、ひと休みできる空間になっている。またイベントスペースとしても利用。特徴的な展示は、2階の「仙台沿岸イラストマップ」。仙台在住のイラストレーター佐藤ジュンコ氏が、来館者の心に残る沿岸部での思い出を少しずつ描きあげていくという更新型のマップで、そこには来館者が震災前の暮らしぶりを書いた付せんが貼られ、参加型の展示となっている。また1階と2階をつなぐ階段の踊り場にある「わたしたちの3.11」は、本施設を訪れた人たちが、一枚の短冊の表に東日本大震災の日体験したことを書き、裏には未来への願いごとを記して壁にかけるという展示を行う。現在、短冊は800枚を超え、立ち寄った一人ひとりが主役となり、情報を発信する活動が続いている

コンテンツ名	概要
15 塩竈市津波防災センター	塩竈市津波防災センターは、JR本塩釜駅から歩いて行ける塩釜港の岸壁沿いにある。館内では、主に震災の発災から1週間に焦点を当て、市内の被害や出来事、得られた教訓を伝承し、防災意識を啓発し高める展示を行っている。3画面ディスプレイを備えた「知識の種」は、ジョグダイヤルで操作しながら、地震後7日間の記録を映像で学べる再現装置。また、実物展示で宮城海上保安部所属の巡視船「まつしま」の羅針盤機器がある。「まつしま」は、発災時刻に福島県相馬市の沖合約5kmの海上にあって、大津波に遭遇。押し寄せる大津波に船首を垂直に向け、幾重にも連なる10m超の大津波を乗り越えた。その時撮影された映像をディスプレイで疑似体験することができる。塩竈市津波防災センターに隣接する「マリングート塩釜」は、塩竈観光のキーステーション。松島の観光桟橋と結んで、松島湾の島々をめぐる「松島遊覧船」と、市内と浦戸諸島をつなぐ「市営汽船」の乗り場・案内所。1階にはお土産品店のブースが並び、2階は塩竈の新鮮な料理を楽しめる飲食店街がある。3階の展望デッキからは、塩釜港に出入りする様々な船を見ることができる。
16 多賀城市東日本大震災モニュメント	ステンレスと御影石を使用した2つのアーチと力強くそびえる円柱で構成されたモニュメント。「犠牲者への追悼」「震災の経験から得た知恵や教訓の伝承」「滅災への誓い」を目的に設置。重なり合う2つのアーチは、“途切れることなく、世代を超えて確実に記憶を伝承させていく”という力強い思いを表現。また多賀城市内を襲った津波の最大値と同じ4.6mの高さがある円柱は、東日本大震災の記憶の一部をそのスケールとデザインに表す。隣接して設置された表示板には「東日本大震災の概要」「多賀城市の被害状況」「津波浸水区域図」「モニュメントのデザインの説明」「滅災都市宣言」を表示。市内外の人や震災を経験していない世代にも震災の記憶を伝える
17 松島町石田沢防災センター	松島町石田沢防災センターは、松島海岸の町並みと松島湾を望む高台に位置し、近くに、史跡「西行戻しの松」や素晴らしい眺望が楽しめる「白衣観音展望台」などがある。市街地に近く、観光客が徒歩で避難することができ、通常時は無料の休憩所として、また防災に関する各種研修や防災まちづくりの啓蒙、啓発活動の拠点として利用される。瓦屋根や焼スギ板などを使用し、長さが70mもある「縁側空間」が特徴的で、特別名勝松島の景観に配慮した外観。館内の展示コーナーでは、東日本大震災の被害状況や復旧・復興の歩みがパネルにまとめられている。施設内には450名が避難でき、防災行政無線や耐震性貯水槽、備蓄倉庫、自家発電装置も備えられた防災施設となっている。
18 松島遊覧 復興語り部クルーズ	日本三景・松島の遊覧船は松島発着の遊覧コースと松島⇒塩釜の発着地が別になる片道コースの2パターンがある。語り部ガイドによる東日本大震災の「松島復興語り部クルーズ」では、震災時の様子や自身の被災体験、命や家族のありがたさ、自然への畏敬の念を持つことの大切さなどについての話を聞くことができる。事前予約にて修学旅行、企業研修など各種団体様が利用できる
19 名取市震災復興伝承館	東日本大震災の記憶と教訓を伝承し、防災意識を高めることが目的。入口を入ると震災前の閑上のまちを再現したジオラマや、なとり散策マップがあり、今と昔の地域情報を知ることができる。館内では、震災の被害から復興したプロセスがわかるパネル展示とともに、シアタールームで復興の様子の映像や、津波体験のインタビューを見ることができる。パネル展示「津波の真実」コーナーでは、「なぜ人が逃げなかったのか」という実体験に基づく記録について学び、防災への教訓を得られる施設となっている。さらに、防災について楽しく学べる、「水圧ドア」や「水圧を感じるゲタ」などの“ハンズオン体験”設備も用意されている。本施設と名取市震災メモリアル公園、かわまちてらす閑上、ゆりあげ港朝市、名取市サイクルスポーツセンターは、いずれも名取市沿岸部の閑上地区にあり、名取市震災復興伝承館を中心に、徒歩やサイクリングで見てもまれるエリアにある。
20 名取市震災メモリアル公園	名取市震災復興伝承館から南徒歩5分ほどにある震災メモリアル公園。5ゾーンで構成。2015年から毎年3月11日には、ここ名取市震災メモリアル公園と名取市震災復興伝承館を会場として、「3.11なとり・閑上 追悼イベント」が開催される（コロナ禍は式典を中止）。市内外や全国から集まった「祈りの絵や言葉」を灯籠に仕立てたものに加え、市内の電子機器メーカーが開発した「太陽光とLEDライト」の電子絵灯籠とあわせて計3,000基もの絵灯籠のほか、キャンドルもともされ、心を込めた追悼式が行われている 【祈りのゾーン】震災で亡くなった方々を追悼し、祈りをささげる場。中央の「芽生えの塔」の高さは、8.4mで、この地を襲った津波と同じ高さ 【憩いのゾーン】市民の日常の憩いの場、訪れる人との交流のためのコミュニケーション広場 【海を臨むゾーン】海沿いの堤防を越えて広浦湾を望めるゾーン 【日和山ゾーン】古くから地域のランドマークだった日和山を今後の復興の象徴として整備。大津波で流失した富主姫神社を祀っている 【遺構と伝承ゾーン】震災がれきから作られた平板ブロックを使い、震災前の閑上の地形や道路、貞山運河等が示され、学校や公民館などの写真を焼き付けたタイルで、以前の閑上地区をイメージ
21 千年希望の丘交流センター	「千年希望の丘」は、千年先の子どもたちが笑顔で幸せに暮らせるように、との願いが込められた復興の象徴で、慰霊と震災伝承、防災教育の役割を担うメモリアルパーク。岩沼市の沿岸部、南北約10kmに震災前の集落名（相野釜、藤曾根、二野倉、長谷釜、蒲崎、新浜）を残した6つの公園と、これらをつなぐ園路や関連施設がある。この丘は防災集団移転跡地に、市内の震災がれきの約90%にあたる約57万4千トンの再生資材を利用。これにより、海側から、防潮堤、千年希望の丘、貞山堀の護岸、かさ上げ道路（玉浦希望ライン）が整い、津波からの多重防衛が完成。2013年からは、ボランティアの方々により21種の樹木約40万本の植樹が行われた。15～20年後には立派な「緑の堤防」が完成する予定。仙台空港から約800mの場所にある「相野釜公園」には、震災伝承施設としての交流センターと、慰霊碑、避難丘、広場などとともに、被災した火の見櫓や住居跡などを震災遺構として保存。交流センターでは、大津波の記憶や教訓、復興の様子などについて、写真やパネル展示、ビデオ映像を見ることができる。語り部から震災時の話を聞くことや、レンタサイクルで6つの公園や遺構、関連施設などを見て回るほか、各公園にある「避難丘」は全部で14号丘まであり、人々がいつでも避難できるよう、頂上のあずま屋を大型テントにできるほか、防災かまどベンチや携帯電話の充電器具などが整備。

コンテンツ名	概要
22	<p>山元町震災遺構 中浜小学校</p> <p>山元町震災遺構中浜小学校は、県南エリア唯一の震災遺構として被災当時のまま保存される。海岸線から400mの位置にあった山元町立中浜小学校には、発災当時校舎内に、児童や避難していた地域の方々計90名がいた。津波到達予想時刻が迫る中、内陸の指定避難所まで移動して避難するか、校舎の屋上に避難するか、という2つの選択肢のうち、当時の校長は後者を選択。津波は校舎2階の天井近くまで到達し、中浜小学校は津波の海に孤立状態となったが、屋上に避難していた90名は全員が無事であった。本施設では、被災した校舎に立ち入ることができ、児童や地域の方々が一夜を過ごした屋根裏倉庫を見学し、語り部による解説や津波の痕跡、当時を振り返る映像などを通じて、災害に対する備え、意識の大切さを学ぶことができる遺構。この遺構の保存・公開の手法と、住民・教職員・専門家らが意見交換を重ねながら整備に当たった丁寧なプロセス、見学者が時の流れを感じながら考えられる「日時計モニュメント」などの統合的なデザインが高く評価され、2020年度の「グッドデザイン賞」（日本デザイン振興会主催）を受賞。中でも優れた対象として「グッドデザイン・ベスト100」に選ばれた。後日のオンライン受賞会で特別賞の発表があり、「グッドフォーカス賞[防災・復興デザイン]」にも選出されダブル受賞。</p>
23	<p>山元町防災拠点・山下地域交流センター 1階「防災情報コーナー」（つばめの杜ひだまりホール）</p> <p>山元町防災拠点・山下地域交流センターは、安全を確保する「地域防災の拠点」と、「地域の交流と活力を創造する拠点」の2つの機能を併せ持つ。あらかじめ避難所を想定して建設され、有事の際には700～800人の避難者を受け入れることができるよう避難スペースを確保し、震災の経験から自家発電設備や耐震性貯水槽（飲用水40トン）、マンホールトイレ（8基）などが整備。本施設1階には「防災情報コーナー」が設置され、東日本大震災の記憶・記録の伝承及び防災・減災に関する資料を展示しているほか、津波災害や各種災害に対する防災意識を高める活動を行っている。さらに、復興を目指して整備が進められた、山元町の新市街地が完成するまでの様子も知ることができる。</p>
24	<p>気仙沼市復興祈念公園</p> <p>市街地の北に位置し、「航海の安全と大漁を祈願する」が名前の由来といわれる安波山。市民から親しまれているこの山の麓「陣山」に、震災から10年目の2021年3月11日に開園した。津波火災等で壊滅的な被害を受けた鹿折地区・内湾地区を眼下に望み、地域の復興の様子を実感することができる。復興祈念の象徴として作られた高さ10mのモニュメントは「祈りの帆（セイル）」。船体に使用されるアルミ鋼材でできていて、モニュメント内部から水平線に向かい祈りを捧げることができる。「犠牲者銘板」「伝承彫刻」が設けられ、いつでも誰でも追悼の気持ちを寄せることができる自然豊かな公園となっている</p>
25	<p>商業施設「ないわん」</p> <p>震災前は「港の顔」と言われた気仙沼市内湾地区。港町らしい風情を求め、観光客も多く来訪。震災の大津波で多くの建物と日々の営みは流失し、まちの姿は一変。海とまちの連続性を確保し、内湾地区のにぎわいを取り戻すためにあらゆる方面から協議を重ねられ、まちの復興デザインが進められた。2020年7月にグランドオープンした商業施設「ないわん」は、防潮堤の上に来た気仙沼市の新たな観光拠点で、4つの施設で構成。遊覧船発着所側にある「迎-ムカエル」はテラスデッキから気仙沼湾が一望でき、海風を感じながらグルメを味わったり、ショッピングを楽しんだりできるスポット。道路をはさんだ「結-ユヅエル」は、飲食店や雑貨店などが並び、地元と観光客とのコミュニティを「結」ぶ楽しい施設。「拓-ヒラケル」には鮮魚店、クラフトビール醸造所、スムージーBarがあり、食文化の伝統と新しさを発信。「創-ウマレル」はまち・ひと・しごととの交流プラザで、コミュニティFMのスタジオもある公共施設になっている</p>
26	<p>気仙沼湾横断橋（かなえおおはし）</p> <p>気仙沼湾横断橋は、その名の通り気仙沼湾を渡る橋で、三陸沿岸道路の気仙沼港 I C から浦島大島 I C までを結ぶ。全長1,344m、主塔から延びた鋼ケーブルで道路を吊り支える「斜張橋」として東北最長。2021年3月、この橋を含む「気仙沼 I C ～唐桑半島 I C」間が開通し、「復興道路」として整備を進めていた宮城県内の三陸沿岸道路の全区間（約126 km）がつながった。公募により「かなえおおはし」という愛称も決定。気仙沼湾の別名である「鼎が浦」にちなみ、夢や希望、願いを「かなえる」という意味も。日没前から夜間のライトアップが美しく、気仙沼市の新たなランドマーク</p>
27	<p>気仙沼大島</p> <p>宮城県北東部の気仙沼湾内に位置する東北最大級の有人島で、三陸復興国立公園と海域公園に指定。島の海岸線は屈曲が著しく、自然が作り出した美しい景勝は見事で、島の東側にある「小田の浜海水浴場」は、環境省が選定した「快水浴場百選」の中でも特選（全国2位）の評価を受けた（2006年）。北部にそびえる亀山からは全島が一望でき、その景色は「緑の真珠」と詠われる。観光地として人気の気仙沼大島でしたが、東日本大震災では細長い島の東西から押し寄せた津波で、島内は一時南北に分断され、山火事も起きるなど甚大な被害を受けた。本土との交通手段が船舶だけだったために孤立状態が続き、電気や水も断絶。このことから、本土と陸路でつながる必要性が再認識され、復興のシンボル事業として「大島架橋事業」が着手。ついに2019年4月に住民の半世紀来の悲願であった「気仙沼大島大橋（愛称「鶴亀大橋」）」が開通。白亜のアーチ橋は297m（アーチ支間長）と東日本一の長さで、津波の浸水高を考慮した高さ。この橋の完成により、住民の生活の利便性の向上や救急医療などの安全の確保はもちろん、観光交流や産業の活性化も期待される。現在ではマリンアクティビティを楽しめる体験ツアーも盛んで、島をめぐるながら「震災講話」を聞けるプログラムもある</p>
28	<p>野杜海（のどか）</p> <p>気仙沼大島の玄関口、気仙沼大島ウェルカム・ターミナルエリアの南側に2019年7月にオープンした商業施設「野杜海（のどか）」。内湾に面した全体が芝に覆われていることから「野」、島の緑による「杜」、目の前に広がる水面の「海」、これらの自然をイメージして名づけられた。カフェや鮮魚店など、6店舗が集まりすべてのお店でコンセプトが「地産地消」のおもてなし。新鮮な魚介、旬の野菜や気仙沼大島特産の柚子など地元の食材を生かし、域内経済の持続的な活性化も図る。隣接する気仙沼大島ウェルカム・ターミナル内は、地元産の食材や加工品などを扱う直売店があり、買い物を楽しむことができる</p>

コンテンツ名	概要
29	道の駅「大谷海岸」 東日本大震災の津波により壊滅的な被害を受けた。その後2021年3月に新たにオープン。産直コーナーには、気仙沼市の海産物や野菜、加工品が豊富に並んでおり、併設する飲食スペースでは、港町ならではの地場の新鮮な魚介を使用した定食を味わうことができる。観光情報コーナーにはスタッフが常駐し、気仙沼市のおすすめ観光スポットやグルメ情報なども案内している。すぐ目の前には、大谷海水浴場があり、広い砂浜で家族連れや団体が気軽に海を楽しむこともできる。有名アニメーション映画に登場した施設のモデルになったと言われており、話題となったことから、多くのファンも訪れる。
30	南三陸さんさん商店街 震災前に地元にあった商店を中心に2012年に仮設商店街としてオープン。2017年、かつての町の中心地で震災後8.3mほどかさ上げされた高台の造成地に建築家・隈研吾氏設計による本設の商店街が誕生。南三陸杉を使用した平屋6棟に、ブランドグルメ「南三陸キラキラ丼」が楽しめる飲食店やスイーツ店のほか、鮮魚、かまぼこ、乾物、加工品、お土産など多彩な商品を扱う商店が並ぶ。2022年10月には、県内で18番目となる道の駅「さんさん南三陸」としてグランドオープン。南三陸さんさん商店街が産直機能を担い、新たに整備された敷地内には、防災・減災の学びと感謝を伝える伝承施設「南三陸311メモリアル」や観光案内所を併設した「南三陸ポータルセンター」、高速バスやBRT志津川駅の発着場となる交通ターミナルを設置。
31	中橋 志津川街区を貫くように流れる八幡川に架かる橋で、旧防災対策庁舎が遺る追悼・鎮魂のための「南三陸町震災復興記念公園」と、対岸のにぎわいある道の駅「さんさん南三陸」をつなぐ木と鉄を組み合わせた人道橋。建築家・隈研吾氏の設計によるもので、橋の上下に通路があるダブルデッキ構造となっており、橋自体が祈りの場としてデザイン。南三陸杉をふんだんに使った美しいフォルムで、夜には橋全体がライトアップされ、幻想的な姿が浮かび上がる。南三陸の新たな復興のシンボル。
32	南三陸ホテル観洋 東北を代表する大型リゾートホテルであり、南三陸温泉が魅力の施設は1972年に開業。創業者はチリ地震津波（1960年）で被災した経験を基に、志津川湾を望む絶景だけでなく、この場所が高台で固い岩盤という理由でホテルを建設。東日本大震災では低層階が一部被災したものの、避難所の役割を果たし、その後の復興が進んでいく中でも多くの方々の拠点になった。震災からまもなく、ホテルスタッフが語り部となる「震災を風化させないための語り部バス」の運行を始め、民間震災遺構「高野会館」も保存。震災伝承活動だけではなく、「学びの旅」の提供や持続可能な地域づくりにも取り組んでいる。
33	南三陸ハマレ歌津 南三陸町歌津地区の「伊里前福幸商店街」を引き継ぐ形で2017年にオープンした「南三陸ハマレ歌津」。かさ上げされた海拔約7mの高台に建築家・隈研吾氏設計による本設の商店街が誕生。「ハマレ」という名前には、「来て！はまって！一緒に仲間になろう」という呼びかけの気持ちが入められている。さらに、歌津に多い「浜」、イタリア語で「海」を意味する「マーレ」もかけ合わせられている。かつての商店街のにぎわいを再現するため、南三陸杉を用いた「縁側」があり、木のぬくもりを感じながら海が一望できる。また、併設する「かもめ館」には、震災で歌津から流出し、1年9ヶ月後に沖縄県西表島に漂着した「歌津郵便ポスト」が展示。飲食店、スイーツ、お土産、魚介類、野菜、衣料品、酒屋、電気屋など幅広い業種の店舗が立ち並び、地域の観光交流拠点となっている。
34	いしのまき元気いちば 北上川沿いの中心市街地に誕生したマーケット。石巻地域の「元気」と「おいしい」をまるごと堪能できる場所になっており、1階の「元気いちば」には、新鮮な旬の魚介類をはじめ、水産加工品や農産品、物産品、震災復興応援地域の特産品などがお手頃価格で揃う。石巻ならではの土産品も豊富にラインナップ。2階には約140席ある広々としたフードコートがあり、鮮度抜群の海の幸を使った丼や定食、ラーメンなどが楽しめる。北上川を望むテラス席も人気。
35	石ノ森萬画館 『サイボーグ009』『仮面ライダー』などの名作を生み出した漫画家、石ノ森草太郎の作品世界を立体的に再現したミュージアム。石ノ森草太郎は宮城県登米郡中田町（現・登米市）の出身。1954年に『二級天使』でデビューして以来、数々のヒット作を手掛け、日本の特撮やアニメーションにも大きな影響を与えた。学生時代に石巻市中瀬地区の映画館を訪れていた縁から、石巻市の中心市街地ににぎわいを創出するため、同地区にミュージアムを建設。宇宙船をイメージした外観は、自身の発案が基になっている。旧北上川河口の中瀬にあるこの建物は、東日本大震災による津波で1階が6.5mまで浸水。1階の展示物は流失したが、過去にこの地を襲った津波の教訓から、8m以上の場所に保管していた原画などの貴重な資料は難を逃れた。館内は、アミューズメント性と動きを重視した展示になっており、来館者に夢とマンガの面白さを伝えている。また、JR石巻駅からミュージアムに向かう道のりは「石巻マンガロード」と呼ばれ、石ノ森草太郎が描いたキャラクターのモニュメントが点在。ベンチやポストなど、至るところに隠れているキャラクターを探しながら歩く楽しみがある。
36	道の駅「硯上の里おがつ」 美しい海が見渡せる雄勝地区中心部の高台に建てられた、観光・産業の拠点。観光物産交流館「おがつ・たなごや」では、海産物や加工品など地域の特産品が購入できるほか、寿司やそばなどが味わえる。雄勝は、石巻市の中でも深刻な津波被害を受けた地域で、集落にあった住宅の8割が全壊。現在、観光物産交流館の隣に建つ雄勝硯伝統産業会館も、建物が震災で全壊し、2020年にこの地に再建。地域の名産品、玄昌石「雄勝石」は、圧縮や曲げに強く、吸水率が低いことから、硯石や建物の屋根材、食器など、様々な用途に加工されている。雄勝硯伝統産業会館はその伝統文化を伝えており、被災した硯も水洗いするなどして再び展示。重さ500kg、長さ160cmの日本一大きい硯は見どころの一つで、館内のショップでは雄勝石、雄勝石を使ったお土産なども購入できる。

コンテンツ名	概要
37	道の駅おながわ シーバルビア女川、地元市場ハマテラス、女川町まちなか交流館、女川町たびの情報館「ぶらっと」を含むエリアが「道の駅おながわ」に登録され、町内外の人が集まる憩いの場。商業施設が並ぶ女川駅から海へのレンガ道は、高台への安全な避難路として緊急時に機能。この「女川駅前レンガみち周辺地区」は、2018年度の都市景観大賞の都市空間部門で国土交通大臣賞（大賞）にも選出。シーバルビア女川には、小売店や飲食店、工房など様々な業種が集まっており、地元市場ハマテラスには、鮮魚や水産加工品を扱う市場や海の幸が楽しめる飲食店が出店。さらに、女川町まちなか交流館には、復興状況を紹介するパネルや模型の展示もある。女川駅舎に併設された温泉温浴施設「女川温泉ゆぽっぽ」や、トレーラーハウスを利用した宿泊施設などがある。近隣には東日本大震災遺構旧女川交番と、海の生き物をモチーフにした遊具で遊べるマッシュパーク女川がある
38	マッシュパーク女川 ウミウシやヒトデ、サンゴなど、海の生き物をモチーフにしたカラフルな遊具が目にも楽しい、アートな公園。「子どもたちに最高の笑顔届けたい」という思いのもと、東京に本社がある(株)マッシュホールディングスにより、東日本大震災で人的被害や住家被害の割合が最も高かった女川町に寄贈。建設には、チャリティイベントや、チャリティキャンペーンの寄附金が充てられ、世界で活躍する彫刻家、高田洋一氏が遊具をデザイン。「海が見えるまちづくり」を選んだ女川町に溶け込んだ空間は、子どもたちの感性を刺激し、想像力を育む。
39	KIBOTCHA（キボッチャ） 津波被害により閉校した旧野蒜小学校を改修し、誕生した防災体験宿泊施設。希望、防災、未来（Future）を組み合わせ、「未来の担い手である子どもたちに命の大切さを伝えたい」という思いで命名。一人から大人数まで対応できる客室があり、屋外ではキャンプやグランピング、日帰りバーベキューも可能。全天候型屋内プレイルームやフィットネスルームもある。奥松島運動公園の近くに位置しており、スポーツ合宿の宿泊場所としても最適。被災備品や映像資料の展示をはじめ、自衛隊OB監修による防災教育キャンプ、被災者の語り部イベントなど、防災教育も積極的に行う。
40	JRフルーツパーク仙台あらはま 荒浜地区を、もう一度、笑い声と笑顔が集う場所にしたいという想いを込めて、仙台市の集団移転跡地につくられたのがこの施設で、震災遺構仙台市立荒浜小学校の南に位置する。「一年中フルーツ狩りができる観光果樹園」をコンセプトに、いちご、りんご、ブルーベリー等、8品目150品種以上が栽培され、季節によっては複数のフルーツ狩りが楽しめる。直売所「あらはまマルシェ」には、周辺の農家がつくる野菜や本園の果物のほか、米も販売。市内の有名ホテルのシェフがプロデュースするカフェ・レストラン「Les Pommes（レポム）」では、農園と地域の旬の食材を主役とした料理やデザート、ドリンクを味わうことができる。
41	海岸公園冒険広場 JRフルーツパーク仙台あらはまの南に位置するこの公園は、園内に設けられた展望台から東に太平洋、西に仙台平野を見渡することができる。広場にはバーベキューができる「デイキャンプ場」をはじめ、子どもたちが自由な発想で遊べる「冒険遊び場」、ふわふわドームがある「大型遊具広場」、砂場やブランコといった遊具が揃う「幼児遊具広場」があり、子どもから大人まで楽しめる。 震災について知り、学ぶことができる場所もある。津波によって流された樹木が展示されているほか、設置されている案内板を見ることで、自然が有する脅威の側面を感じる。さらに「避難の丘」と、そこに導く案内看板など、次の災害に備えるための設備に注目することも防災意識を高めることに繋がる。このほか「避難」や「多重防御」といった仙台市の津波対策も知ることができ、様々な質問には、スタッフが応じてくれる。本施設では、定期的実施される防災訓練に参加することも可能で、団体での視察も受け入れている
42	アクアイグニス仙台 温泉をはじめ、2つのパティスリー、ベーカリー、和食とイタリアンのレストラン、カフェ、マルシェ、農業ハウス、保育園などで構成される複合施設で、海岸公園冒険広場の南、藤塚地区にある。仙台市東部沿岸部に位置する藤塚地区は、震災以前はのどかな田園風景が広がり、名取川をはさんで、閑上地区との渡し舟や貞山運河による舟運が行われ、にぎわいのある地域であった。震災後、防災集団移転跡地となったこの地区に、再び人々が集まれる空間をつくろうと誕生したのが、食と農、温泉をテーマにした本施設。海岸に面した高台の温泉「藤塚の湯」がある温泉棟には、ドライサウナ・貸切風呂、ライブラリーカフェやリラクゼーションスペース、和食レストラン、そして仙台・宮城ゆかりの品々などを取り揃えたショップがある。マルシェでは、仙台・宮城、そのほかの地域の方々と繋がりを大切に、その生産者が育てた野菜や果物、加工食品などを提供。著名なシェフやパティシエが監修するパティスリーやベーカリー、レストランは地産地消を目指し、温泉施設に地中熱や排水熱を活用するシステムを導入するなど、持続可能な地域の未来に貢献する考え方や仕組みが取り入れられているのも本施設の大きな特徴。
43	塩釜水産物仲卸市場 塩釜水産物仲卸市場は、早朝3時（日祝は午前6時）から午後1時まで、誰もが卸売価格で鮮魚や加工品などが購入でき、「仲卸市場」としては全国的にも珍しい施設。広い場内に、鮮魚や水産加工品などの専門店が約90店舗あり、毎日多くの人々が訪れる。特に、マグロの中でも秋口から冬にかけて水揚げされる新鮮メバチマグロの高級品は、「三陸塩竈ひがしもの」のブランドで知られる。市場内には最高鮮度の料理を味わえる市場食堂があるほか、餃子センターやラーメン店、カフェ、スイーツ店も出店している。観光客に大人気なのが「マイ海鮮丼」。食べたい刺身などを選び、市場の奥にある「マイ海鮮丼コーナー」で、ごはんセットを注文したら、好きなように盛り付けて食べることができる
44	宮城県松島離宮 JR松島海岸駅から徒歩1分、2020年に旧松島水族館跡地に開業した観光商業施設。外観に1913年に建設された「松島パークホテル」の十角三重塔（レツルタワー）を再現。松島湾を模した「離宮庭園」を囲むように、観光施設等が並び屋上では松島の景観を眺めながらバーベキューも楽しめる。十角三重塔の中は階段で、明治以来の松島の写真が展示されているほか、博物館（東北大学学術資源研究公開センター、東北大学総合学術博物館・高嶋礼詩先生監修）では、松島湾の縄文時代からの歴史と、約2億5000万年前に生息していたウツサウルスの原寸大模型などを見ることができる。多目的に使える「離宮ホール」では、「体験・学ぶ」をコンセプトとした体験型ワークショップがある。観光客に人気のこけしの絵付けのほか、カキ殻のジオラマ・アロマキャンドル・アークセサリー・グラスアート・万華鏡づくりなど30以上もの体験メニューがある

コンテンツ名	概要
45	福浦橋 松島湾に浮かぶ「福浦島」に歩いて渡れる「福浦橋」は、通称「出会い橋」とも呼ばれる。全長252mで、震災で橋脚の一部が損壊したが、その修理には台湾の「日月潭（にちげつたん）」の観光船業者の方々からの義援金が活かされていた。通年で夕暮れ時からライトアップされ、美しい橋の姿が浮かび上がる。橋を渡った先には、県立公園「福浦島」がある。約6haの島内には300種類を超える植物が自生していて、説明板で草花や樹木について知ることができ、季節ごとに移り変わる姿が楽しめる
46	馬の背 「馬の背」は、瑞巖寺や五大堂など松島中心部から国道45号線を車で5分ほど南下した利府町浜田地区にあり、波が長い時間をかけて浸食したことにより、陸から海に約250m突き出たその形は、“天然の栈橋”とも言われる。生い茂る松をくぐり抜けるようにして突端までたどり着くと、小さな島々が点々と浮かぶ風光明媚な松島湾の光景と、心地よい海風を楽しむことができる。対岸に見える馬の背より一回り小さな「子馬」の姿と合わせ、松島の隠れた名所を堪能できる場所
47	かわまちてらす閣上 名取川のかさ上げした堤防沿いに建つ交流拠点で、飲食店や海産品、お土産店等20店舗以上が軒を連ねた閣上の商業再建のシンボリック施設。地元の食材を使った食事やスイーツ、特産品が堪能でき、開放感あふれるテラスからは、近くの閣上港はもちろん、仙台のまち並みや蔵王連峰も眺められ、人々の憩いの場となっている
48	名取市サイクルスポーツセンター 名取市震災メモリアル公園の東、広浦橋を渡ったところにある、総合スポーツ・温泉宿泊施設。この場所には、もともとサイクリングセンターがあったが、津波により被災し、9年半後に再建された。閣上海岸に沿って1周4kmのサイクリングロードが整備されており、海を見ながら気持ちよくサイクリングが楽しめる。各種レンタサイクルが用意されているほか、3×3バスケットコート、スケートボード場やフットサルコート、遊具広場などもある。再建時に天然温泉が湧出したことから、宿泊施設「輪りんの宿」が併設。スポーツ後に汗を流し、日帰り入浴で利用することもでき合宿などにも最適な施設。
49	いわぬまひつじ村 千年希望の丘の「二野倉公園」に隣接してつくられた、羊の牧場、農園、広場、ドッグランなどを備えた複合施設。岩沼市と（公社）青年海外協力協会が連携し、災害危険区域に指定された集落跡地を活用してつくられた。多くの交流機会と生きがいの創出や、震災の記憶の風化防止など、沿岸地区の有効活用に向けた取組が行われている。羊に雑草を食べさせることで景観向上を目的とした放牧が行われ、農園やあずま屋なども交流場所として整備され、羊の工サやり、野菜の収穫、羊毛を使った手作り体験などができる
50	金蛇水神社 JR岩沼駅から車で10分ほどの内陸部にあり、古くから水神の化身とされる、龍や蛇を奉る神社で、金運・財力アップや、生命力、生業の守り神として広く人々の信仰を集める。鳥居をくぐると大きな藤棚があり、庭園は、牡丹、ツツジの美しさで知られ、これらの花が咲きそろう毎年5月の上旬～中旬には、「花まつり」、「例大祭」が開催されて大変にぎわう。社殿の南側には、「蛇紋石」が並び、蛇紋石の模様は人の手は一切加わっておらず、自然に浮き出てきたもので、その蛇紋石の中から、直感で1つを選び、手や財布でその模様を撫でると金運がアップするといわれている
51	わたり温泉鳥の海 太平洋に面した汽水湖「鳥の海」は、渡り鳥や海鳥など野鳥の生息地。この海岸に湧出した「わたり温泉鳥の海」は、以前から美肌効果に優れた海辺の天然温泉として知られている。最上階には海風を感じられる露天風呂、太平洋が一望できる大浴場を備え、海の見えるレストランでは新鮮な魚介類や郷土料理が食べられる。また徒歩圏内に、避難の丘や陸上競技場・サッカー場・野球グラウンド・スケートボードパーク・多目的広場などの施設を備えた「鳥の海公園運動場」や、巨理荒浜海水浴場、鳥の海ふれあい市場、荒浜にぎわい回廊商店街などがあり、観光やスポーツ合宿など多様な楽しみ方ができる。
52	巨理町B&G海洋センター艇庫 「わたり温泉鳥の海」から車で5分、歩いて20分ほどで行ける場所にあり、誰でも手ぶらで様々なマリンスポーツが楽しめる海のレジャー・ガレージ。津波により艇庫は全壊となったが、2018年5月に再建。海が荒れているときはバイクや自転車で沿岸部を巡るツアーもでき、子どもたちのための“海の学校”として、安全教室や海に親しむイベントも開催。体験できるマリンスポーツ：SUP、ヨット、カヌーなど
53	山元町農水産物直売所「やまもと 夢いちごの郷」 いちごやりんご、ホッキ貝、シャインマスカットなどの特産品や新鮮な農水産物、地場産品を使った加工品など「やまもと」の魅力が詰まった直売所。このほかにも、いちご狩りシーズン時の町内農園の紹介や受付、各種観光情報の提供のほか、周辺地域を周遊できるレンタサイクルの無料貸出も行っており、地域の総合案内所となっている。敷地の一角には「TSUNAMIハーレー展示館」があり、東日本大震災により町内で被災したアメリカ製オートバイ「ハーレーダビッドソン」が展示されている。津波で山元町からカナダに流れ着いた「奇跡のハーレー」の写真展示もあり、震災の脅威と教訓を伝えている。

(2) 福島県「ホープツーリズム」における事例

コンテンツ名		概要
1	Jヴィレッジ	キャパシティも大きく教育旅行受入の適応性について評価できる。ハード面は問題ないものの、ソフト面において経験不足から対応が慣れていないことも見受けられる（チェックイン対応や部屋への誘導、食事提供など）。震災伝承施設としても認定されているため、宿泊のみならず付加提案としてのプログラムを売り出していくことで、Jヴィレッジならではの価値提供ができる。「復興の拠点」「サッカーの聖地」の2軸をテーマとして、修学旅行、修学旅行以外の各教育旅行ターゲットに合わせ商品提供が可能。
2	東日本大震災・原子力災害伝承館	大型施設であること、シアタールームが整っていることなどハード面の充実、また所要所にスタッフがおり展示中にわからないことがあっても対応してもらえるソフト面を考慮し高評価。旅行会社が施設を認知しているかどうか次第ではある。各旅行会社とも契約を結んでおり、価格等については一定の理解を示している。また、ハード面でも新しいということもあり、整っている現状。中庭の活用方も検討の余地があると思われる。BtoBtoCによる流通、販路拡大が一番有効的であるため、テレビCMなどマスメディアを活用したプロモーションは効果があるようにはあまり思えない。そのため旅行会社へのプロモーションを優先的に実施するべきであると考え。
3	木戸川鮭築場	地場の一次産業としての学びだけでなく、震災からのどのように影響があり、そこからどのような思いと取り組みをされているか、というストーリーがあり、学びの要素がある。漁業従事者にとって必ずしも観光等の来訪者を欲していない場合もあるが、こちらは受入に積極的であり、そこを語れる方がいらっしゃるの強み。
4	檜葉遠隔技術開発センター	廃炉を進めていくにあたっては技術が必要であること、その技術をテストしている施設があり日本中の英知が集まっている施設であり、ロボット操作などの体験もできる。教育旅行の「学び」のコンテンツとして需要を喚起できる。
5	グリーンパーク都路ホップガーデン ブルワリー赤そば畑	HOP JAPANが取り組んでいる循環型地域コミュニティの形成というテーマをもとにプログラムを形成していくことで、需要が高まると考える。なぜ、このエリアでこの事業に取り組んでいるのかということについては特に首都圏エリアの学生・学校には優位性がある。
6	相馬野馬追	歴史的要素もあり馬で駆け回る姿は熱気あふれる行事となっているが、教育旅行で日にちを合わせることが難しいなどの難点もある。有名なお祭りなため商品化しやすく、甲冑競馬や神旗争奪戦の見ごたえ迫力など見ていて飽きがないものになっている。
7	福島水素エネルギー研究フィールド (FH2R)	本格的に受入を開始しているわけではないが、「影」の部分が多いエリアにおいて「光」のコンテンツを紹介するということでは良いコンテンツ。また、脱炭素社会というテーマでも学びの要素としては活用できる。
8	相馬救援隊	南相馬の文化である馬を活用したコンテンツで、学校向けにすでに受け入れもある。探究学習としてカスタマイズできれば「思い出作り」、「学び」のどちらも体験ができる教育旅行に最適のコンテンツとなる。
9	東京電力廃炉資料館	原発事故についての理解を深めるという観点では、伝承館と被る。処理水放出についての理解を深める点では廃炉資料館が最も理解しやすく、テーマによっては伝承館訪問ではなく、廃炉資料館訪問も教育旅行コンテンツとして有効。キャパシティの小ささが課題。
10	とみおかワインドウ栽培クラブと みおかワインドメーヌ	震災から復活を遂げたというストーリーがあるため、テーマ性での誘客ははかれる。福島大学と連携して取り組んでおり、すでに学校なども見学受け入れをしている。今後体験収穫などもできるようになればコンテンツとしてなりうる。
11	あぶくま洞	教育旅行としての「学び」の要素はないが、12市町村エリア全体で考えたときの「思い出づくり」として、観光要素としてのコンテンツである。コース設定が3つある中で、安全対策などハード面もすでに整備されているコースもあり、団体客受入実績もあるため問題はないが、コースBやコースCで尖ったコース設定やプランにすることで更なる磨き上げが可能。
12	川俣町ポリエステル媒地活用推進組合（ファーム谷口）	「土を使わない農業」というテーマで、SDGsの要素を踏まえてプログラム構築は有かと思う。キャパとしても問題はなく、谷口様以外のファシリテーターがどこまでお話できるのかにもよって受け入れ人数も異なるかと思うが、すでに受入実績もあるためプログラム構築が課題。

コンテンツ名		概要
13	道の駅なみえ	道の駅としてあくまで経由地なのでお土産コーナー、レストランの設備があり利便性はあり。経由地として浪江町を知れる良いスポット。さらに体験コーナー(陶芸や郷土料理作り)もあるのでそちらを利用すれば一つの商品ともなりえる。
14	富岡町3.11を語る会	震災・原発事故を学ぶ上で、生の声を聞けることは重要。教育旅行や視察旅行などには適している。価格も適切。震災・復興等のテーマの旅行に適している。
15	ならはみらい(CANvas)	交流施設となっているので震災の経験や橋葉町復興の取組みなど学ぶ要素はある。交流館ではあるが橋葉町の方の憩いの場の印象がある。旅行で訪れる際はワークショップやイベントが必要。
16	福島しろはとファーム	既に行政関係、学生関係の視察受入実績があるものの20～30名規模。会議室で10分ほどの動画による企業と事業についての説明のあと、工場内を視察。今後は収穫体験等を組み合わせたプログラムを検討あり、磨き上げが必要。
17	リプルン福島(特定廃棄物埋立情報館)	キャバが小さく、受け入れは1クラスが限界か。除染についての上発信の拠点であるため、単品ではなく伝承館や廃炉資料館などと組み合わせて原発事故が及ぼす影響について知ったうえで見学をしなければ理解が深まらない。
18	小高マルシェ	野菜の収穫などのボランティア活動を通して教育的効果が高い。 オンラインで野菜購入できたり小高マルシェの野菜に触れることはしやすいのかと思う。観光で店舗等を来訪し、お土産や食事処で小高マルシェの野菜を食べてもらい、以降オンラインでの購買をしてもらうという流通拡大も可能。
19	ネクサスファームおおくま	イチゴの栽培が主たる業務なので視察の受け入れは積極的には受け入れていないがネクサファームおおくまの成り立ちや、町のこれから、沿岸地域の前向きな情報発信の一助となればと思い視察受け入れをしているものの、プログラムとしては未構築のため磨き上げ要。
20	haccoba	キャバの問題もあり、酒蔵見学という観点ではなかなか難しいのが現状であると思う。酒蔵見学というよりはhaccobaとして何も無いエリアで0からスタートした経緯や経験談を踏まえた講話要素+アメニティ配布(ソフトドリンクなど)をできれば1クラスくらいの受け入れは可能かと思うが、現状では課題が多い。
21	トロピカルフルーツミュージアム	既に教育旅行の視察を受けており、来訪者の希望に合わせた内容(震災学習・寒冷地バナナについて)で対応しているものの物販が弱く収益性が見込みにくい。
22	福島ロボットテストフィールド (ふくしま総合対策訓練機構)	基本的に見学、視察となると、入所している企業の協力がなければ難しいのが現状。そのため企業の協力取り付けが課題。開発する製品の良さを見てもらう観点であり、商品にはなり得ない。あくまでもBtoBの取り組み。
23	厩舎みちくさ	再調教を受けるために来た馬の見学が基本であり、南相馬でなくとも他のエリアでも見ることができてしまうため、観光要素、体験要素としては低い現状。今後、調教の体験などや職場体験などのプログラム化ができれば、教育旅行誘致には有効なコンテンツとなる。